



第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (案)

令和2(2020)年度～令和6(2024)年度

令和2年 月

目次

はじめに	1
第1章 人口ビジョン	
I 人口動向分析	2
1 人口の推移	2
2 従属人口指数の推移	3
3 圏域人口（長崎市、長与町、時津町）の推移	4
4 地区別人口の推移	5
5 社会動態の状況	6
(1) 社会動態の長期的動向	
(2) 近年の社会動態の推移（日本人）	
(3) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人）	
(4) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・男性）	
(5) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・女性）	
(6) 近年の年齢別社会動態の状況（日本人）	
(7) 地域ブロック別社会動態の状況（県内）	
(8) 地域ブロック別社会動態の状況（県外）	
(9) 昼夜間人口の推移及び通勤・通学の状況	
(10) 流入・流出人口の産業別構成	
6 自然動態の状況	14
(1) 自然動態の長期的動向	
(2) 出産可能年齢女性人口の推移	
(3) 合計特殊出生率の推移	
(4) 未婚率の推移	
(5) 平均初婚年齢の推移	
7 産業の状況	19
(1) 産業別15歳以上就業者	
(2) 産業大分類別年齢構成	
(3) 産業大分類別従事者数及び特化係数（男性）	
(4) 産業大分類別従事者数及び特化係数（女性）	
(5) 産業別総生産、付加価値額及び労働生産性	
8 生活の状況	25
(1) 1世帯あたり消費支出の状況	
(2) 民営住宅家賃の状況	
II 将来展望に必要な調査・分析	27
1 結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査	27
(1) 結婚に対する意識	
(2) 結婚希望者が出会いを求める方法	
(3) 行政に取り組んで欲しい結婚支援	
(4) 「理想的な子どもの数」と「実際に持ちたい子どもの数」	
(5) 「理想的な子どもの数」より「実際に持ちたい子どもの数」が少ない理由	
(6) 妊娠・出産後の就労形態の変化について	

(7) 子どもが増えると思う子育て支援・対策	
2 転出者に関する意識調査	34
(1) 転出することになった理由	
(2) 転出前後の職業	
III 将来展望	37
1 めざすべき将来の方向	37
2 人口の将来展望	37
第2章 総合戦略	
I 法的位置づけ	40
II 計画期間	40
III 推進・検証体制	40
1 推進・検証方法	40
2 推進・検証組織	40
IV 第1期総合戦略の検証	40
V 第2期総合戦略	41
1 めざすべき姿	41
2 基本姿勢	41
3 SDGsについて	42
4 体系	43
5 重点プロジェクト	45
VI 具体的施策展開	46
基本目標1 経済を強くし、新しいひとの流れをつくる	46
(1) 魅力ある仕事をつくる	
(2) 新しい仕事へのチャレンジを応援する	
(3) 学び、暮らし、楽しむ魅力を高める	
(4) 移住を促進する	
(5) 関係人口を創出・拡大する	
基本目標2 子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる	59
(1) 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	
(2) 子育ての環境を充実する	
(3) 学校における教育環境を充実する	
基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる	74
(1) 地域のでまちづくりを進める	
(2) コンパクトで暮らしやすいまちをつくる	
(3) 地域をネットワークでつなぐ	
特定目標 交流の産業化	82
(1) 顧客創造プロジェクト	
(2) 価値創造プロジェクト	
(3) 交流を支える都市の基盤整備	
(4) 交流の産業化を進める体制づくり	

はじめに

日本の総人口は、平成 20 年の 1 億 2 千 808 万人をピークに減少局面を迎えており、今後 100 年間で明治時代後半である 100 年前の水準に戻っていく可能性がある。

この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少が見込まれる状況となっている。

そういった中で、長崎市の人口は、昭和 50 年に 50 万 6 千人とピークに達し、昭和 60 年頃に境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所¹によると令和 27 年には 31 万 1 千人になると推計されている。

人口減少や人口構造の変化は、雇用や福祉、子育て、防災、教育、地域コミュニティ、税金など様々な分野で長崎市のまちづくりに重大な影響を与えることから、平成 23 年度から令和 2 年度までを計画期間とする第四次総合計画においても、市の重要課題と位置づけ、市民・企業・行政等の多様な主体が力を合わせて様々な施策に取り組んでいるところである。

平成 26 年、人口減少を克服するため、国において地方創生が打ち出され、加速度をつけて取り組みを進めるため、「長崎市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」により、人口のあるべき姿について目標を定めて、平成 27 年度から令和元年度までを計画期間とする「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略では、少子化と若年層の転出超過に起因する長崎市の人口減少対策にあたって、「結婚や出産を望む市民の希望実現につながる環境をつくる」、「若者が長崎に定着できる環境をつくる」という視点のもと、『交流の産業化』による長崎創生」をキーワードとする特定戦略と、人口減少を克服するための 4 つの基本目標からなる基本戦略に取り組んでいるところである。

現在、長期人口ビジョンに掲げる人口の目標を達成しておらず、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を下回る状況にあり、また、平成 30 年に続き令和元年度も転出超過全国第 1 位となるなど、出生数の減少による少子化と若い世代の転入者の減少を要因とする転出超過が拡大しており、長崎市の人口減少問題は危機的状況にある。

長崎市の人口減少の状況の変化等を踏まえ、人口動向の現状分析を行い、今後、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「人口ビジョン」及びその実現に向けて実行する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行い、令和 2 年度から 6 年度までを計画期間とする第 2 期総合戦略により、人口減少の克服に向けた施策を複合的に推進して、「若い世代に選ばれる魅力的なまち」の実現をめざす。

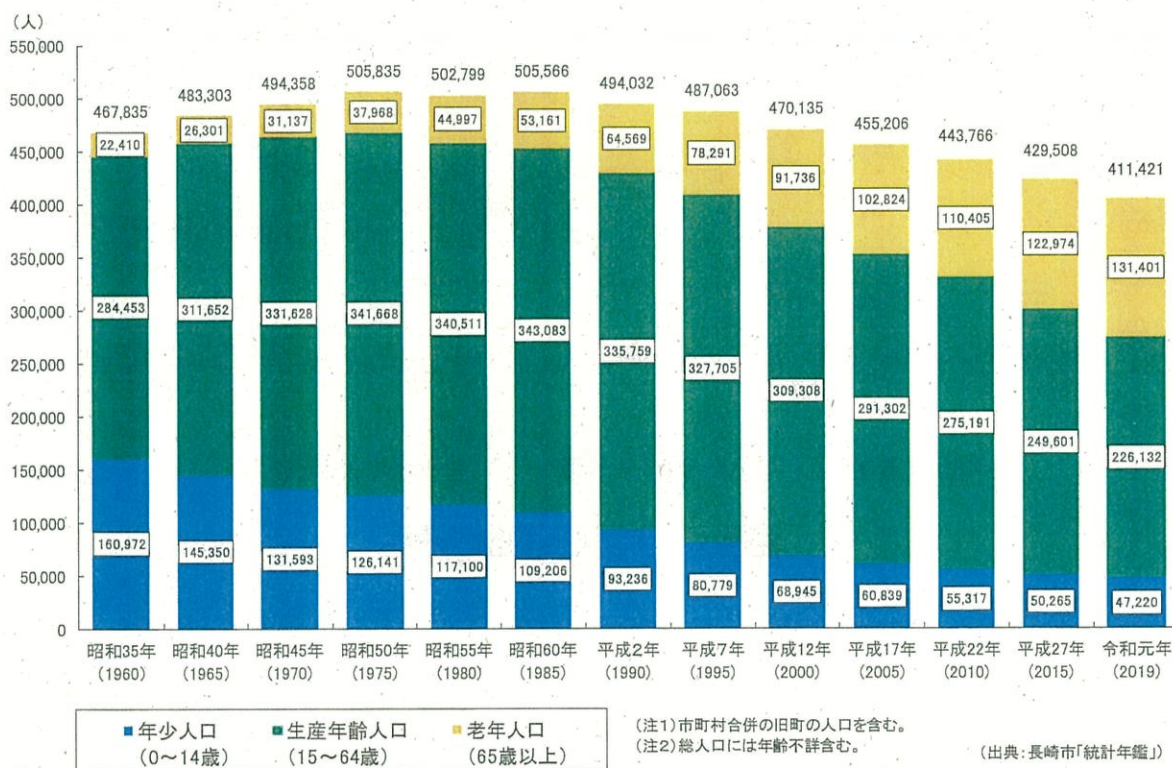
¹ 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

第1章 人口ビジョン

I 人口動向分析

1 人口の推移

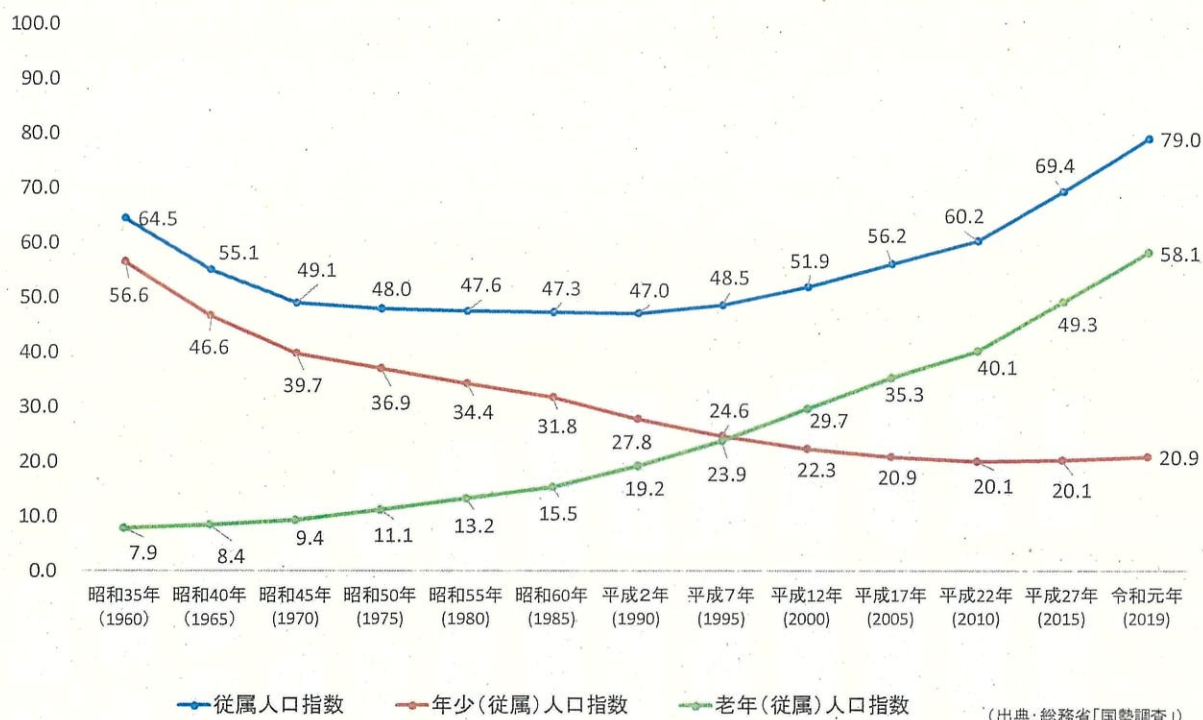
- ・ 長崎市の人口は、昭和50年頃に、それまでの増加傾向から横ばいへ移行し、昭和60年を過ぎた頃から減少に転じている。
- ・ 令和元年の推計人口は、41万1千421人であり、人口が減少局面に転じた昭和60年から約30年間で約9万4千人減少している。
- ・ さらに、「年少人口」が減少の一途をたどる中、「老年人口」の増加が継続しており、少子化と高齢化が同時に進行している状況となっている。



図表1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

2 従属人口指数の推移

- ・ 生産年齢人口の扶養負担の程度をあらわす従属人口指数²の推移をみると、昭和35年は64.5と高かったが、その大半は年少人口を支えていたことが分かる。
- ・ その後、少子化により、従属人口指数は平成2年にかけて減少するものの、平成7年以降は、高齢化の進展により増加に転じ、令和元年は79.0であり、その大半は老年人口を支えていることが分かる。

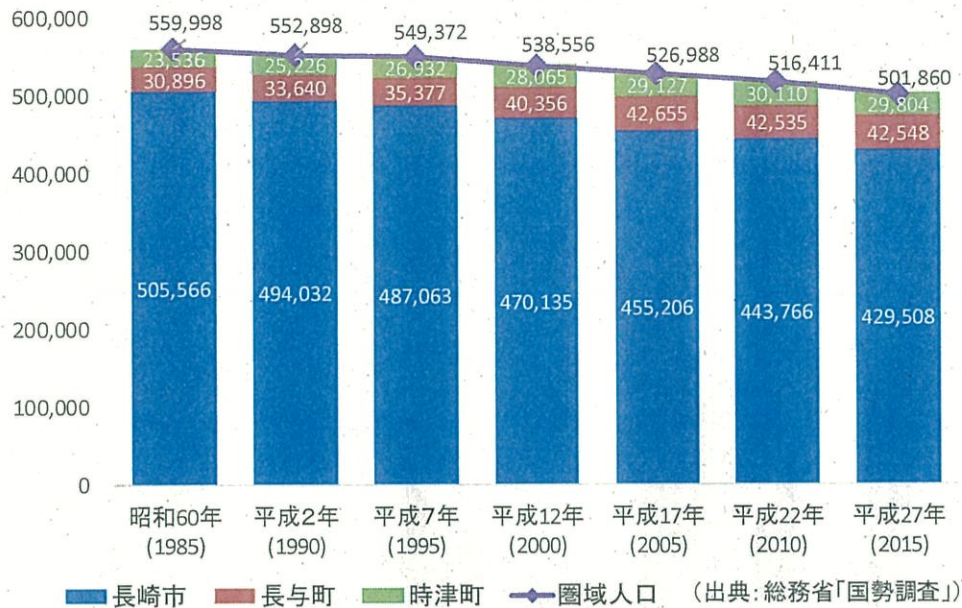


図表2 従属人口指数の推移

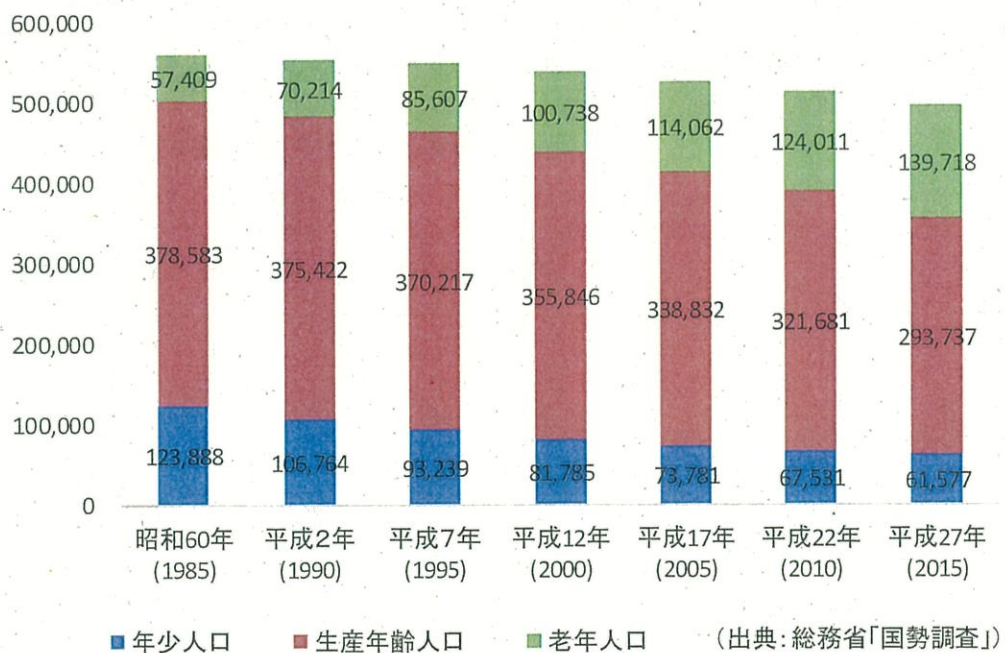
² 「従属人口指数」：働き手である生産年齢人口（15歳から64歳）100人が、働き手でない年少者（0歳から14歳）と高齢者（65歳以上）を何人支えているかを示す比率のこと。

3 圏域人口（長崎市、長与町、時津町）の推移

- ・ 圏域人口は、昭和60年は約56万人であったが、平成27年には、約50万人まで減少している。加えて、少子化・高齢化の進展、生産年齢人口の減少が継続している。
- ・ 長与町の人口は、平成17年まで増加し、その後横ばいで推移している。
- ・ 時津町の人口は、人口増加が続いていたが、平成27年国勢調査で減少となった。



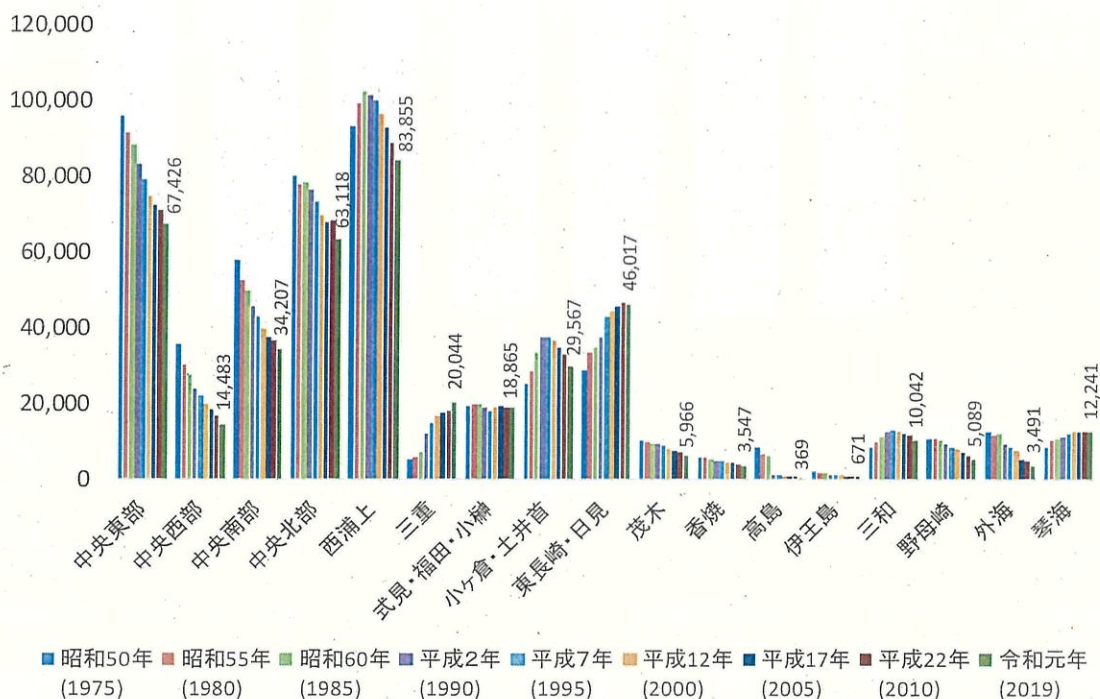
図表3 圏域人口の推移



図表4 圏域の年齢3区分別人口の推移

4 地区別人口の推移

- 中央総合事務所管内の東部、西部、南部、北部全て、人口減少が継続している。
- 西浦上地区は、昭和60年をピークに、その後、人口減少が継続している。
- 三重地区は、大型団地開発の影響から、一貫して人口が増加している。
- 式見・福田・小櫛地区の人口は、横ばいの状況である。
- 小ヶ倉・土井首地区・三和地区の人口は、平成7年を境に、人口減少が継続。
- 東長崎・日見地区は、平成22年まで人口が増加するものの、人口減少に転じた。
- 茂木地区・香焼・伊王島・野母崎・外海地区は、人口減少が継続している。
- 高島地区の人口は、昭和60年から平成2年にかけて、急激に減少し、その後も減少傾向が継続している。
- 琴海地区の人口は、平成17年を境に減少し、その後横ばいで推移している。



(出典：総務省「国勢調査」) ※H31年は、3月末現在の住民基本台帳データ

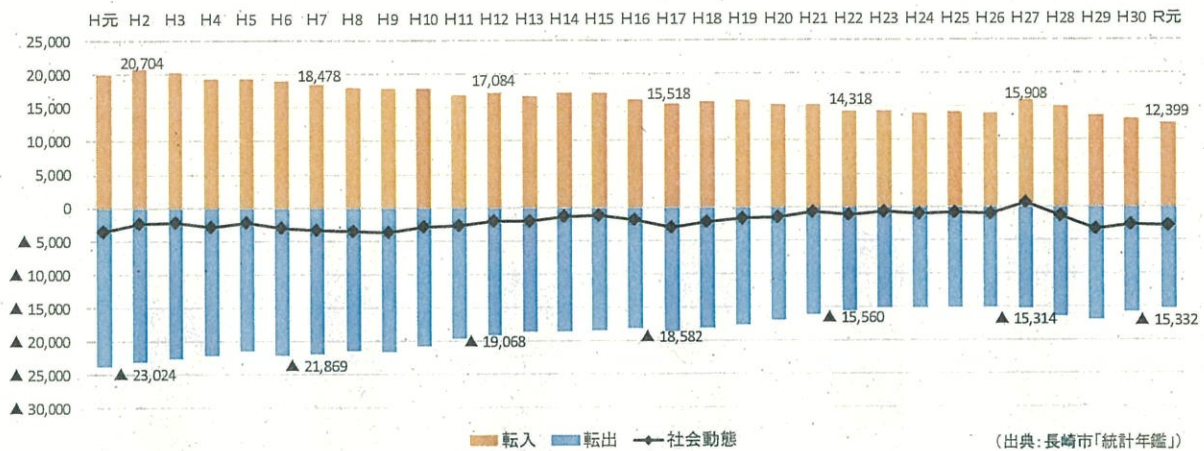
	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	令和元年 (2019)	減少数
中央東部	95,796	91,450	88,023	83,177	79,177	74,477	72,133	71,069	67,426	▲ 28,370
中央西部	35,574	30,203	27,274	23,861	21,855	19,758	18,386	16,694	14,483	▲ 21,091
中央南部	57,761	52,427	49,809	45,529	42,888	39,412	37,485	36,509	34,207	▲ 23,554
中央北部	79,759	77,536	78,196	76,219	73,256	69,544	67,888	68,163	63,118	▲ 16,641
西浦上	92,903	98,754	102,268	101,142	99,992	96,019	92,635	88,478	83,855	▲ 9,048
三重	5,034	5,635	6,956	11,898	14,829	16,334	17,481	17,928	20,044	▲ 15,010
式見・福田・小櫛	19,457	19,718	19,770	18,877	18,054	18,827	19,120	18,634	18,865	▲ 592
小ヶ倉・土井首	25,030	28,388	33,135	37,341	37,333	36,630	34,806	32,714	29,567	▲ 4,537
東長崎・日見	28,786	33,293	34,485	37,374	42,631	44,105	45,602	46,457	46,017	▲ 17,231
茂木	10,094	9,687	9,466	9,181	8,620	8,061	7,471	6,828	5,966	▲ 4,128
香焼	5,506	5,454	5,217	4,931	4,685	4,512	4,196	3,923	3,547	▲ 1,959
高島	8,232	6,596	5,923	1,256	1,019	900	722	498	369	▲ 7,863
伊王島	1,887	1,683	1,403	1,233	1,160	1,035	807	715	671	▲ 1,216
三和	8,510	9,743	11,239	12,248	12,904	12,366	12,044	11,322	10,042	▲ 1,532
野母崎	10,693	10,553	9,980	9,412	8,544	8,101	6,809	6,016	5,089	▲ 5,604
外海	12,485	11,715	11,775	9,399	8,312	7,405	5,114	4,561	3,491	▲ 8,994
琴海	8,328	9,964	10,647	10,954	11,804	12,649	12,507	12,257	12,241	▲ 3,913
総数	505,835	502,799	505,566	494,032	487,063	470,135	455,206	443,766	418,998	▲ 86,837

図表5 各地区の人口の推移

5 社会動態の状況

(1) 社会動態の長期的動向

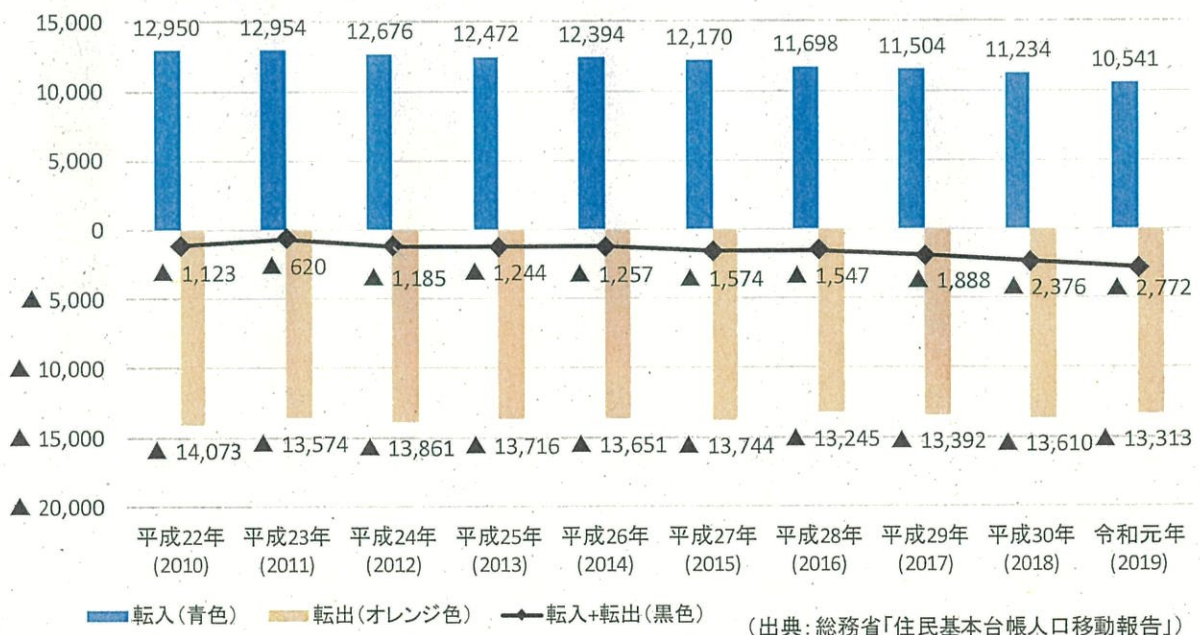
- ・ 年間の転入者数、転出者数ともに、30年間で約8,000人減少している。
- ・ 社会動態は一貫して、転出超過の状況が継続している。なお、平成27年の一時的な転入超過は、大型客船建造に伴う外国人労働者の大量流入の影響によるもの。



図表6 社会動態の長期的動向

(2) 近年の社会動態の推移 (日本人)

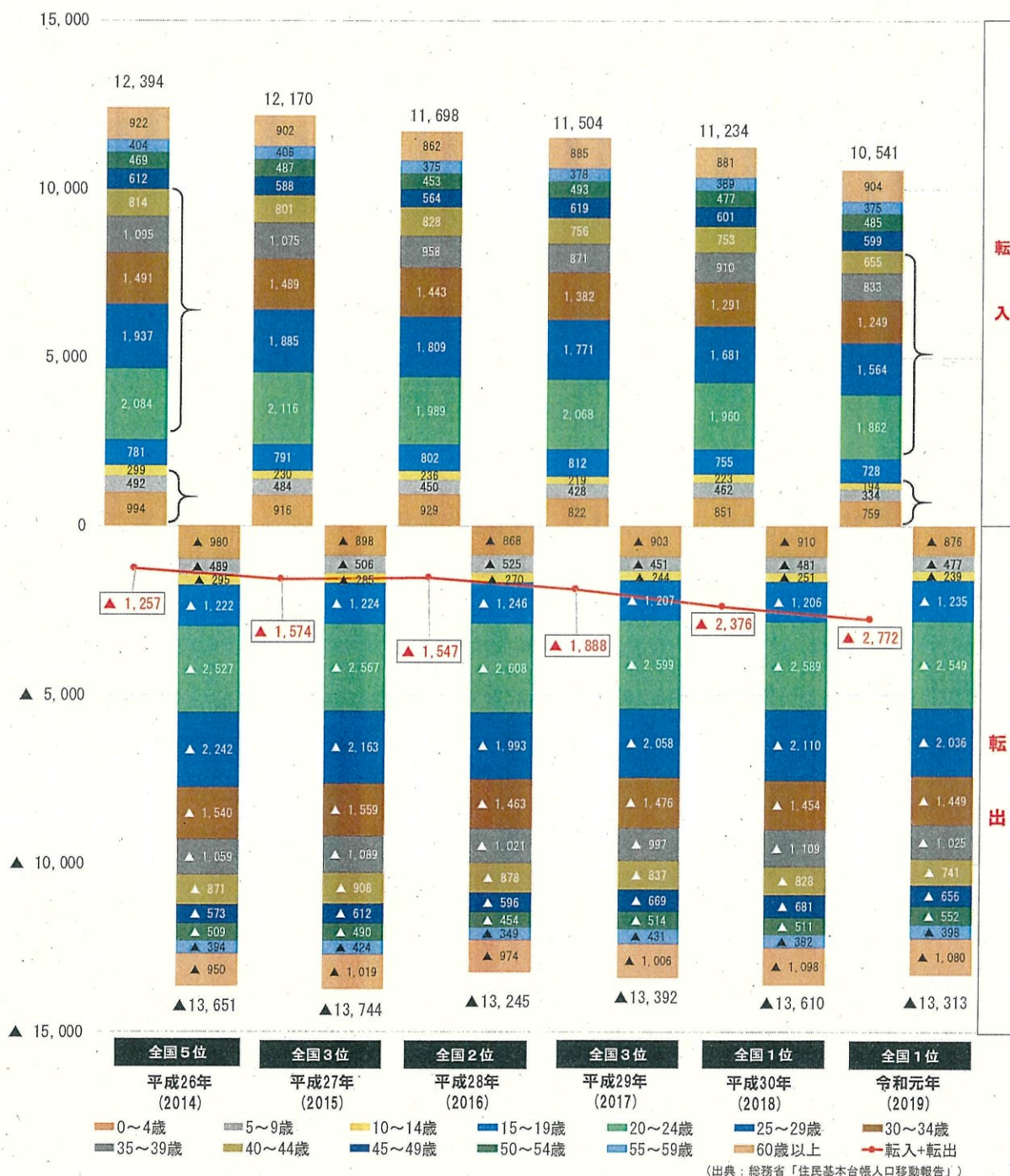
- ・ 平成26年から令和元年にかけて、年間転出者数は13,500人程度で一定であるが、年間転入者数は、1,853人減少しており、この転入者の減少が転出超過拡大の要因となっている。



図表7 社会動態の推移 (日本人)

(3) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人）

- 日本人の社会動態における転出超過拡大の主な要因は、若い世代を中心とした転入者数の大幅な減少（1,853人減少）である。
- 20歳から44歳までの転入者数は、平成26年は7,421人であったが、令和元年は6,163人と1,258人減少しており、加えて、0歳から14歳の転入者数も、平成26年は1,785人であったが、令和元年は1,287人と498人減少している。



図表8 社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人）

(4) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・男性）

- ・ 男性の年間転入者総数は、6年間で1,265人減少し、20台前半から30台後半の年代では6年間で785人減少、0歳～4歳では6年間で144人減少している。

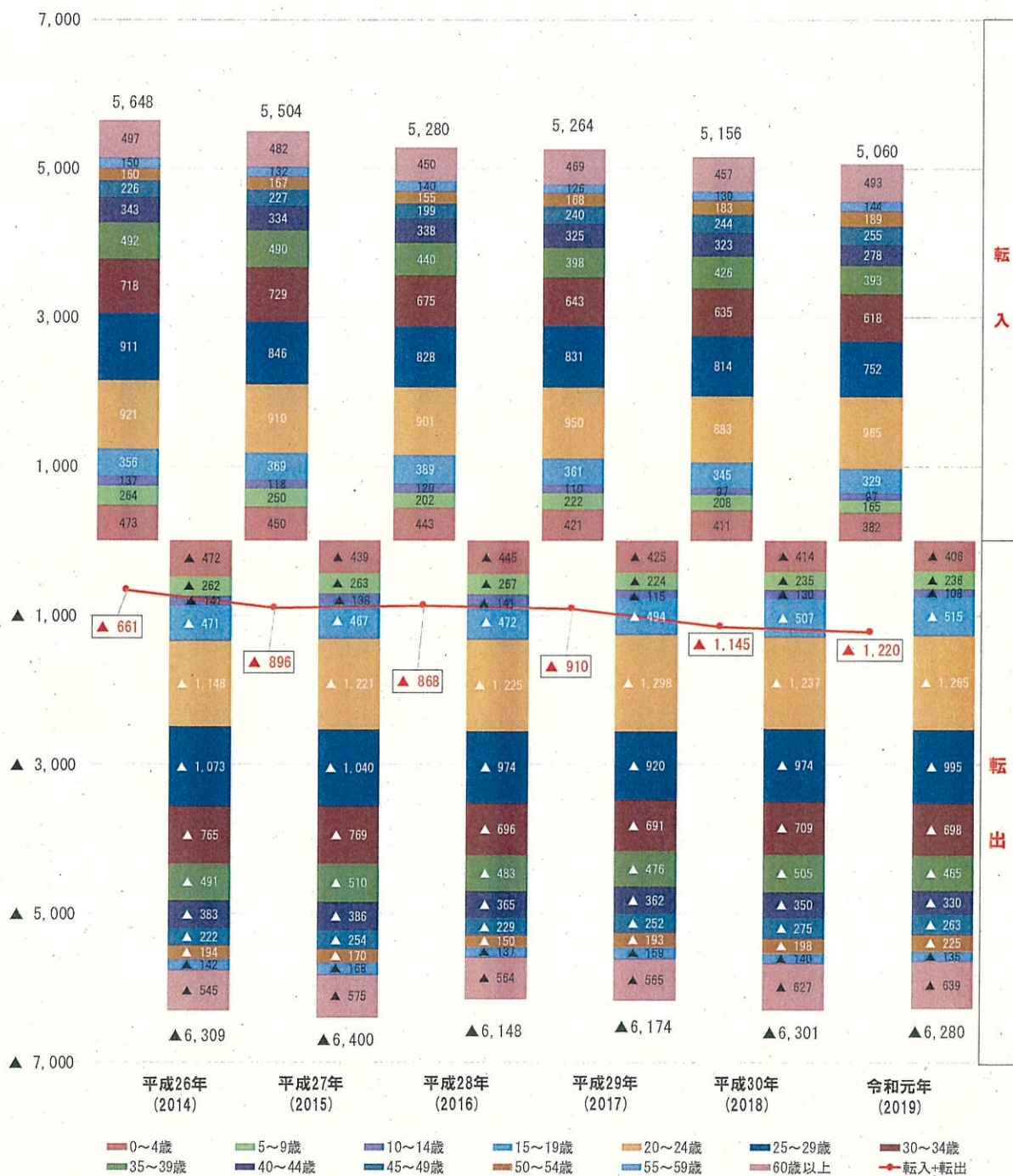


(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表9 社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・男性）

(5) 近年の社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・女性）

- ・ 女性の年間転入者総数は6年間で588人減少し、20台前半から30台後半の年代では6年間で314人減少、0～9歳の年代では6年間で190人減少している。

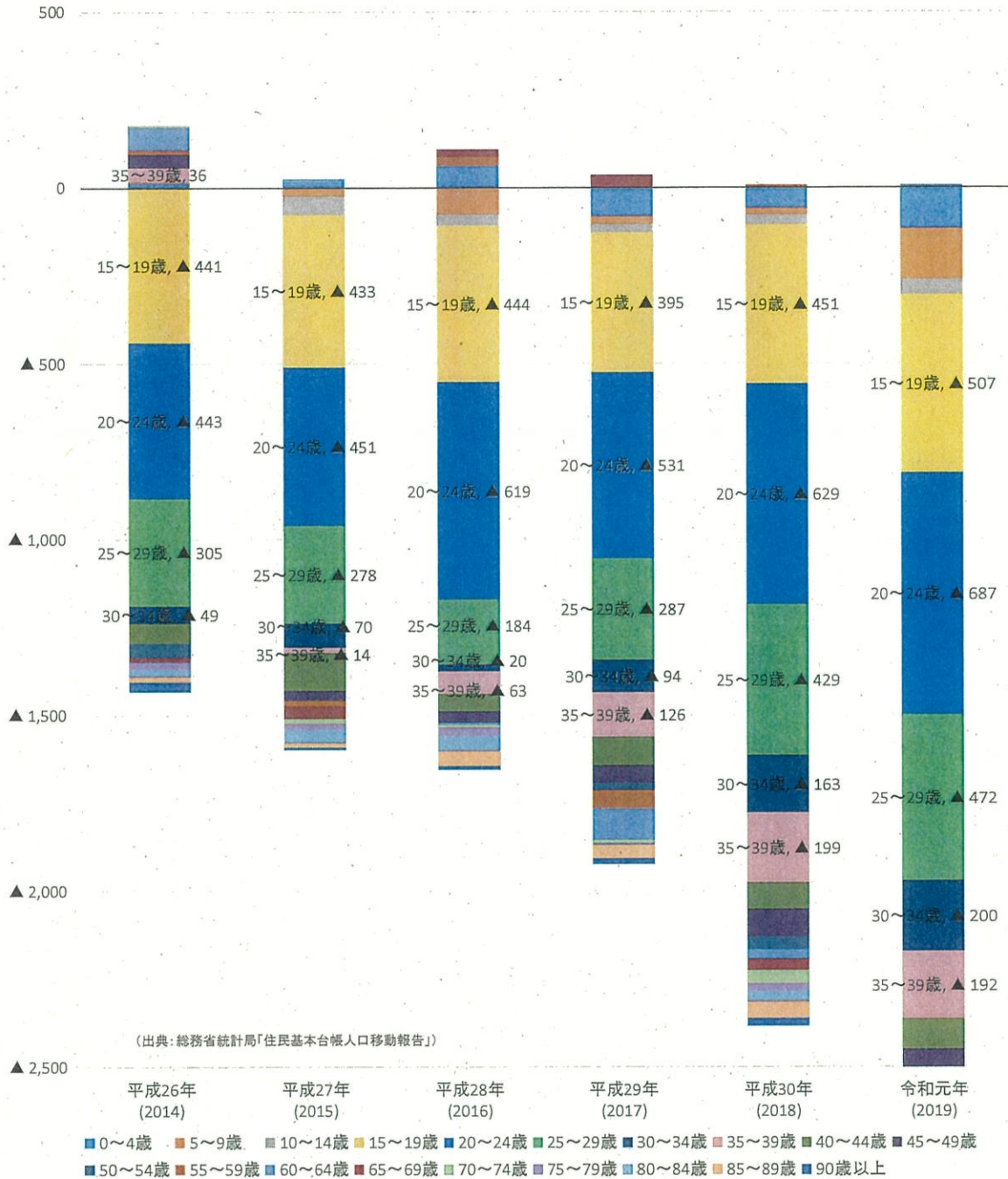


(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

図表 10 社会動態（年齢5歳階級別）の推移（日本人・女性）

(6) 近年の年齢別社会動態の状況（日本人）

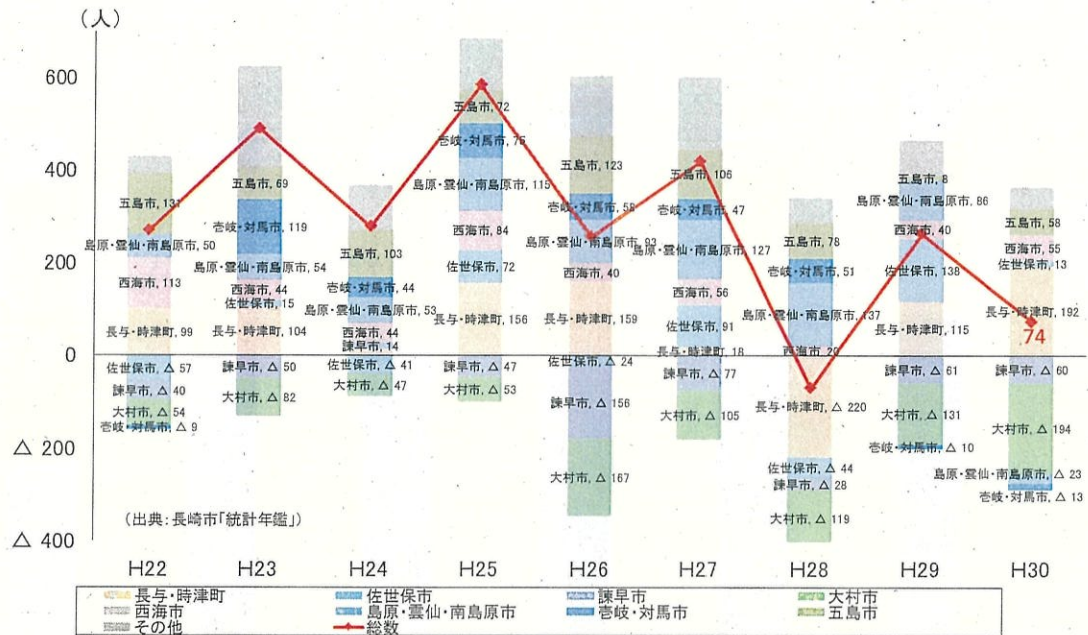
- ・ 転出超過を年齢区分ごとに見ると、特に15～29歳が多い。
- ・ 近年の傾向として、特に20～39歳の転出超過が拡大している。



図表 11 年齢別社会移動の状況（日本人）

(7) 地域ブロック別社会動態の状況 (県内)

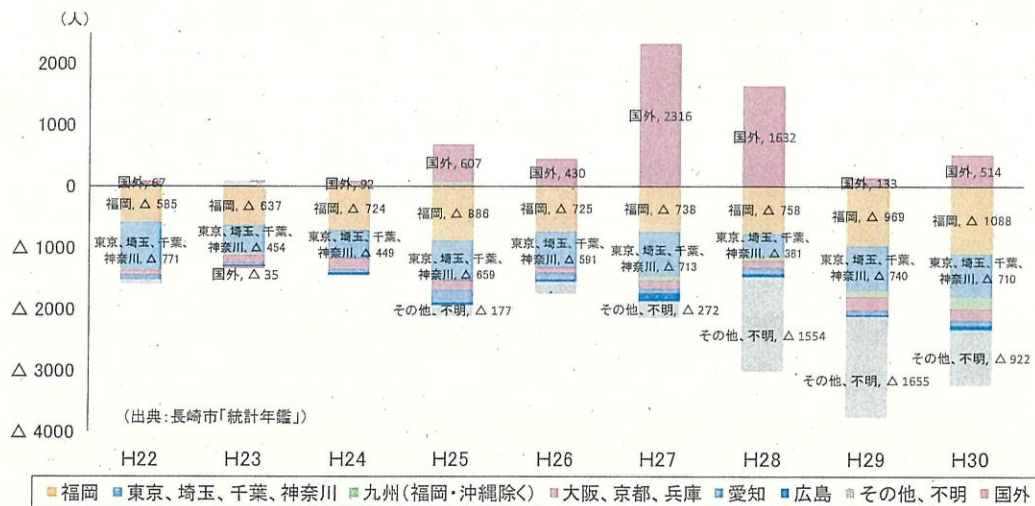
- ・ 県内動態は、長与・時津町への移動が一時的に転出超過となった平成 28 年を除き、近年プラスで推移している。
- ・ 諫早市、大村市には転出超過の状況であり、特に、平成 30 年は大村市への転出超過が拡大している。



図表 12 地域ブロック別社会動態の状況 (県内)

(8) 地域ブロック別社会動態の状況 (県外)

- ・ 外国人移動の影響を除くと、一貫して転出超過の状況であり、主な移動先は、福岡県、東京・埼玉・千葉・神奈川県である。



図表 13 地域ブロック別社会動態の状況 (県外)

(9) 昼夜間人口の推移及び通勤・通学の状況

- ・長崎市は、昼夜間人口比率³が100%を超えて推移していることから、近隣自治体から通勤・通学者を吸収しており、また、近隣自治体である諫早市、長与町、時津町の通勤・通学者の10%以上が長崎市へ通勤・通学していることから、都市圏をけん引していることが見て取れる。
- ・近隣自治体のうち、連携中枢都市圏⁴を形成している自治体の通勤・通学者の状況をみると、長与町は約50%、時津町は約40%の人が長崎市へ通勤・通学しており、生活圏が一体化した地域であることが分かる。

(単位:人)

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
夜間人口	470,135	455,206	443,766	429,508
昼間人口	484,032	467,689	457,471	443,743
昼間超過数	13,897	12,483	13,705	14,235
昼夜間比率	103.0%	102.7%	103.1%	103.3%

(出典:総務省「国勢調査」)

図表 14 昼夜間人口の推移

(単位:人)

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
諫 早 市	常住する就業・通学者数	76,658	75,775	70,662	72,898
	長崎市へ通勤・通学	9,385	8,954	8,867	9,101
	依存率	12.2%	11.8%	12.5%	12.5%
大 村 市	常住する就業・通学者数	45,100	46,196	45,582	47,277
	長崎市へ通勤・通学	2,024	2,257	2,487	2,844
	依存率	4.5%	4.9%	5.5%	6.0%
長 与 町	常住する就業・通学者数	21,101	22,040	21,987	22,197
	長崎市へ通勤・通学	11,151	11,303	11,687	10,931
	依存率	52.8%	51.3%	53.2%	49.2%
時 津 町	常住する就業・通学者数	15,669	15,894	15,881	15,918
	長崎市へ通勤・通学	6,203	6,371	6,742	6,650
	依存率	39.6%	40.1%	42.5%	41.8%

(出典:総務省「国勢調査」)

図表 15 近隣自治体の長崎市への通勤通学の状況

³ 「昼夜間人口比率」: 昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している

⁴ 「連携中枢都市圏」: 相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成することを目的とした国の施策。長崎市、長与町、時津町で形成。

(10) 流入・流出人口の産業別構成

- ・本市に流入してくる就業者 29,820 人の産業別構成は、「医療、福祉」の 5,110 人（流入就業者人口の 17.1%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 4,044 人（同 13.6%）、「製造業」の 3,122 人（同 10.5%）となっている。
- ・本市から流出している就業者 18,814 人の産業別構成は、「製造業」の 3,778 人（流出就業者人口の 20.1%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」の 3,348 人（同 17.8%）、「医療、福祉」の 2,779 人（同 14.8%）となっている。

産業(大分類)	流入人口		流出人口		流入－流出 実数
	実数	構成比	実数	構成比	
A 農業, 林業	93	0.3%	113	0.6%	▲ 20
B 漁業	158	0.5%	71	0.4%	87
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	0.0%	3	0.0%	9
D 建設業	2,896	9.7%	1,628	8.7%	1,268
E 製造業	3,122	10.5%	3,778	20.1%	▲ 656
F 電気・ガス・熱供給・水道業	300	1.0%	117	0.6%	183
G 情報通信業	854	2.9%	136	0.7%	718
H 運輸業, 郵便業	1,562	5.2%	1,558	8.3%	4
I 卸売業, 小売業	4,044	13.6%	3,348	17.8%	696
J 金融業, 保険業	1,514	5.1%	384	2.0%	1,130
K 不動産業, 物品賃貸業	418	1.4%	217	1.2%	201
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,515	5.1%	541	2.9%	974
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,109	3.7%	654	3.5%	455
N 生活関連サービス業, 娯楽業	860	2.9%	528	2.8%	332
O 教育, 学習支援業	2,126	7.1%	1,035	5.5%	1,091
P 医療, 福祉	5,110	17.1%	2,779	14.8%	2,331
Q 複合サービス事業	244	0.8%	199	1.1%	45
R サービス業(他に分類されないもの)	1,660	5.6%	822	4.4%	838
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,001	6.7%	654	3.5%	1,347
T 分類不能の産業	222	0.7%	249	1.3%	▲ 27
総数	29,820	100.0%	18,814	100.0%	11,006

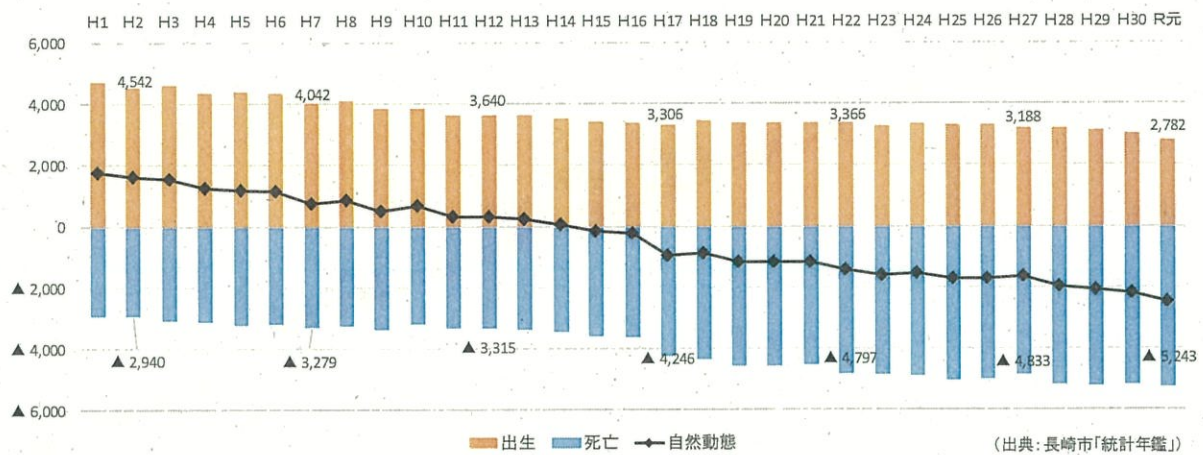
(出典:総務省「国勢調査(H27)」)

図表 16 流入・流出人口の産業別構成

6 自然動態の状況

(1) 自然動態の長期的動向

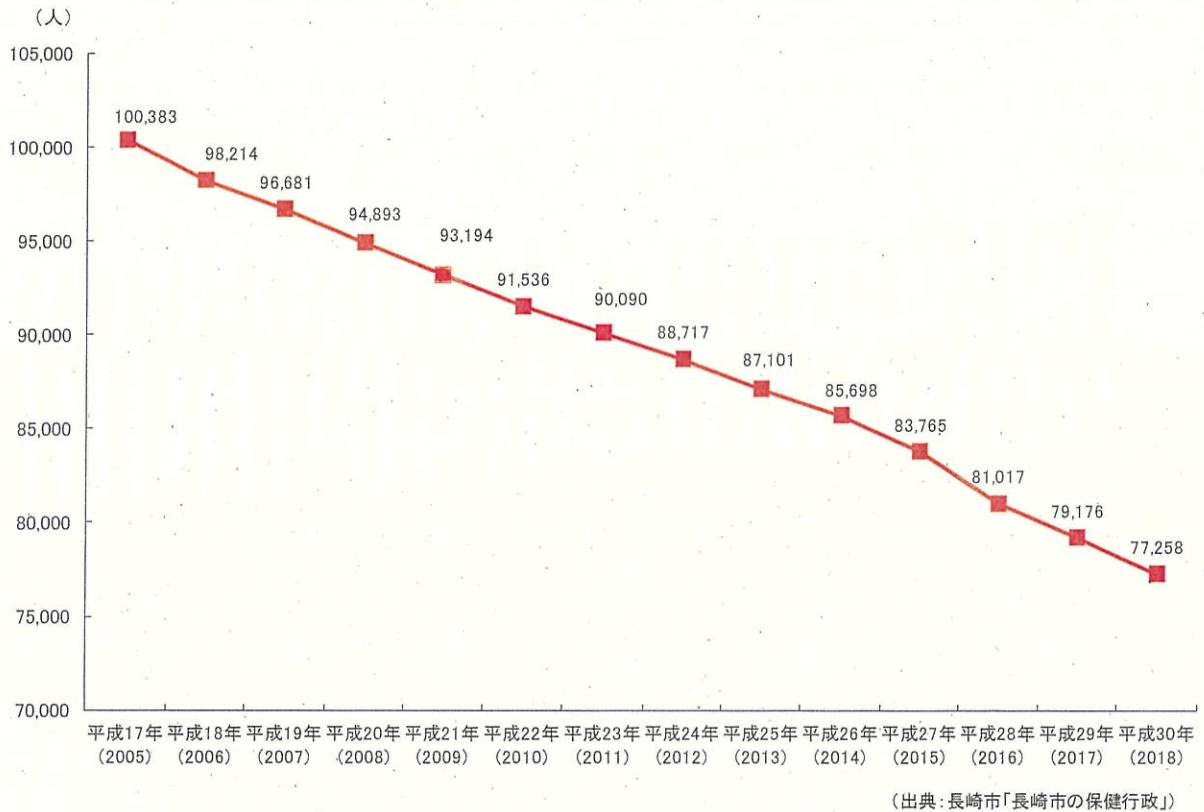
- ・ 年間の出生数は、30年間で約1,500人減少しており、死亡数については、約2,300人増加している。
- ・ 少子化の進行、死亡数の増加によって、平成15年を境に自然減少となり、その傾向は拡大している状況である。



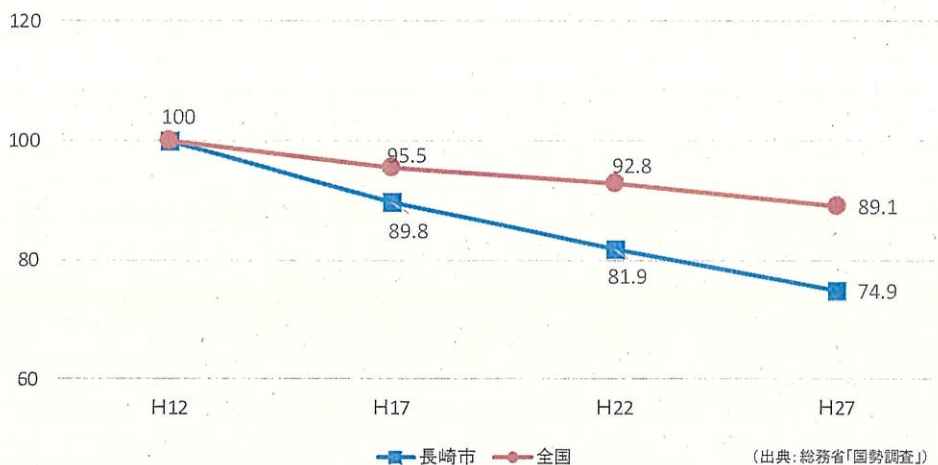
図表 17 自然動態の長期的動向

(2) 出産可能年齢女性⁵人口の推移

- ・ 出産可能年齢女性人口は、一貫して減少しており、出産可能年齢の女性人口の減少率を全国と比較すると、全国は平成12年から平成27年の15年間で10.9ポイントの減少であるのに対して、長崎市は25.1ポイント減少している。



図表 18 出産可能年齢(15~49歳)の女性人口の推移

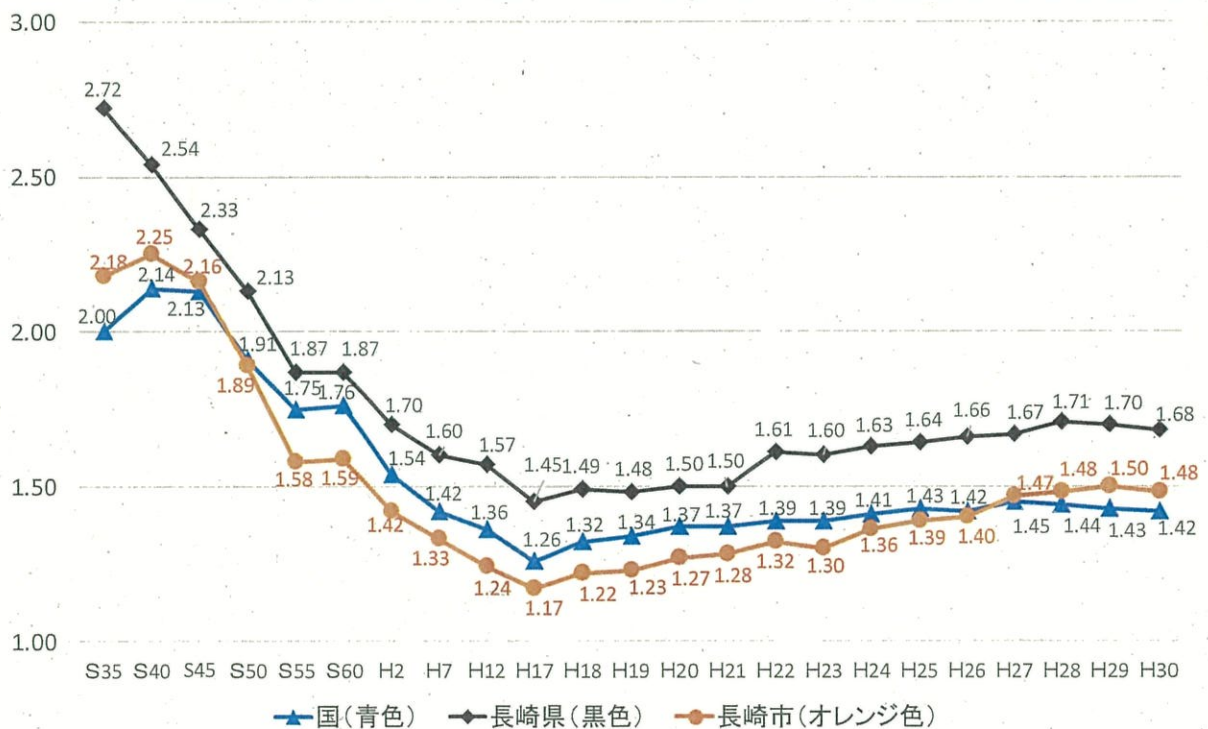


図表 19 出産可能年齢(15~49歳)の女性人口の推移(平成12年を100とした場合)

⁵ 出産可能年齢女性：厚生労働省と世界保健機関が合計特殊出生率を算出する母集団と定義としている15~49歳の女性。

(3) 合計特殊出生率⁶の推移

- 合計特殊出生率は、第二次ベビーブームである昭和40年代後半までは、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準⁷）といわれる2.07を上回る率であったが、その後、未婚率の上昇、晩婚化、晩産化等の影響により、国・県・市ともに徐々に低下し、長崎市は平成17年に1.17まで落ち込んだ。
- 平成17年以降、全国的に徐々に持ち直しの兆しを見せており、長崎市は、現在まで微増傾向が継続しており、平成27年から国の数値を上回った。
- 近年、子ども医療費の助成の対象の拡大や多子世帯における保育料軽減の要件緩和など、子育て環境の充実等に取り組んできた結果、改善傾向にあったが、直近の平成30年においては1.48と低下した。



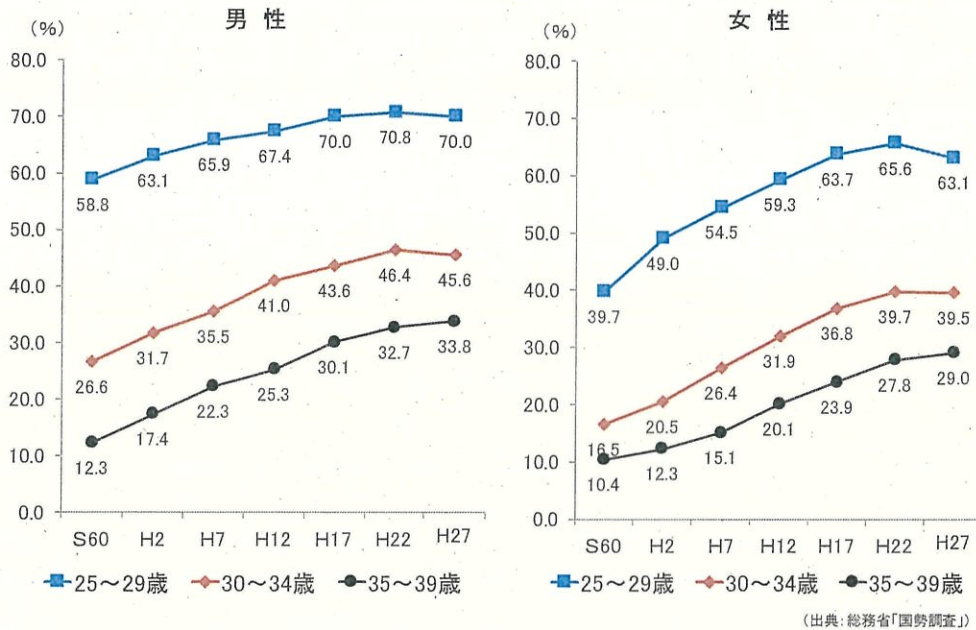
図表 20 合計特殊出生率の推移

⁶ 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数。

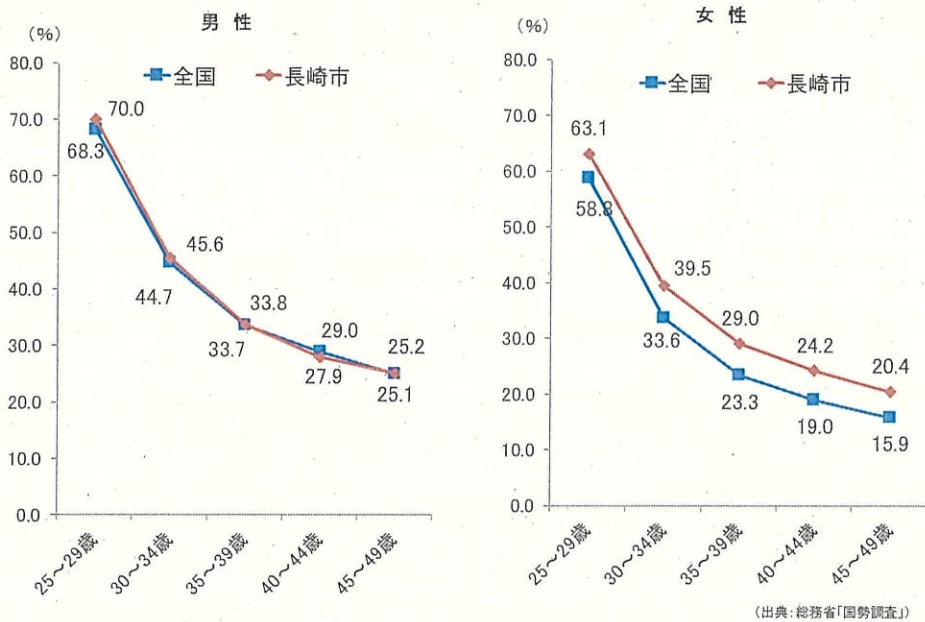
⁷ 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準のこと。我が国の人口置換水準は、合計特殊出生率2.07である。

(4) 未婚率の推移

- ・ 長崎市の20代後半から30代後半の男女の未婚率は、昭和60年以降、男女とも増加傾向であるが、平成27年国勢調査において、20代後半から30代前半の男女について、やや未婚率が減少した。
- ・ 男性の未婚率は40代前半を除く各年齢層とも全国平均を上回っているが、女性の未婚率は各年齢層とも全国平均を上回っている。



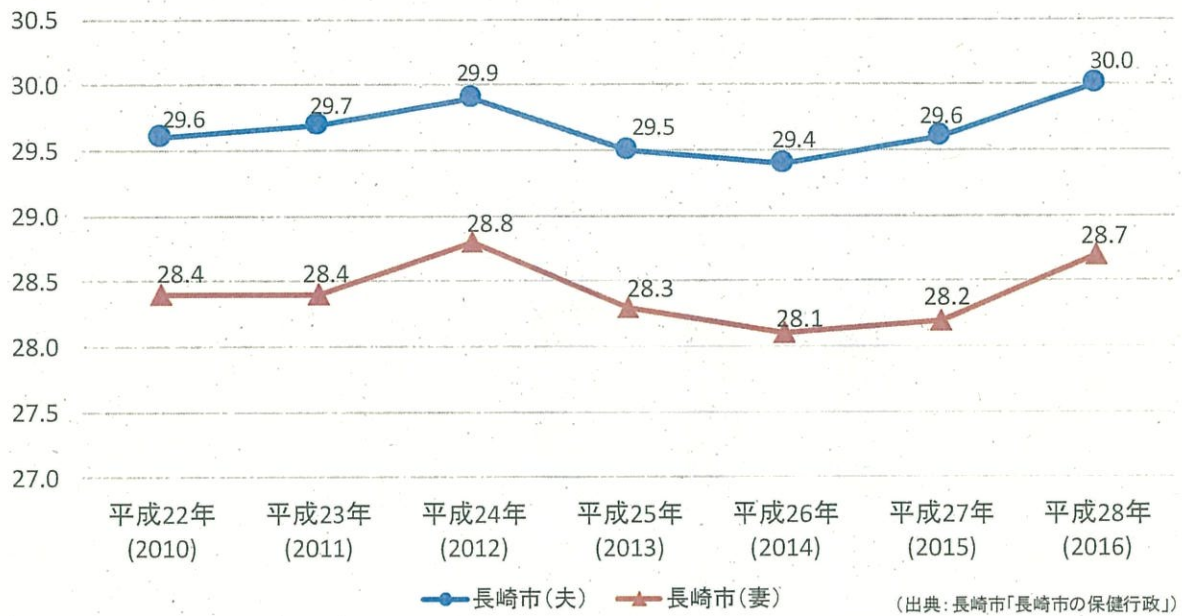
図表 21 未婚率の推移



図表 22 男女、年齢別未婚率の全国との比較 (平成 27 年)

(5) 平均初婚年齢の推移

- ・ 長崎市の平均初婚年齢は、平成 28 年に男性 30 歳、女性 28.7 歳という状況であり、近年上昇傾向である。

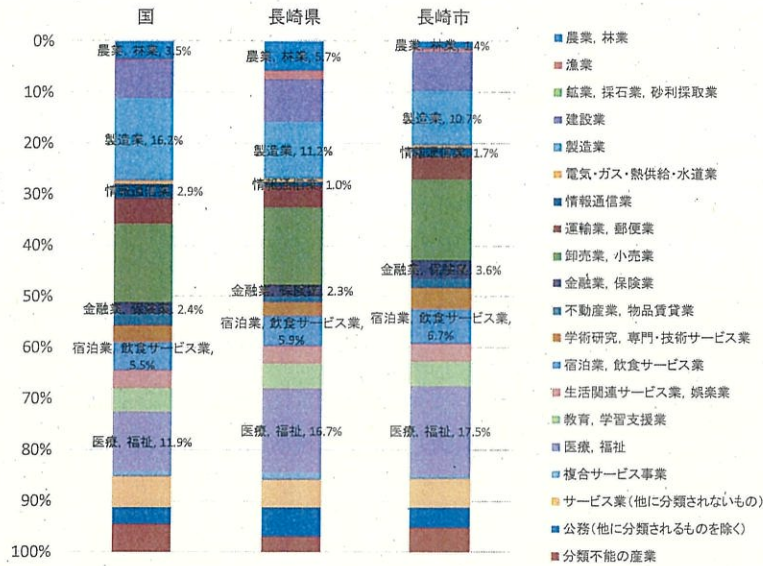


図表 23 平均初婚年齢の推移

7 産業の状況

(1) 産業別 15 歳以上就業者

- 産業大分類別にみると「医療・福祉」が 34,240 人（構成比 17.5%）で最も多く、次いで、「卸売業・小売業」が 30,986 人（同 15.8%）、「製造業」が 20,960 人（同 10.7%）などとなっている。
- 国との比較においては、「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「金融業・保険業」の割合が高い一方で、「製造業」「農林業」「情報通信業」の割合が低い。



(出典：総務省「国勢調査(H27)J」)

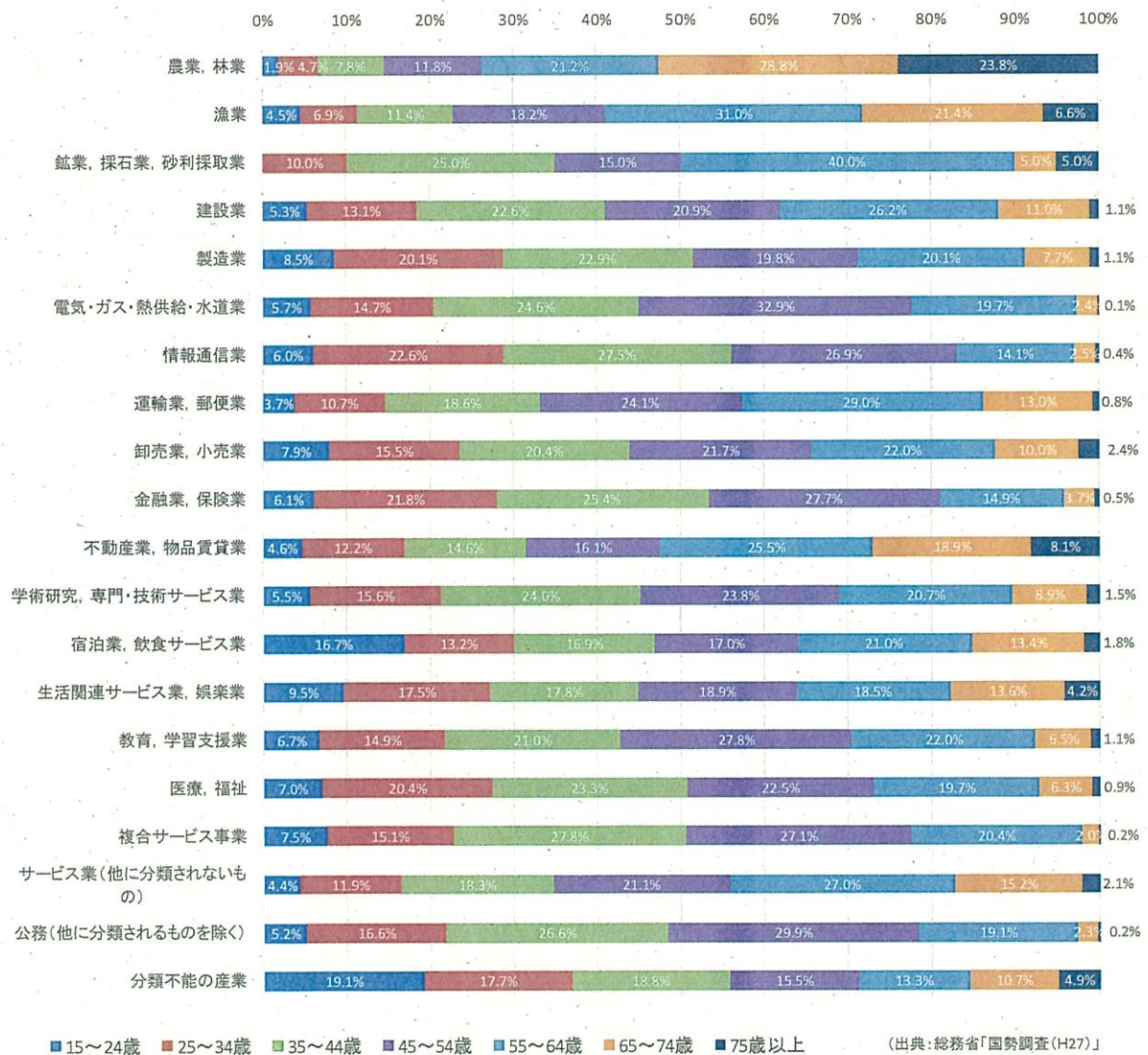
図表 24 産業別 15 歳以上就業者の割合

産業大分類	従事者数	構成比
A 農業、林業	2,739	1.4%
B 漁業	919	0.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.0%
D 建設業	15,181	7.8%
E・製造業	20,960	10.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	900	0.5%
G 情報通信業	3,395	1.7%
H 運輸業、郵便業	8,791	4.5%
I 卸売業、小売業	30,986	15.8%
J 金融業、保険業	6,980	3.6%
K 不動産業、物品賃貸業	3,683	1.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,979	4.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	13,179	6.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,964	3.6%
O 教育、学習支援業	9,590	4.9%
P 医療、福祉	34,240	17.5%
Q 複合サービス事業	1,333	0.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	10,912	5.6%
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,616	3.9%
T 分類不能の産業	9,463	4.8%
総数	195,850	100.0%

図表 25 産業別 15 歳以上就業者数及び構成比

(2) 産業大分類別年齢構成

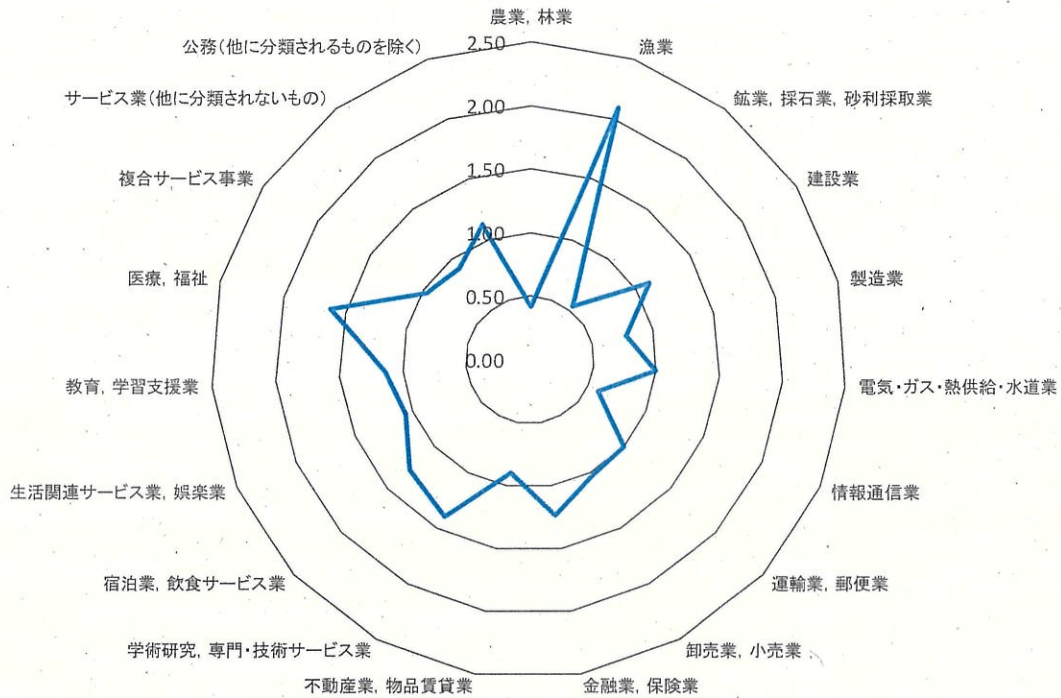
- ・ 「農業・林業」「漁業」については、44歳までの従事者の全体に占める割合が30%を下回っており、従事者が高齢化している。特に、農業・林業については、75歳以上が23.8%と他の業種と比較して特に高齢化している。
- ・ 「製造業」「情報通信業」「金融業、保険業」「医療、福祉」郵便局、協同組合などの「複合サービス事業」については、44歳までの従事者の全体に占める割合が50%を超え、比較的若い層の従事者が多い。



図表 26 産業大分類別年齢構成

(3) 産業大分類別従事者数及び特化係数⁸ (男性)

- 「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の順に従事者が多く、全国を1とした特化係数をみると、「漁業」「医療、福祉」が特に特化している。



(出典:総務省「国勢調査(H27)」)

図表 27 産業大分類別特化係数 (男性)

男性	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
従事者数	1,660	773	32	12,915	16,165	767	2,296	7,763	14,018	2,515
特化係数	0.42	2.10	0.54	1.12	0.77	1.00	0.59	1.00	1.03	1.24

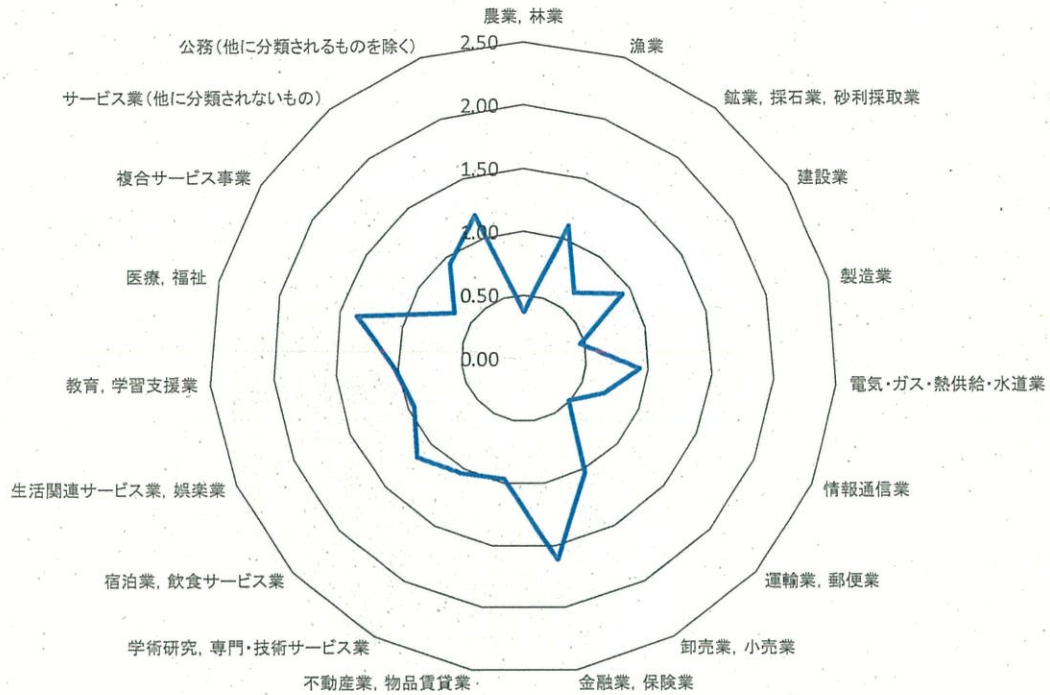
男性	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
従事者数	2,066	5,594	4,937	2,757	4,147	8,666	891	6,281	5,251	5,301
特化係数	0.90	1.40	1.27	1.06	1.14	1.61	0.96	0.92	1.13	0.94

図表 28 産業大分類別従事者数及び特化係数 (男性)

⁸ 特化係数：地域のある産業が全国と比較してどの程度特化しているかを表し、特化係数 1.0 以上であれば、全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(4) 産業大分類別従事者数及び特化係数（女性）

- 「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に従事者が多く、全国を1とした特化係数をみると、「金融業、保険業」が特に特化している。



（出典：総務省「国勢調査（H27）」）

図表 29 産業大分類別特化係数（女性）

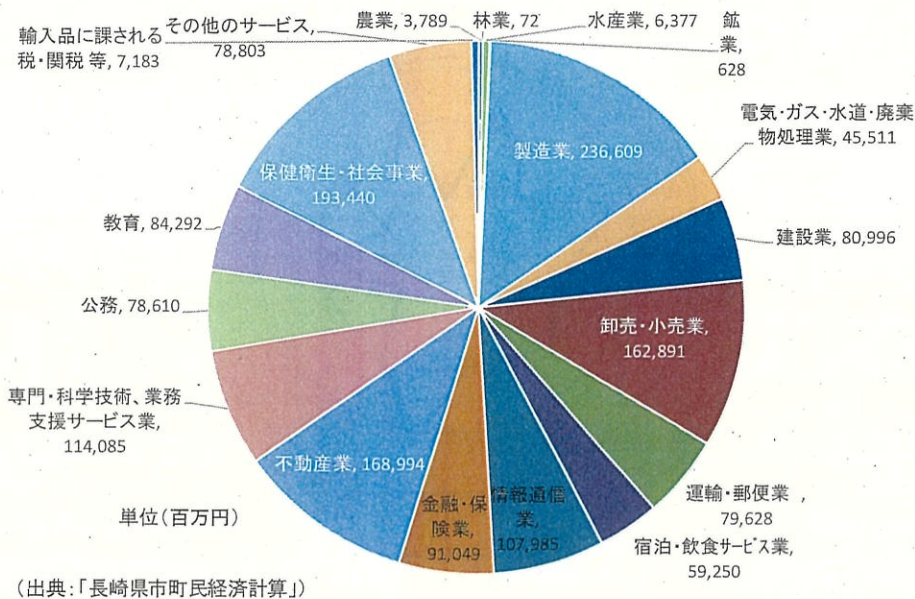
女性	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
従事者数	1,079	146	8	2,266	4,795	133	1,099	1,028	16,968	4,465
特化係数	0.37	1.11	0.65	0.93	0.46	0.92	0.69	0.49	1.02	1.61

女性	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
従事者数	1,617	2,385	8,242	4,207	5,443	25,574	442	4,631	2,365	4,162
特化係数	0.97	1.03	1.16	0.95	1.02	1.36	0.65	0.95	1.19	0.86

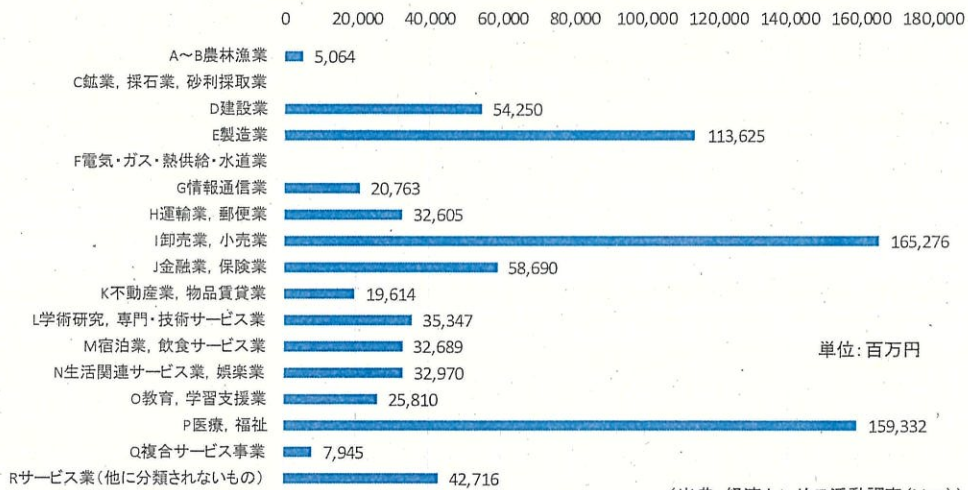
図表 30 産業大分類別従事者数及び特化係数（女性）

(5) 産業別総生産、付加価値額及び労働生産性

- ・ 「製造業」は、市内総生産の約15%を占めている。
- ・ 付加価値額⁹においては、「卸売業、小売業」が一番高く、次いで、「医療、福祉」「製造業」となっている。
- ・ 労働生産性¹⁰においては、「金融業、保険業」が一番高く、次いで、「農林漁業」「情報通信業」「製造業」となっている。



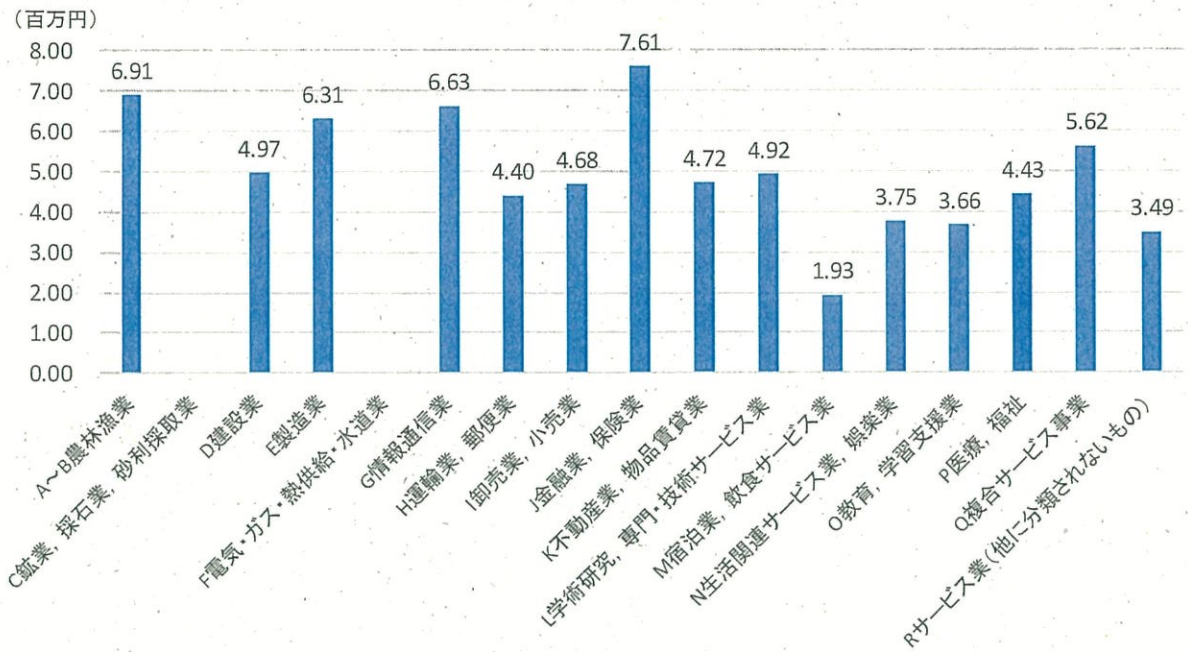
図表 31 産業別総生産



図表 32 産業大分類別 付加価値額

⁹ 付加価値額：事業活動によって新たに生み出された価値。

¹⁰ 労働生産性：対象とする産業の付加価値額を生産要素である従業員数で割ったもの。労働生産性が高いことは、従業員一人当たりが生み出す付加価値が大きいことであることから、稼ぐ産業であるといえる。



図表 33 産業大分類 労働生産性

8 生活の状況

(1) 1世帯あたり消費支出の状況

- 長崎市は、消費支出総額が低い中、消費支出に占める「住居」「光熱・水道」の支出の割合が高く、一方、「教育」「教養娯楽」の支出割合が低い。

(平成29年)(単位 人、千円)

	集計世帯	世帯人員	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
全国	8,395	2.33	2,921	811	215	219	108	116	132	397	90	313	521
長崎市	101	1.99	2,411	683	229	213	86	102	99	310	46	184	458
東京都区部	398	2.18	3,260	913	341	195	116	164	163	323	150	384	511
富山市	103	2.58	3,221	869	223	253	119	109	120	454	75	307	692
金沢市	104	2.58	3,504	926	237	243	108	154	111	532	158	356	679
岐阜市	101	2.66	3,313	830	279	242	111	134	130	542	181	351	533
高松市	103	2.21	3,118	776	235	225	109	118	163	497	67	295	633
福岡市	103	2.10	2,813	761	182	174	116	133	113	411	72	313	538
佐賀市	102	1.99	2,786	680	231	210	108	107	145	404	63	301	537
熊本市	88	2.08	2,684	689	239	199	119	103	112	298	80	290	555
大分市	102	2.21	3,122	758	226	200	127	153	119	388	60	381	710
宮崎市	100	2.30	2,652	706	163	187	90	89	111	393	60	269	583
鹿児島市	102	2.25	2,947	772	291	195	113	123	126	398	56	257	615
那覇市	169	2.39	2,281	655	242	194	83	68	106	311	70	184	369

資料 総務省統計局(家計調査年報)

※九州管内県庁所在地、同規模中核市(調査結果があるもののみ)、東京都区部のみ抽出

図表 34 1世帯あたり年間の品目別支出(金額)

(平成29年)(単位 人、千円、食料以降は%)

	集計世帯	世帯人員	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
全国	8,395	2.33	100.0%	27.8%	7.4%	7.5%	3.7%	4.0%	4.5%	13.6%	3.1%	10.7%	17.8%
長崎市	101	1.99	100.0%	28.3%	9.5%	8.8%	3.6%	4.2%	4.1%	12.9%	1.9%	7.6%	19.0%
東京都区部	398	2.18	100.0%	28.0%	10.5%	6.0%	3.6%	5.0%	5.0%	9.9%	4.6%	11.8%	15.7%
富山市	103	2.58	100.0%	27.0%	6.9%	7.9%	3.7%	3.4%	3.7%	14.1%	2.3%	9.5%	21.5%
金沢市	104	2.58	100.0%	26.4%	6.8%	6.9%	3.1%	4.4%	3.2%	15.2%	4.5%	10.2%	19.4%
岐阜市	101	2.66	100.0%	25.1%	8.4%	7.3%	3.4%	4.0%	3.9%	16.4%	4.9%	10.6%	16.1%
高松市	103	2.21	100.0%	24.9%	7.5%	7.2%	3.5%	3.8%	5.2%	15.9%	2.1%	9.5%	20.3%
福岡市	103	2.10	100.0%	27.1%	6.5%	6.2%	4.1%	4.7%	4.0%	14.6%	2.6%	11.1%	19.1%
佐賀市	102	1.99	100.0%	24.4%	8.3%	7.5%	3.9%	3.8%	5.2%	14.5%	2.3%	10.8%	19.3%
熊本市	88	2.08	100.0%	25.7%	8.9%	7.4%	4.4%	3.8%	4.2%	11.1%	3.0%	10.8%	20.7%
大分市	102	2.21	100.0%	24.3%	7.2%	6.4%	4.1%	4.9%	3.8%	12.4%	1.9%	12.2%	22.7%
宮崎市	100	2.30	100.0%	26.6%	6.1%	7.1%	3.4%	3.4%	4.2%	14.8%	2.3%	10.1%	22.0%
鹿児島市	102	2.25	100.0%	26.2%	9.9%	6.6%	3.8%	4.2%	4.3%	13.5%	1.9%	8.7%	20.9%
那覇市	169	2.39	100.0%	28.7%	10.6%	8.5%	3.6%	3.0%	4.6%	13.6%	3.1%	8.1%	16.2%

資料 総務省統計局(家計調査年報)

※九州管内県庁所在地、同規模中核市(調査結果があるもののみ)、東京都区部のみ抽出

図表 35 1世帯あたり年間の品目別支出(割合)

(2) 民営住宅家賃の状況

- ・ 長崎市の民営住宅家賃の月平均価格は、一坪あたり 5,577 円と大阪、神戸などの関西圏の大都市と同程度であり、地方都市の中では突出して高い（九州内一位）。

順位	都市名	月平均 (円)
1	東京都区部	8,562
2	立川	7,347
3	浦安	7,251
4	川崎	7,246
5	横浜	6,983
6	八王子	6,751
7	府中	6,734
8	川口	6,613
9	さいたま	6,281
10	所沢	6,074
11	大阪	5,892
12	神戸	5,692
13	東大阪	5,690
14	西宮	5,615
15	長崎	5,577
16	横須賀	5,528
17	相模原	5,393
18	京都	5,278
19	千葉	4,989
20	名古屋	4,919
21	枚方	4,888
22	堺	4,837
23	静岡	4,714
24	伊丹	4,601
25	仙台	4,547
26	熊谷	4,418
27	鹿児島	4,408

順位	都市名	月平均 (円)
28	日立	4,353
29	岡山	4,341
30	新潟	4,288
31	広島	4,223
32	福岡	4,193
33	松江	4,185
34	山形	4,153
35	盛岡	4,140
36	高松	4,135
37	奈良	4,128
38	佐世保	4,119
39	金沢	4,097
40	那覇	4,091
41	佐倉	4,086
42	鳥取	4,083
43	福島	4,074
44	石巻	4,055
45	大津	4,042
46	富山	4,013
47	水戸	4,009
48	北九州	3,990
49	秋田	3,984
50	豊橋	3,984
51	郡山	3,974
52	徳島	3,966
53	富士	3,910
54	高知	3,877

順位	都市名	月平均 (円)
55	宇部	3,876
56	宇都宮	3,869
57	熊本	3,846
58	甲府	3,829
59	宮崎	3,828
60	函館	3,792
61	長岡	3,792
62	浜松	3,756
63	長野	3,719
64	津	3,710
65	札幌	3,709
66	福山	3,691
67	前橋	3,684
68	青森	3,680
69	大分	3,624
70	松本	3,595
71	福井	3,593
72	岐阜	3,592
73	佐賀	3,555
74	和歌山	3,554
75	姫路	3,542
76	松山	3,486
77	今治	3,476
78	山口	3,464
79	松阪	3,398
80	足利	3,275
81	旭川	2,882

(出典：総務省「小売物価統計調査」)

※小売物価統計調査（総務省）による価格及び面積を用いて、3.3㎡当たりの料金を算出したものである。
 ※本調査は、県庁所在市及び人口15万人以上の市（全81都市）を調査したもの。

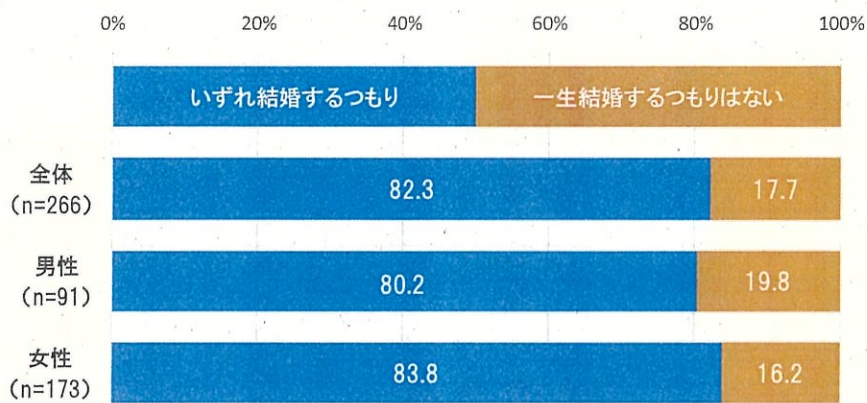
図表 36 民営住宅家賃平均価格 (3.3㎡あたり)

II 将来展望に必要な調査・分析

1 結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査

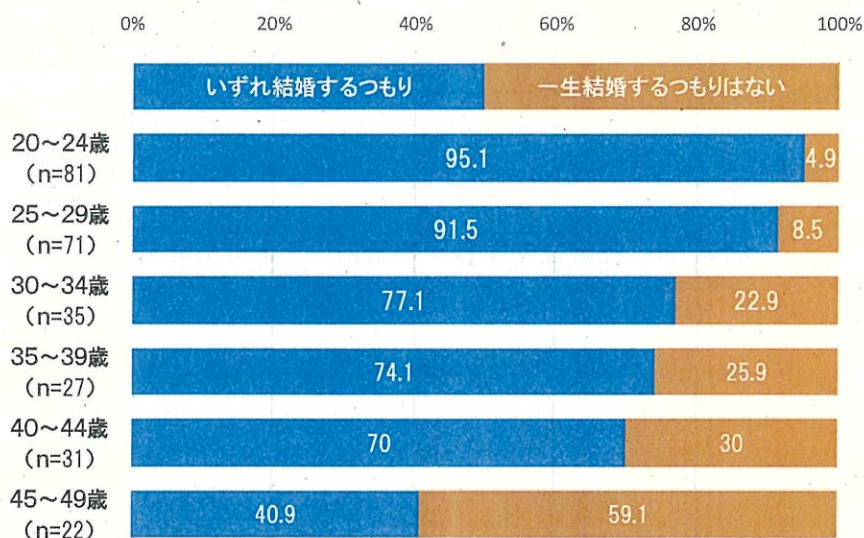
(1) 結婚に対する意識

- ・ 未婚の市民の結婚に対する考え方は、全体では「いずれ結婚するつもり」が82.3%で、「一生結婚するつもりはない」は17.7%だった。性別では男女による傾向の違いは見られない。
- ・ 年齢別をみると、29歳以下の年齢層では「いずれ結婚するつもり」が9割を超えたが、年齢層が上がるにつれ、その割合は減少する傾向がみられ、「45～49歳」では「一生結婚するつもりはない」が約6割となっている。



(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 37 結婚に対する考え方 (性別)

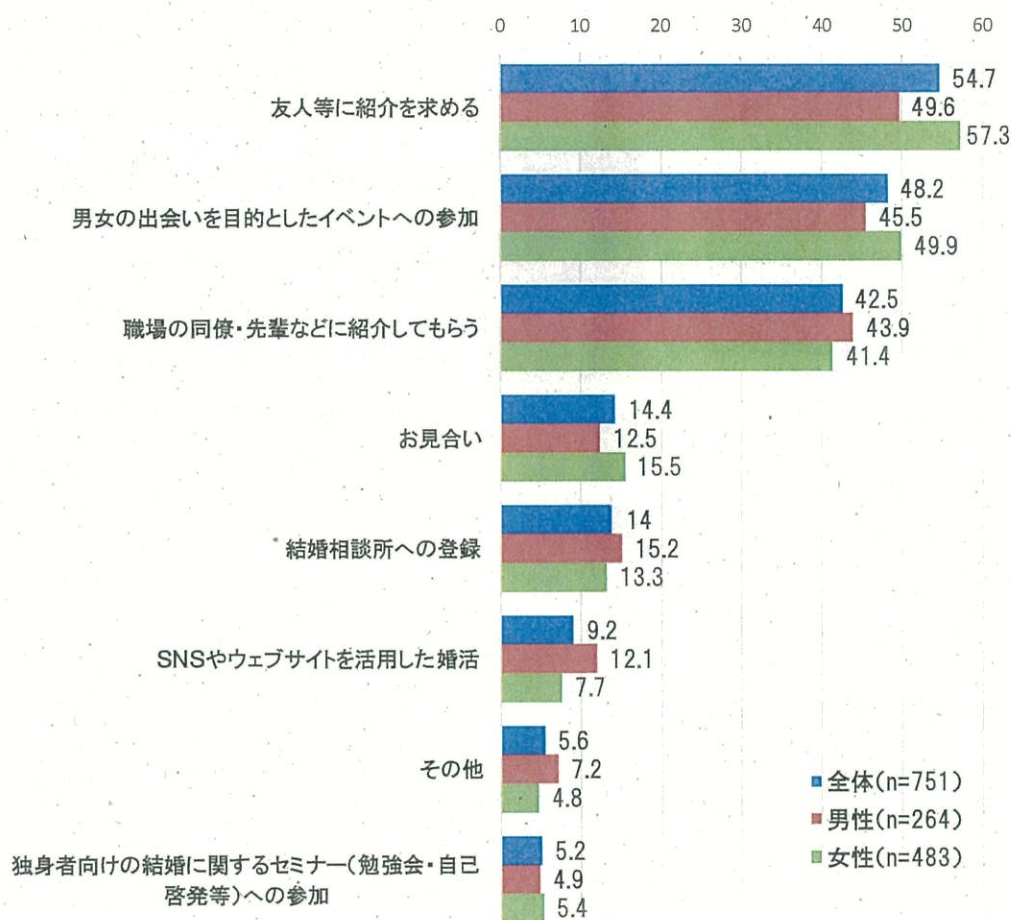


(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 38 結婚に対する考え方 (年齢別)

(2) 結婚希望者が出会いを求める方法

- 結婚を希望する方が婚活をする場合、「友人等に紹介を求める」「男女の出会いを目的としたイベントへの参加」「職場の同僚・先輩などに紹介してもらおう」といったことで、出会いを求める傾向にあることがうかがえる。

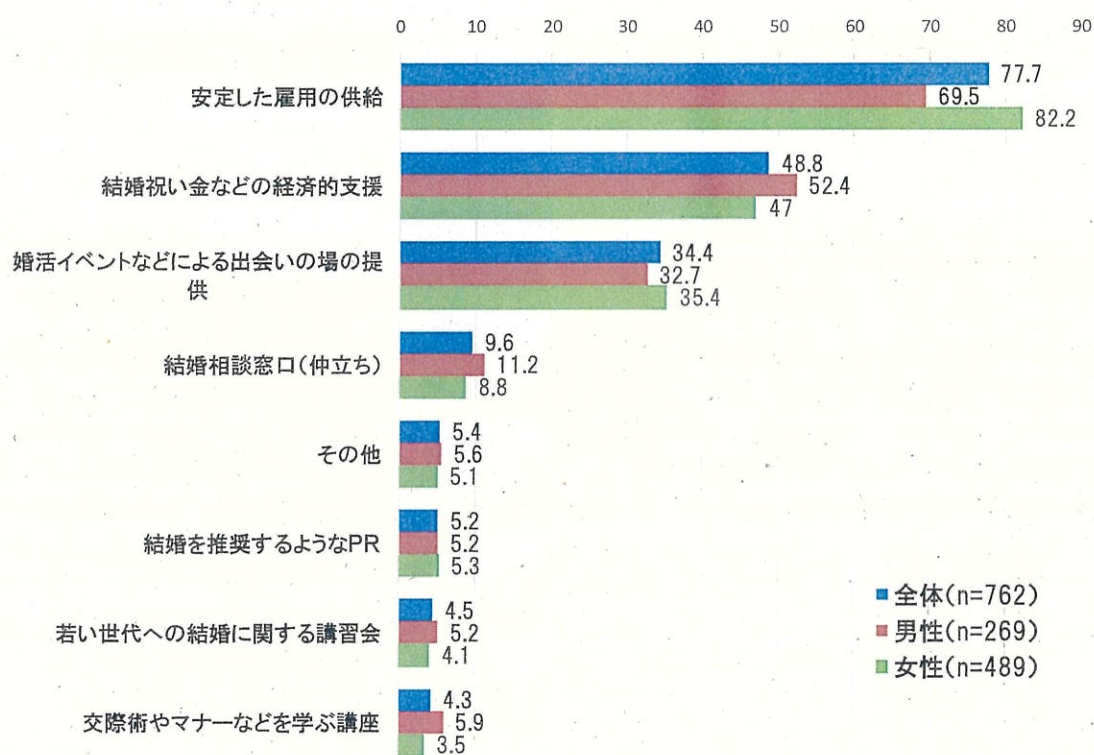


(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 39 結婚希望者が出会いを求める方法

(3) 行政に取り組んで欲しい結婚支援

- 行政に取り組んで欲しい結婚支援事業については、全体では「安定した雇用の供給」が77.7%で最も多く、次いで「結婚祝い金などの経済的支援」48.8%、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」34.4%となっている。
- 性別では、女性の場合、「安定した雇用の供給」に対する回答比率が男性より高い。(男性69.5%、女性82.2%)。

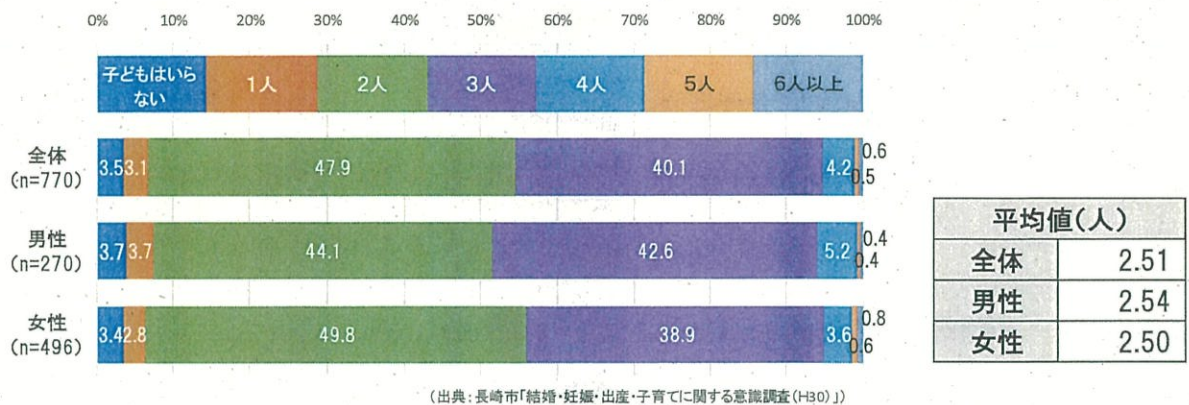


(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

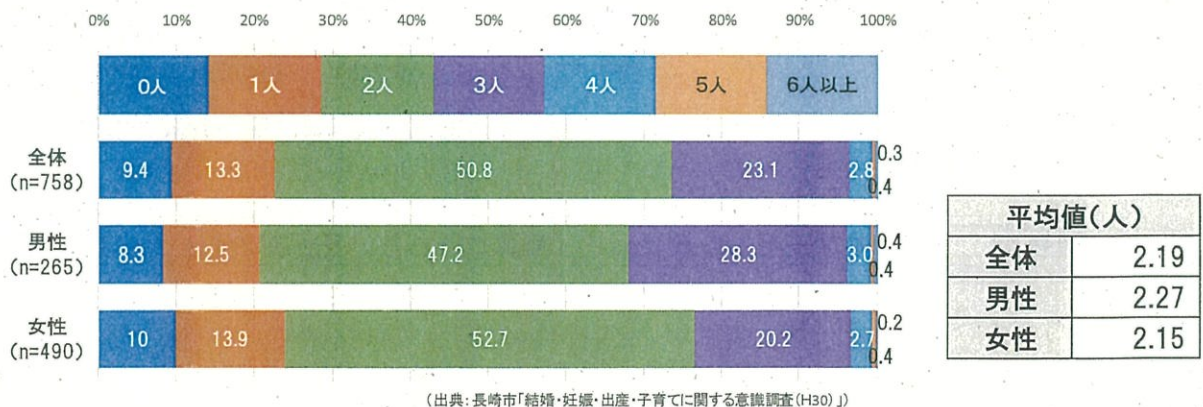
図表 40 行政に取り組んで欲しい結婚支援事業

(4) 「理想的な子どもの数」と「実際に持ちたい子どもの数」

- ・ 理想的な子どもの数については、全体では「2人」が47.9%と約半分を占め、次いで「3人」が40.1%であった。理想的な子どもの数の平均値を算出すると、全体では2.51人となり、人口置換水準2.07を超えている。
- ・ 「実際に何人の子どもの持つことを考えているか」については、全体では「2人」が50.8%と約半分の割合を占め、平均値では2.19人となっており、人口置換水準2.07を超えているが、上記の「理想的な子どもの数」2.51人より低い。
- ・ 「理想的な子どもの数」の結果と比較すると、実際には「3人目」を持つことに難しさを感じる人が多いことがうかがえ、性別で見ると、「3人」への回答が男性28.3%、女性20.2%となっており、女性の方がよりその傾向が強い。



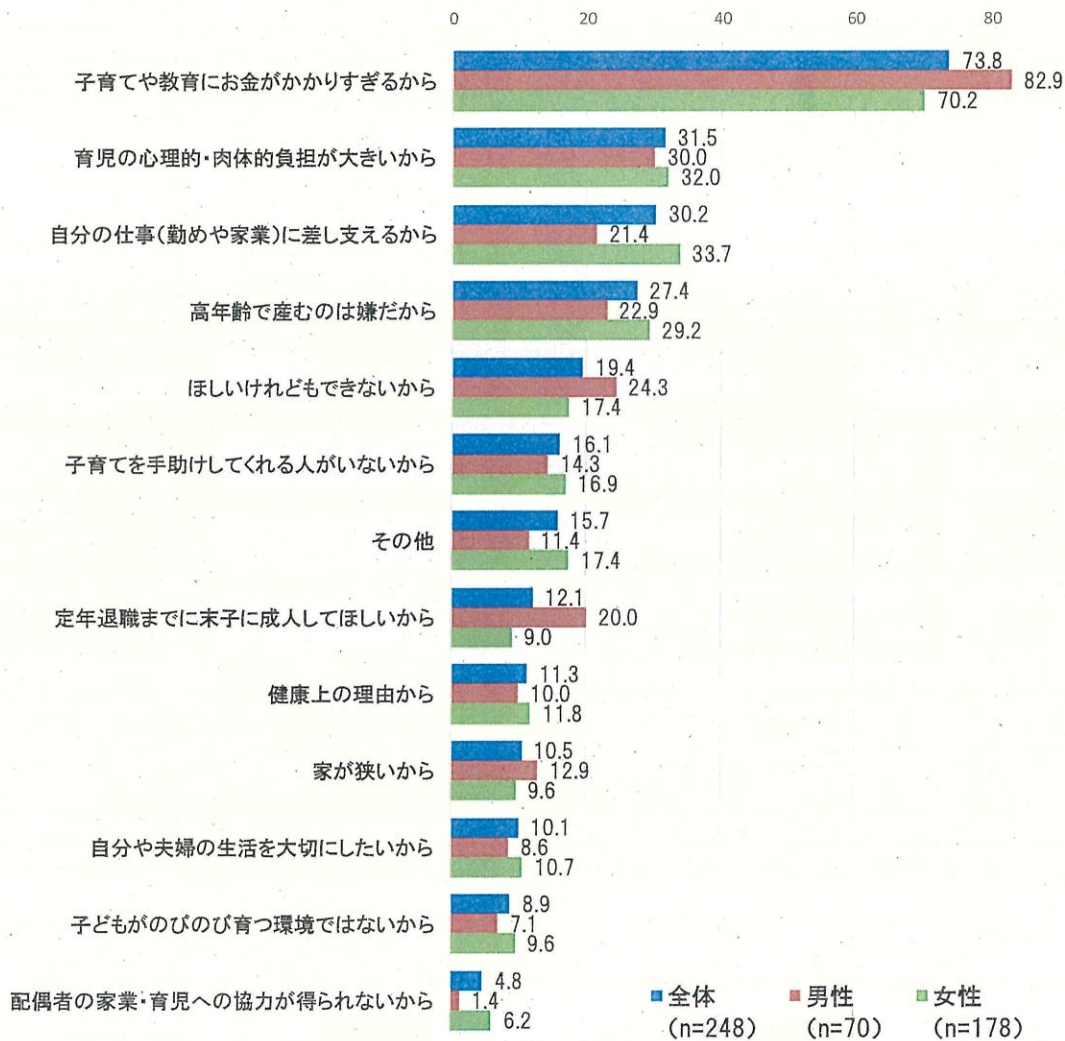
図表 41 理想的な子どもの数



図表 42 実際に持ちたい子どもの数

(5) 「理想的な子どもの数」より「実際に持ちたい子どもの数」が少ない理由

- 「理想の子どもの数」より「実際に持ちたい子どもの数」が少ない理由については、全体では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が73.8%と最も多く、特に男性は82.9%に達している。次いで「育児の心理的・肉体的負担が大きいから」が31.5%で、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が続き、これらでは特に女性が男性よりも高い回答比率を示している。

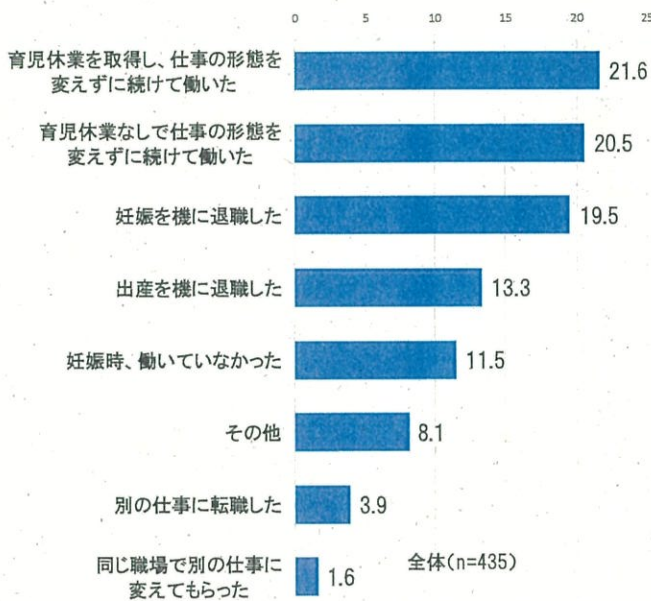


(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 43 「理想的な子どもの数」より「実際に持ちたい子どもの数」が少ない理由

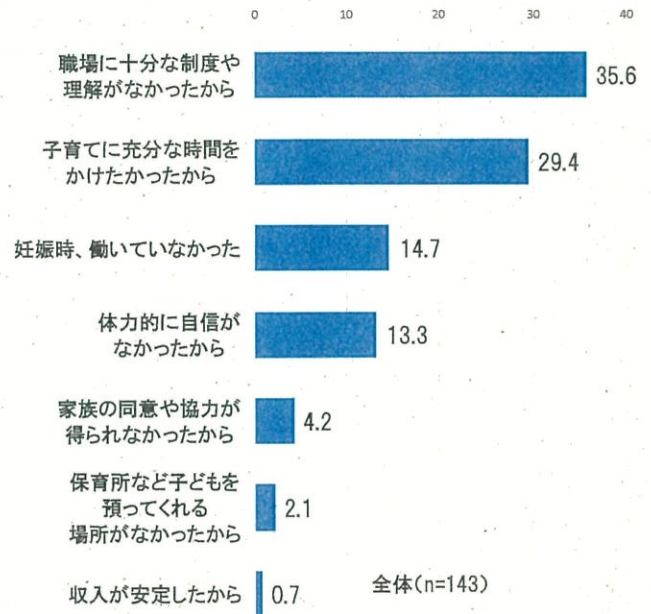
(6) 妊娠・出産後の就労形態の変化について

- 子どもがいる市民の「妊娠・出産を理由とした就労形態の変化の有無」(対象者が男性の場合、配偶者について)については、「育児休業を取得し、仕事の形態を変えずに続けて働いた」が21.6%と最も高い割合となっている。次いで「育児休業なしで仕事の形態を変えずに続けて働いた」20.5%となっており、4割超が仕事の形態を変えずに続けて働いている。
- 一方、「妊娠を機に退職した」あるいは「出産を機に退職した」と回答した市民の仕事辞めた理由については、「職場に十分な制度や理解がなかったから」が35.6%で最も多く、次いで「子育てに十分な時間をかけたかったから」29.4%、「妊娠時、働いていなかった」14.7%となっている。



(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 44 就労形態の変化

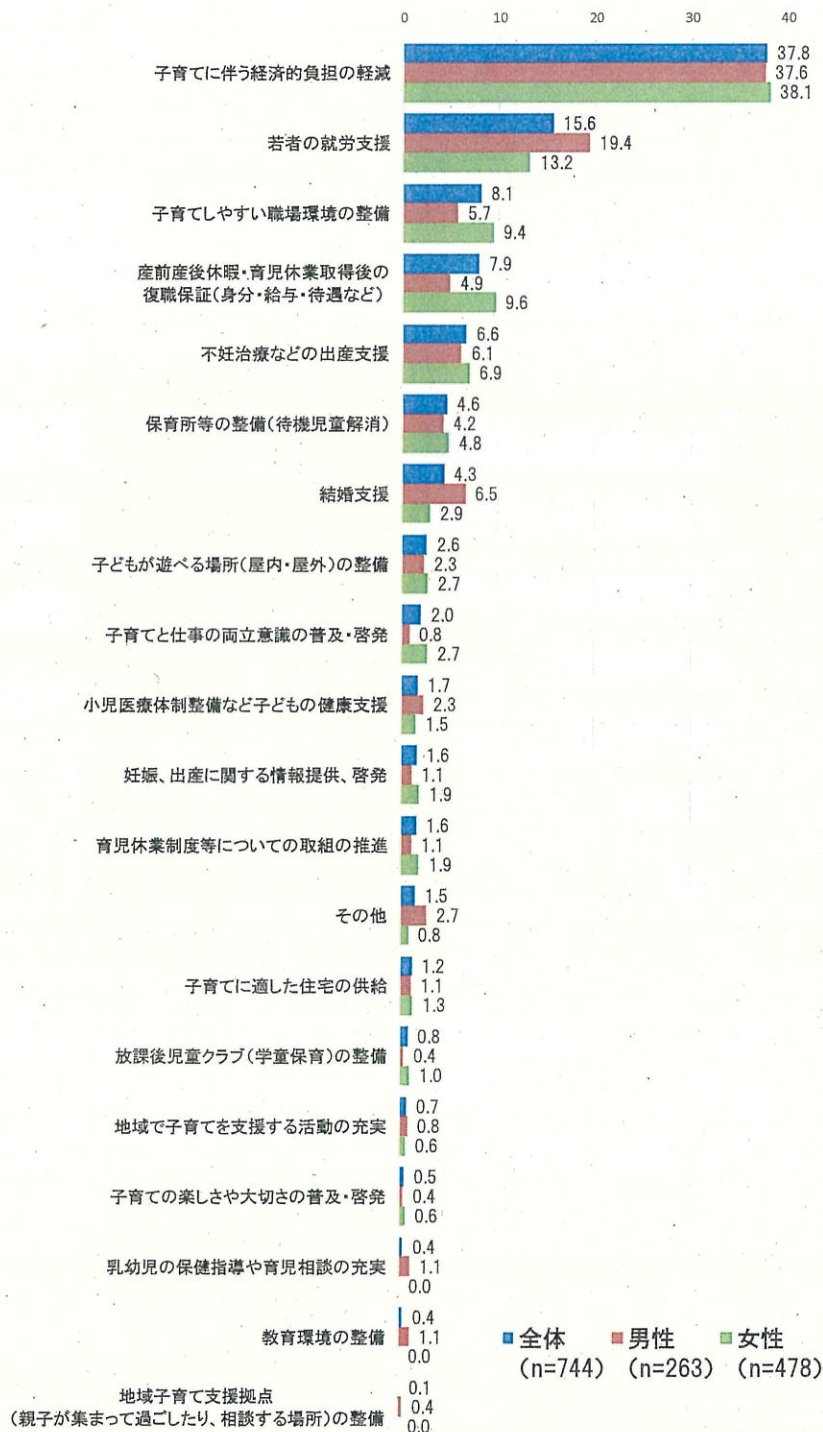


(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 45 退職理由

(7) 子どもが増えると思う子育て支援・対策

- 「どのような支援・対策を行えば、子どもの数が増えると思うか」ということについて、最も優先順位が高い取組みを見てみると、全体では「子育てに伴う経済的負担の軽減」が37.8%と最も高い割合を示しており、次いで「若者の就労支援」15.6%となっている。



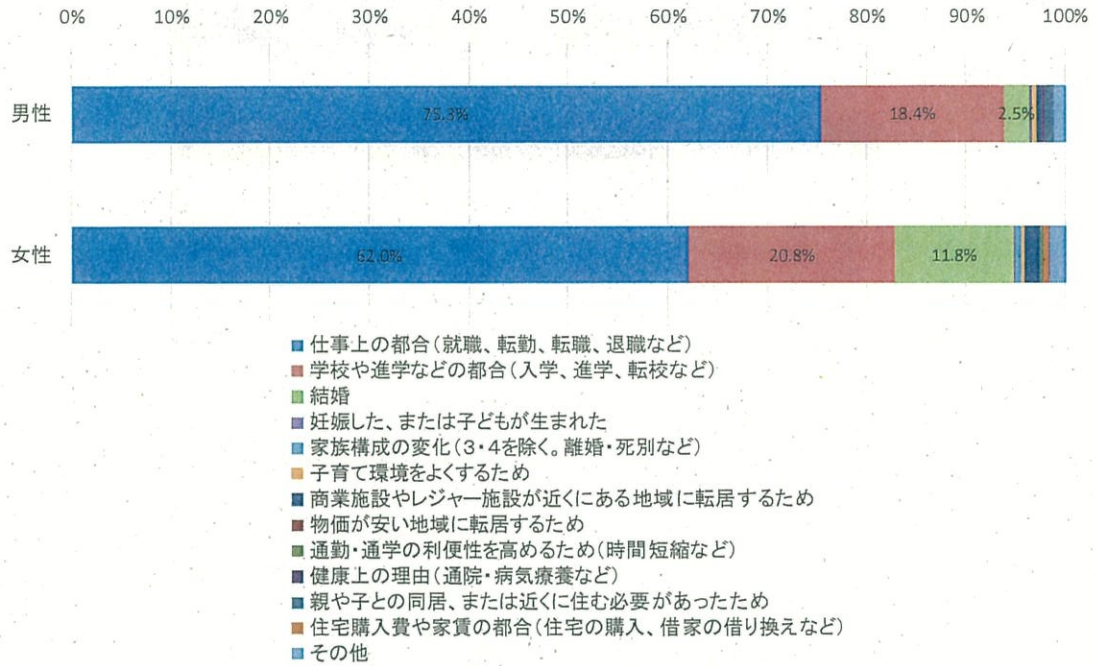
(出典:長崎市「結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査(H30)」)

図表 46 子どもが増えると思う子育て支援・対策

2 転出者に関する意識調査

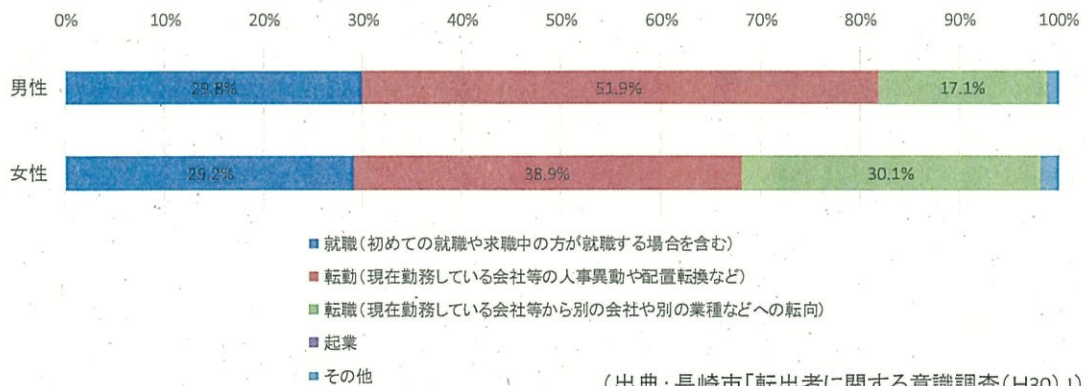
(1) 転出することになった理由

- ・ 転出のきっかけについては、男性は「自身の仕事の都合（転勤）」の割合が高い傾向がみられた。女性については、仕事の都合の割合が6割と高く、その内訳については、男性と異なり、「転職」の割合が3割という特徴的な傾向がみられた。さらに、女性については、「結婚」による転出が約10%という特徴的な傾向がみられた。



(出典:長崎市「転出者に関する意識調査(H30)」)

図表 47 転出することになった理由

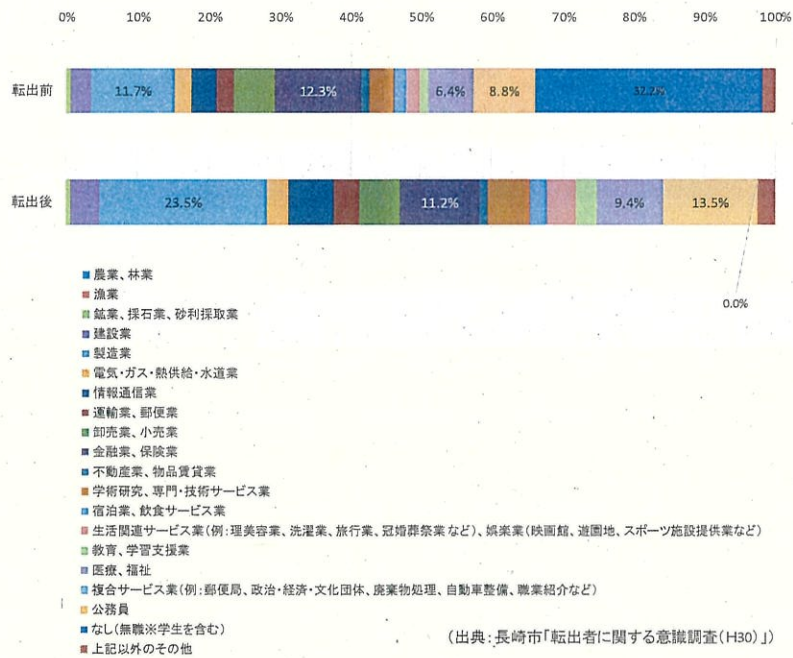


(出典:長崎市「転出者に関する意識調査(H30)」)

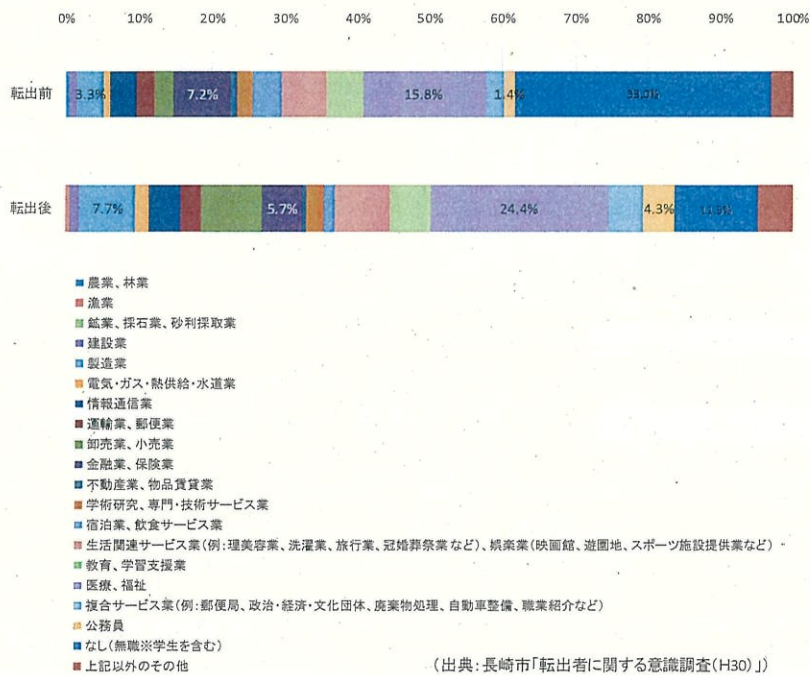
図表 48 転出する理由「仕事上の都合」の詳細

(2) 転出前後の職業

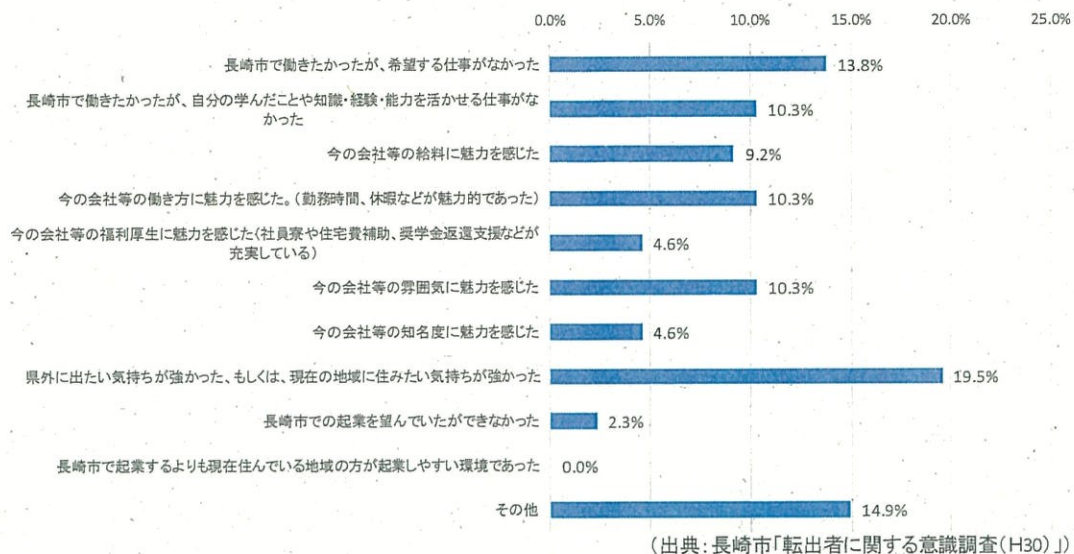
- ・ 転出後の職業を見ると、男性は、転出者のうち約25%が製造業に就いている。また女性は、約25%が医療、福祉業に就いている。また、就職、転職、起業のために転出した理由について、男女とも、「県外に出たい気持ちが強かった、もしくは、現在の地域に住みたい気持ちが強かった」「長崎市で働きたかったが、希望する仕事が多かった」と回答した割合が高かった。



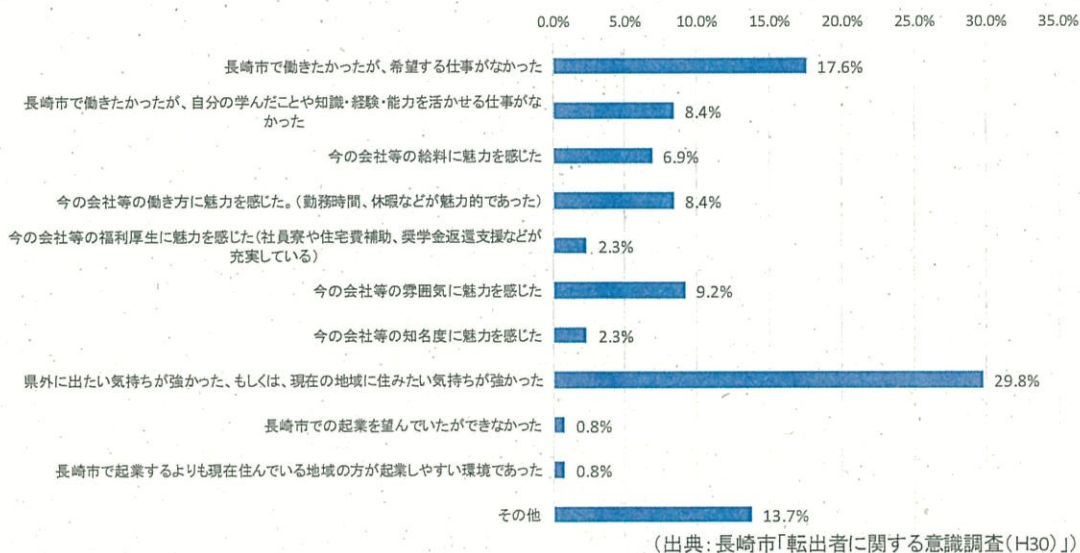
図表 49 転出前後の職業 (男性)



図表 50 転出前後の職業 (女性)



図表 51 就職、転職、起業のために転出した理由 (男性)



図表 52 就職、転職、起業のために転出した理由 (女性)

Ⅲ 将来展望

1 めざすべき将来の方向

現在の長崎市の状況は、少子化の進行、さらには、子育て世代を中心とする若い世代の転出の拡大や転入の減少が継続することによって、10年～20年の長期的にみても、さらに少子化が進行し、人口減少に歯止めがかからないことが懸念される危機的状況にある。

これらの課題に的確に対応するためには、「進学」「就職」「結婚」「子育て」などのライフステージごとに、長崎市が若い世代に選ばれるまちである必要がある。

この「若い世代に選ばれる魅力的なまち」というめざすべき姿の実現のため、短期的に効果が望める施策については、スピード感をもって実行に移すことはもとより、「結婚、妊娠、出産」など、出生数の維持・向上に資する長期的な視点での「自然減対策」と、生活の糧を得る「仕事」に着目した、若い世代の転出超過（転出増と転入減）に歯止めをかける中期的な視点での「社会減対策」に取組むとともに、これら両面に資する「子育て」「住まい」「教育」「楽しさ（文化、スポーツ、娯楽）」など、定住につながる中・長期的な視点での取組みを集中的に展開する。

また、人口が緩やかに減ったなかでも「誰もが暮らしやすいまち」であることも重要であることを踏まえ、人口減少社会へ対応する仕組みの構築も併せて行う。

2 人口の将来展望

令和元年10月1日現在の推計人口411,421人を基準とし、以下に示す平成28年3月に策定した長期人口ビジョンの仮定値を置き、長崎市の将来人口を展望する。

合計特殊出生率については、令和12年に国の希望出生率1.80を、令和22年に市の希望出生率である2.00をめざすこととする。

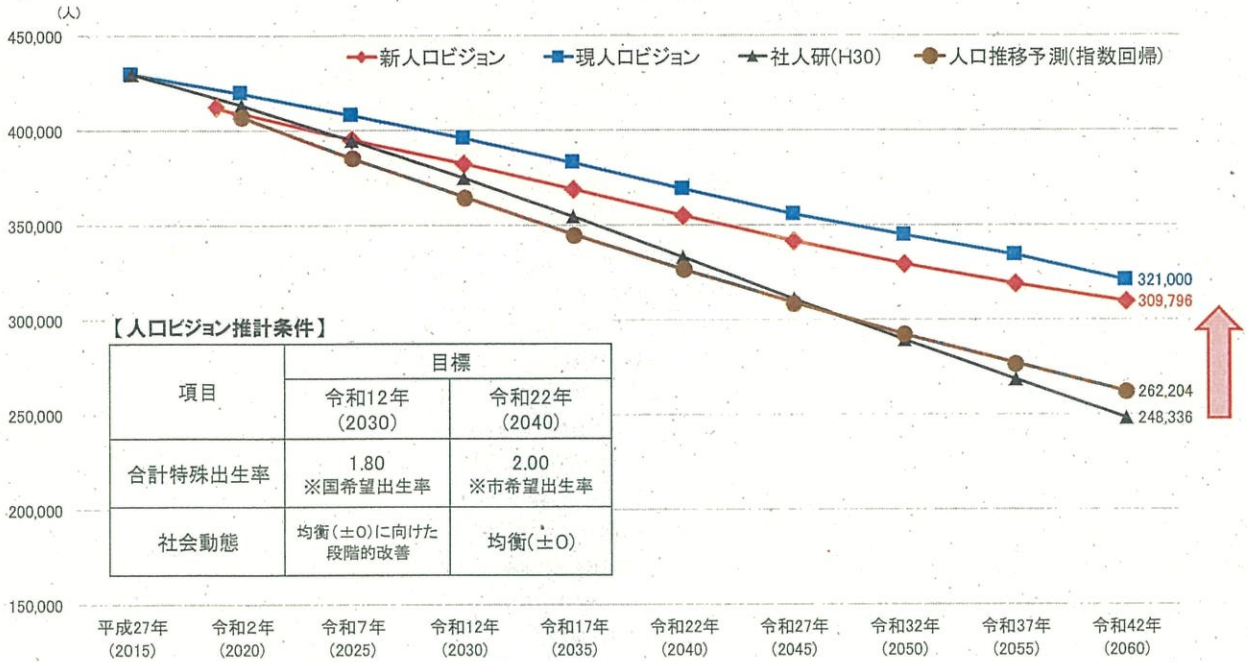
社会移動については、現在の転出超過から、令和22年の均衡（±0）に向けて段階的改善を図る。

以上のように、自然動態と社会動態を改善することにより、人口減少は緩やかとなり、令和42年に約31万人の人口を確保する。

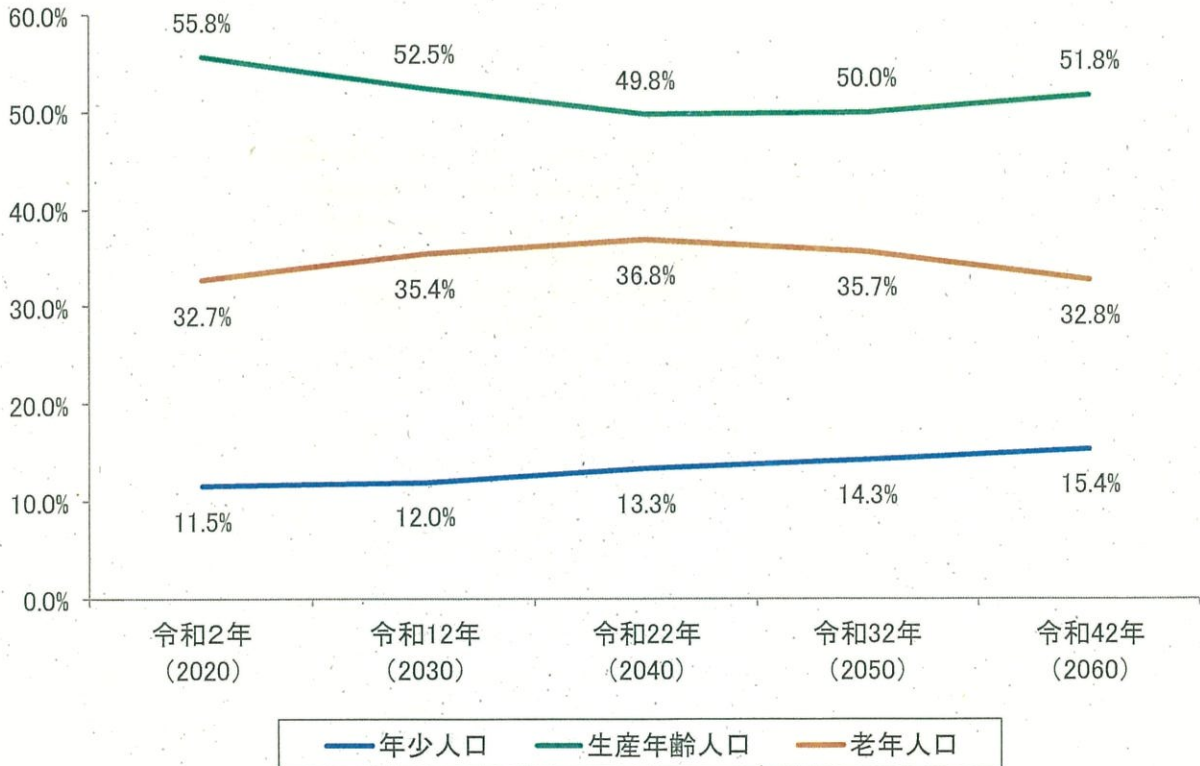
結果、年齢3区分別人口推移は、年少人口割合が増加、生産年齢人口割合も令和22年を底に微増で推移するとともに、老年人口割合は、令和22年をピークに減少に転じ、人口構成の若返りに向かう。

このことで、主に生産年齢人口からなる扶養世代と老年人口をはじめとする被扶養世代のバランスが保たれ、社会保障制度をはじめとした現在の社会全体の仕組みの維持につながる。また、年少人口、生産年齢人口の減少に歯止めがかかることで、まちの賑わいや地域経済の活力の維持につながる。

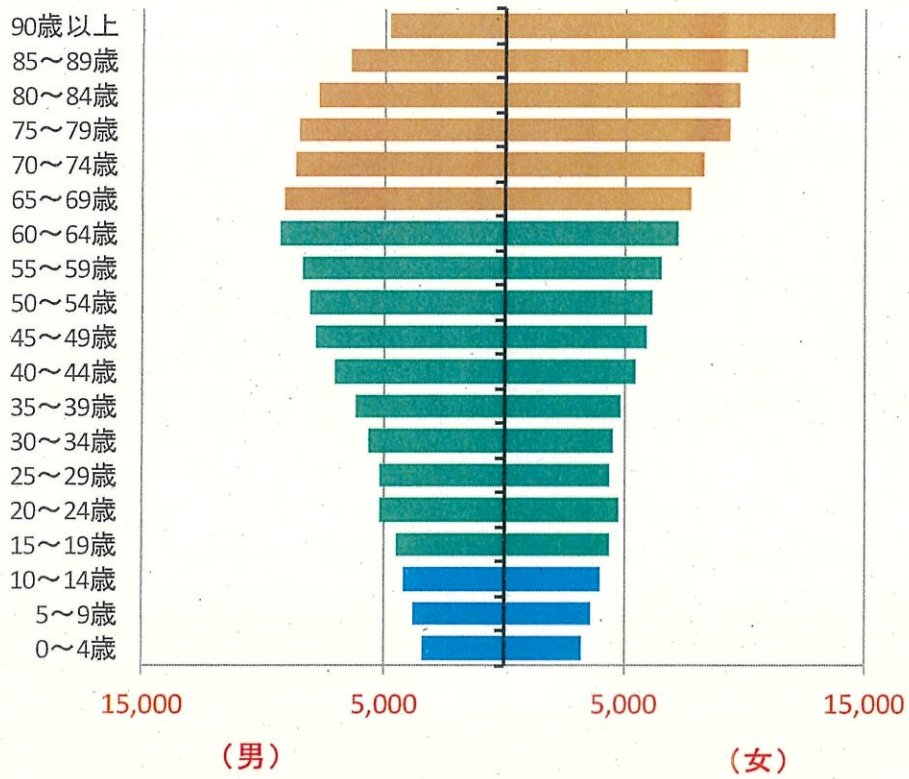
このように、後世にわたって活力ある長崎を引き継ぐために、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図っていく。



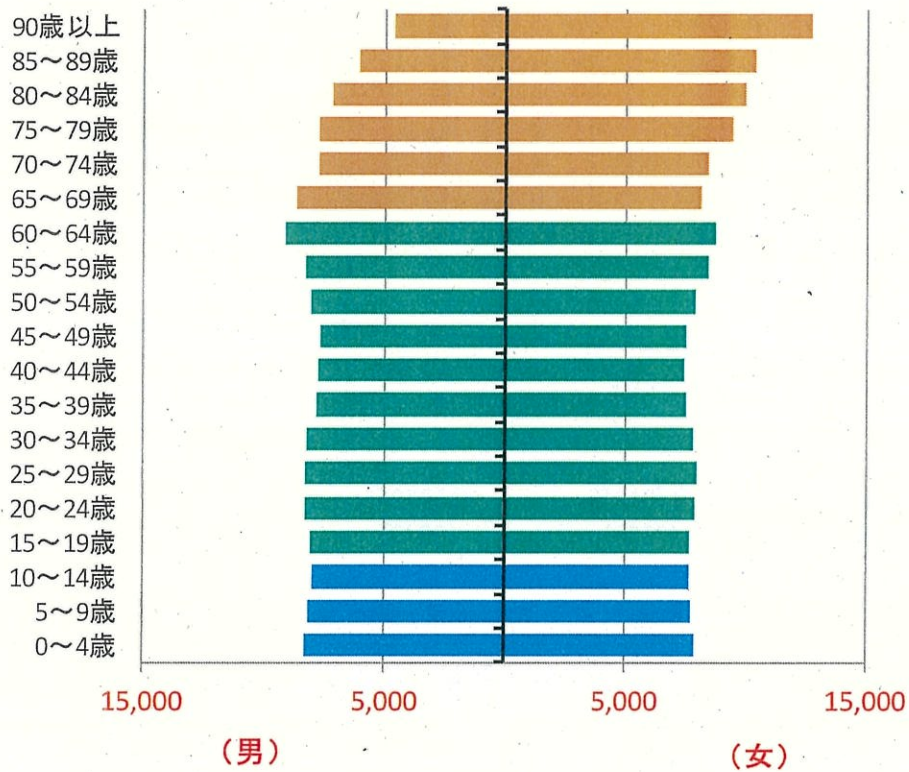
図表 53 人口の将来展望



図表 54 人口の将来展望 (年齢3区分別割合)



図表 55 全市人口ピラミッド (社人研準拠推計、2060年)



図表 56 全市人口ピラミッド (新人口ビジョン、2060年)

第2章 総合戦略

I 法的位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第10条（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）第1項に基づき、人口減少の克服と地域活力の向上に向け、目標や施策の基本的方向などを定めるもの。

II 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

III 推進・検証体制

1 推進・検証方法

総合戦略においては、数値目標を掲げるとともに、施策の具体的取組みごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらにより、施策の成果・効果を客観的に検証し、必要に応じて改訂を行う仕組み（PDCAサイクル）を構築し、戦略の推進を図る。

長崎市附属機関「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」で検証を行うとともに、市議会をはじめ、幅広く各方面の意見を聞きながら、必要に応じて総合戦略の改訂を行う。

2 推進・検証組織

(1) 官民連携組織：「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」

総合戦略の策定や着実な実施、実施した施策・事業の効果を検証し、継続的な改善を推進するPDCAサイクルの構築を図ることを目的に設置。「産・学・官・金・労・言・士」（産業界、教育機関、行政機関、金融機関、労働団体、メディア、士業、市民）の関係者で構成。

(2) 市の推進組織：「長崎市人口減少対策推進本部」

人口減少対策にあたって、個々の施策を相互に関連させながら、関係部局の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な施策を推進するために設置。市長を本部長、副市長を副本部長とし、関係部局長で構成。また、本部の下部組織として、関係課長などで構成される幹事会及び部会を設置。

(3) 県・市町連携組織：「長崎県県・市町まち・ひと・しごと創生対策連携会議」

「まち・ひと・しごと創生」に関する認識の共有と各種施策の推進における連携を図ることを目的として設置。各市町のまち・ひと・しごと創生担当課長等で構成。

IV 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略では、人の交流によって経済を活性化する「交流の産業化による長崎創

生」を特定戦略と定めるとともに、定住人口の増加につながる雇用の促進や子育て環境の充実などの基本目標を定め、地方創生と人口減少対策の取組みを進めてきた。

雇用の分野では、企業誘致、地場企業の採用力強化、創業支援の取組みを進めてきており、特に、平成30年度までの企業誘致に伴う新規雇用者数（市外企業新設）の累計は2,358人と雇用の枠の確保は成果を上げている。

企業誘致については、民間事業者によるオフィスビルの整備や、IT（情報技術）企業の研究開発拠点の立地が相次ぎ、地場企業との共同による相乗効果も期待できるなど、新たな流れが生まれてきている。長崎県立大学の情報システム学部の第1期生が卒業を迎えることや、長崎大学の情報データ科学部及び長崎県立大学の情報セキュリティ産学共同研究センターの新設など、教育機関の動きとも連携した大卒者の市内定着の流れが期待できる。

少子化対策については、子どもの医療費助成の対象の拡大などの子育て環境の充実等に取り組んできた結果、合計特殊出生率は、平成27年に1.47と40年ぶりに国の数値を上回り、平成29年には、1.50まで改善したが、直近の平成30年は1.48と低下に転じた。

また、交流の産業化においては、平成30年の観光消費額が約1,497億円と過去最高を記録するとともに、交流拠点施設整備、長崎スタジアムシティ構想などの官民連携した取組みが進んでいる。

このように、施策の成果は一定現れているものの、出生数の減少と若い世代の転入者の減少を要因とする転出超過が拡大しており、人口減少に歯止めがかかっていない状況にある。

V 第2期総合戦略

1 めざすべき姿

若い世代に選ばれる魅力的なまち

2 基本姿勢

長崎市の人口減少の要因は、若い世代の転出超過とそれに伴う出生数の減少であり、長期人口ビジョンの達成に向けて、第2期総合戦略では、「若い世代に選ばれる魅力的なまち」をめざすべき姿として掲げ、その実現に向けた4つの目標を設定する。

この目標の設定にあたっては、「社会減・自然減の両面で人口の減り方をおさえる」、「人口が減っても暮らしやすいまちにする」、「交流人口を増やす」という考え方を基本とする。

目標の1つ目は、社会減対策として「経済を強くし、新しいひとの流れをつくる」という目標を掲げ、若者や子育て世代が長崎に定着することや新たに住むことにつなげるため、魅力ある仕事づくりや、スタートアップなどのチャレンジの応援、学び、暮らし、楽しむ魅力の向上や移住の促進などの施策を展開する。

2つ目は、自然減対策として「子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる」という目標を掲げ、結婚・妊娠・出産の希望をかなえるとともに、時間と場所の切れ目のない子育て支援や教育環境を充実する施策を展開する。

3つ目は、人口が減っても暮らしやすいまちにするため、「まちの形とまちを支えるしくみをつくる」という目標を掲げ、地域を公共交通網や超高速インターネットなどのネット

ワークでつなぐことで、コンパクトで暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成やまちづくりの当事者となる人材の育成により、地域の力を活かしたまちづくりを推進する。

そして、4つ目として、今後大きく変わるまちを訪れてくる交流人口をまちとつなげて、地域経済の活性化を確実に進めるため、「交流の産業化」という目標を掲げ、インバウンドやMICE、スポーツ、文化などを通じた多くの訪問客を迎えることで、昭和の観光都市から21世紀の交流都市に進化し、「交流の産業化」の成果を高める。

交流を支えるまちの形づくりの大きな動きとして、令和4年度に「九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）」が暫定開業予定であり、それに伴い、JR長崎駅も新しい形に生まれ変わり、また、九州新幹線西九州ルート建設計画に合わせて、長崎駅周辺土地区画整理事業が進められており、交流と賑わいのある新しい長崎の玄関口の整備が進められている。

さらに、国内外からの集客が見込めるMICE施設と有力外資系ホテル等が整備される長崎市交流拠点施設整備事業が進められており、MICE施設「出島メッセ長崎」は令和3年11月の開業予定であり、また、民間主導の地方創生の動きとして、令和5年度開業予定で「長崎スタジアムシティプロジェクト」も進められている。

このように、現在、交流を支えるまちの形が100年に一度の規模で変わる大転換期である。まちが生まれ変わるチャンスをも人口減少克服・地方創生に確実につなげていくため、行政だけの取組みだけではなく、産学官金労言士等の各団体や市民が当事者意識をもって、様々な知恵や新たな発想を積極的に取り入れながら、施策や事業を戦略的かつ横断的に展開していくとともに、スピード感と柔軟性を持って、総合戦略を着実に推進していく。

3 SDGsについて

国では世界の流れを踏まえ、2030年の目標年限に向け、持続可能な開発目標SDGsを推進しており、このSDGsの「持続可能で、誰一人取り残さない」社会の実現という理念は、あらゆる主体と協働して、まちづくりを進めている長崎市でも重要になってくることから、第2期総合戦略においては、SDGsの理念を踏まえて施策を展開する。

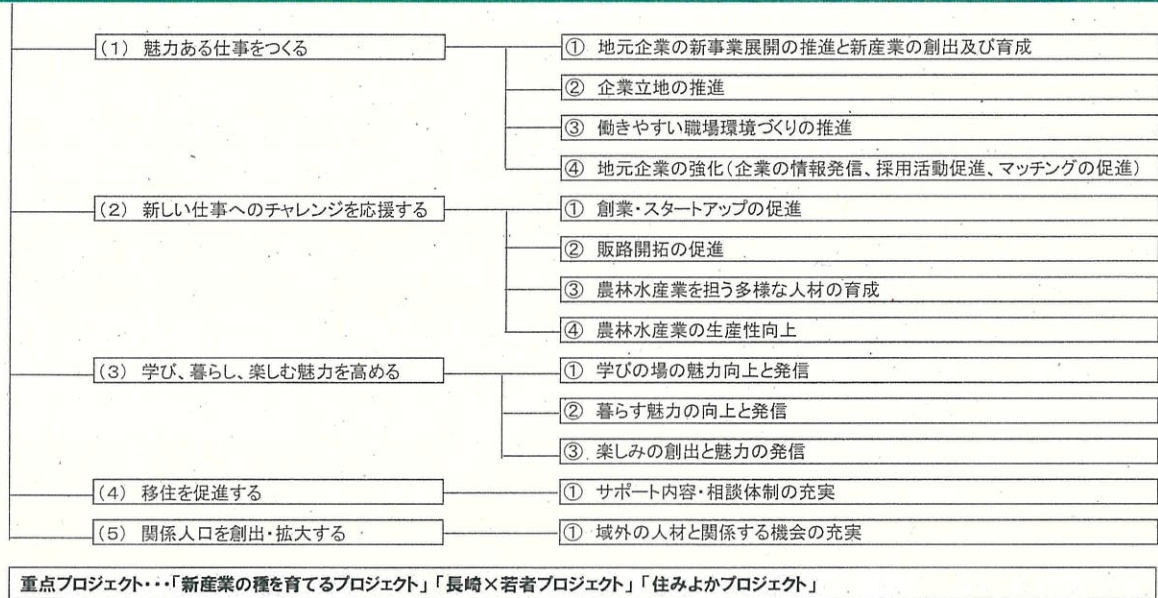
【参考：SDGsの17の目標】



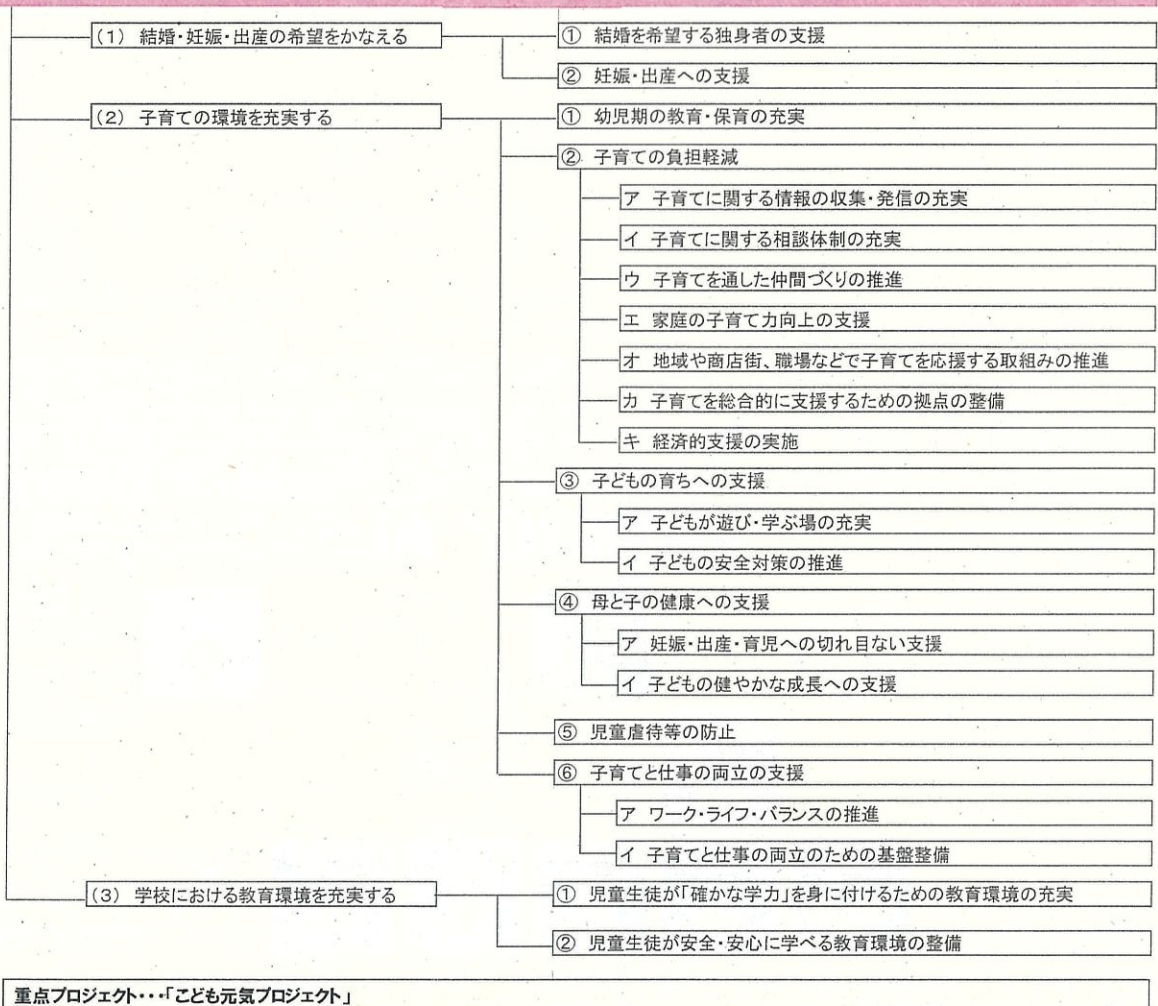
4 体系

目指すべき姿 若い世代に選ばれる魅力的なまち

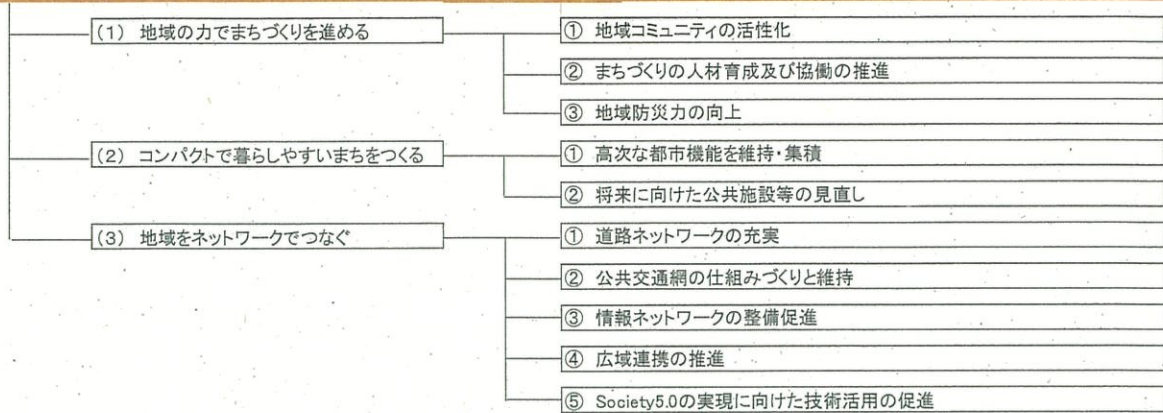
基本目標1 経済を強くし、新しいひとの流れをつくる



基本目標2 子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる



基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる



重点プロジェクト・・・「まちをつなげるプロジェクト」「公共施設マネジメント推進プロジェクト」「市役所新化プロジェクト」

特定目標 交流の産業化



重点プロジェクト・・・「まちMICEプロジェクト」「まちぶらプロジェクト」

「Ⅵ 具体的施策展開」の「具体的施策」については、今後新たに取り組むもの、拡大して取り組むものには、「●」、既に取り組んでいるものには「○」を個々の冒頭に付記しています。

5 重点プロジェクト

特に、第2期総合戦略においては、若い世代を意識した中で、「選ばれるまちになる」ことをテーマに掲げて実施する6つの重点プロジェクト、「次の時代の長崎の基盤づくり」を更に進める3つの重点プロジェクトについて推進することで人口減少に歯止めをかけることに確実につなげていく。

【選ばれるまちになる】

こども元気プロジェクト

長崎×若者プロジェクト

住みよかプロジェクト

新産業の種を育てるプロジェクト

まちをつなげるプロジェクト

まちMICEプロジェクト

【次の時代の長崎の基盤づくり】

まちぶらプロジェクト

公共施設マネジメント推進プロジェクト

市役所新化プロジェクト

VI 具体的施策展開

基本目標 1 経済を強くし、新しいひとの流れをつくる

<基本的方向>

若い世代の転出超過に歯止めをかけるため、新たな産業の創出と育成や企業誘致、創業・スタートアップの促進、地元企業の雇用の強化などに取組み、将来に向けた安定的な雇用の確保・拡大の実現という視点から取組みを推進する。

また、特に若い世代に対し、長崎で学び、暮らし、楽しむ魅力を高め、情報発信を強化することで、多様な人材の還流と確保に取り組むとともに、移住希望者一人ひとりに対して、住まいなどの移住の受け皿に関するきめ細やかな支援を行うことで長崎への移住を促進し、併せて、関係人口の創出・拡大を図る。

特に「選ばれるまちになる」ため、「新産業の種を育てるプロジェクト」として、産学官金が連携しながら、新たな産業の創出を後押しすることにより、まちの経済の活力維持と働く場としての魅力向上を図る。

さらに、「長崎×若者プロジェクト」として、若い世代が「楽しむことができる場」と「チャレンジできる場」の創出や、「住みよかプロジェクト」として、住宅供給の観点から政策を立案し、各種施策を実施することで住みやすさの改善につなげる。

<数値目標>

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,161社 (元年度)	4,549社 (6年度)	↑	目標値	4,236	4,312	4,390	4,469	4,549
			実績値						
			達成率						
企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	2,358人 (30年度)	3,810人 (6年度)	↑	目標値	2,610	2,910	3,210	3,510	3,810
			実績値						
			達成率						
移住者数	92人 (30年度)	200人 (6年度)	↑	目標値	200	200	200	200	200
			実績値						
			達成率						

<具体的施策>

(1) 魅力ある仕事をつくる

新たな産業の創出・育成に係る取組みへの支援や地域の発展に寄与する企業誘致を推進することで、働く場を確保するとともに、ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発などによる働きやすい職場環境づくりの推進と地元企業の情報発信の強化や学生とのマッチングなどによる雇用の強化を図り、多様な人材の確保に取り組む。

① 地元企業の新事業展開の推進と新産業の創出及び育成

○産学連携の取り組みを支援し、新技術・新製品の開発を促進するため、地場企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費を支援する。

- 海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成の取組みを支援し、市内中小企業の競争力強化を図る。
- 地場企業の優れた製品・技術を認証し情報発信を行うとともに、認証企業が行うPR活動の支援を行う。さらに、需要が見込めるものについては市が積極的に購入することで販売実績を作り、対外的な信用度を高め販路開拓・拡大に繋げる。
 - 大学や誘致企業が有する研究や技術について、地場企業を含めた様々なマッチングを図ることにより、新たなビジネスモデルの構築を促進する。
 - 長崎開港450周年を契機として、長崎のまちと港の魅力を発信するとともに、新たな海洋関連産業の育成・創出につなげるとともに、新しい港の活かし方や海の楽しみ方の創造につなげる。
- ごみ焼却によって生み出される蒸気や温水、電力エネルギーの活用方法及び実現可能性を検討する。
- 地域エネルギー事業体を設立し、公共施設への電力の需給業務開始をめざす。
 - 木質バイオマス事業化に向けた地元関係者による協議の場に参画し、支援を行い、再生可能エネルギーを活用した産官民が連携した他都市の先進事例や補助金等の情報提供を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
新事業展開やIoT活用技術による生産性向上に取り組む企業を支援した件数【累計】	6件 (30年度)	42件 (6年度)	↑	目標値	18	24	30	36	42
			実績値						
			達成率						
「新産業の種」となり得る大学及び誘致企業等と地場企業との間での新たな取り組みの数【累計】	0件 (元年度)	5件 (6年度)	↑	目標値	1	1	1	1	1
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・ものづくり支援事業（長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助）
- ・ものづくり支援事業（挑戦型共同研究開発支援補助）
- ・ものづくり支援事業（優れモノ認証）
- ・新産業・起業チャレンジ促進事業
- ・長崎開港450周年記念事業
- ・再生可能エネルギー活用推進事業
- ・新東工場整備運営事業

【民間等の取組み】

- ・クラウドファンディング運営事業【FAAVO長崎】
- ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会による取組み

②企業立地の推進

○域外からの企業の立地を推進し、良質な雇用の場を提供する。

●雇用・地域経済活性化を図るため、立地誘導に向けた都市計画の決定・変更を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
企業立地件数(市外企業 新設)【累計】	20件 (30年度)	38件 (6年度)	↑	目標値	26	29	32	35	38
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・企業立地推進事業
- ・集約都市形成推進事業

【民間等の取組み】

- ・長崎スタジアムシティプロジェクト【㈱リージョナルクリエイション長崎】

③働きやすい職場環境づくりの推進

○働き方改革やワーク・ライフ・バランスなどに関する各種制度やイベント情報、相談窓口等について、ホームページや地元企業へのダイレクトメールにより情報発信するとともに、地元企業の職場環境向上に係る経費を支援する。

○職場環境向上に係る国・県・市の支援制度などを紹介し、活用につなげる。

○男女共同参画推進センターによるワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催や、ワーク・ライフ・バランスに関する情報を啓発紙に掲載する等、様々な方法による周知・啓発を行う。

○男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を表彰し、その取り組み内容を市民や他の事業所に広く紹介する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
県内事業所における1人当たり月平均総実労働時間の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)	104.2% (30年)	100.0% (6年)	↓	目標値	102.8	102.1	101.4	100.7	100.0
			実績値						
			達成率						
県内事業所における1人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)※	88.6% (30年)	100.0% (6年)	↑	目標値	92.4	94.3	96.2	98.1	100.0
			実績値						
			達成率						

※県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所が調査対象

【具体的な事業】

- ・若年者雇用促進事業(※再掲)
- ・中小企業サポート活動事業

- ・啓発広報事業

【民間等の取組み】

調整中

④地元企業の強化（企業の情報発信、採用活動促進、マッチングの促進）

- 学生やその保護者に対して、テレビ番組や書籍、セミナーの開催により魅力ある地元企業の情報を発信するとともに、インターンシップの活性化を図るため、ホームページ等で地元企業のインターンシップ受入情報を発信する。
- 学生及び高校・大学等の就職支援担当者の地元企業に対する認知度を高めるため、就職支援担当者に対し、地元企業や本市事業に関する情報を定期的に提供し、学生への周知を促す。
- 市内からの進学者が多い福岡県で地元企業研究会を開催するとともに、福岡県や首都圏の大学を訪問し、各種事業やイベントの周知等を行う。
- 市内大学と連携し、キャリア教育の授業等を活用して学生と地元企業の交流の場を創出する。
- 労働局や県などの関係機関と連携し、各種就職イベントを開催し、地元企業と学生のマッチングにつなげる。
- 地元企業の採用力向上及び積極的な採用活動を促進するため、企業経営者や採用担当者を対象としたセミナーを開催するとともに、採用活動に係る経費を支援する。
- 地元企業の県外での採用活動を促進するため、県外で開催される企業面談会等への参加経費を支援する。
- 長崎工業会が実施する高校生を対象とした企業見学バスツアーや人材確保セミナーなど、ものづくりの現場における人材確保の取組みを支援し、市内中小企業の経営力強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
市内高校卒業者の市内就職率	48.7% (30年度)	59.0% (6年度)	目標値	52.1	53.8	55.5	57.2	59.0
			実績値					
			達成率					
市内大学卒業者の市内就職率	24.0% (30年度)	30.0% (6年度)	目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
			実績値					
			達成率					
市内企業への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	273人 (30年度)	300人 (6年度)	目標値	300	300	300	300	300
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・若年者雇用促進事業
- ・ものづくり支援事業（長崎工業会補助）

【民間等の取組み】

- ・インターンシップ推進支援事業【長崎県経営者協会】
- ・地域が求める人材育成及び地域志向科目の充実【大学】
- ・長崎工業会による各種事業

(2)新しい仕事へのチャレンジを応援する

関係機関と連携した創業・スタートアップの希望者や販路開拓に取り組む事業者への支援、農林水産業における多様な人材の育成と生産性向上を支援する。

①創業・スタートアップの促進

- 創業支援を行う関係機関と連携し、創業希望者を積極的に支援する。
- スタートアップ（新たな市場の開拓等を目指す起業）に関心がある人材を発掘し、起業に向けた支援を行う。
- 雇用の維持及び創出を図るため、市内の中小企業者の新たな後継者による事業承継を支援する。
- 半島・過疎地域における雇用の受け皿確保と移住・定住を促進するため、小規模企業者の事業拡充の取組みを支援する。
- 商店街内で生じる空き店舗や後継者問題に対して、商店街がこれまで得たノウハウを他の商店街に広げ、各商店街が主体的に課題解決していくことで、商店街の活性化につなげる。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
創業サポート長崎(の支援)による創業者数	245者 (30年度)	276者 (6年度)	△ 目標値	251	257	263	270	276
			△ 実績値					
			△ 達成率					
市のスタートアップ支援を受けて起業した者の数[累計]	0者 (30年度)	3者 (6年度)	△ 目標値	0	0	1	1	1
			△ 実績値					
			△ 達成率					

【具体的な事業】

- ・産学連携・創業支援事業
- ・新産業・起業チャレンジ促進事業（※再掲）
- ・商工業振興対策資金預託金事業
- ・商工業振興対策資金等保証料補助
- ・事業承継支援事業
- ・事業拡充支援事業

【民間等の取組み】

- ・アントレプレナーシップ教育や大学発ベンチャー支援【FFGアントレプレナーシップセ

ンター】

- ・創業個別相談【長崎商工会議所、長崎県中小企業診断士協会、日本政策金融公庫長崎支店】
- ・創業融資の推薦・斡旋【長崎商工会議所】
- ・創業セミナー開催【長崎商工会議所、日本政策金融公庫長崎支店】
- ・NAGASAKI 起業家大学【長崎県産業振興財団】
- ・元気な長崎応援プロジェクト【十八銀行】
- ・事業カウンセラーによる個別相談【親和銀行】
- ・ながさき創業支援資金及び個別相談受付【長崎銀行】
- ・クラウドファンディング運営事業【FAAVO 長崎】
- ・事業承継個別相談【長崎商工会議所、各商工会】

②販路開拓の促進

- 単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な事業者にとって販路開拓に取り組む地域商社を支援し、地場製品の販路拡大を図る。
- 水産練り製品のブランド化及び消費や販路拡大のための取組みについては、商工会議所と連携し、専門家とともに、効果的な販売方法などについて、戦略を構築し、実証実験を行いながら、効果検証を行う。
- 長崎産の水産物の知名度向上及び販路拡大のため、水産加工・販売業者が行う販売促進事業を支援する。
- 長崎産の魚の地元での消費拡大と魚食普及を図るため、直売所や漁港における直売イベント開催を支援する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地域商社として取引された 商談成約件数	80件 (30年度)	240件 (6年度)	↑	目標値	240	240	240	240	240
			実績値						
			達成率						
水産物展示商談会におけ る商談成約額	109,800千円 (30年度)	126,270千円 (6年度)	↑	目標値	113,094	116,388	119,682	122,976	126,270
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・地域商社育成支援事業
- ・長崎水産練り製品ブランド化支援事業
- ・水産物展示商談会出展支援事業
- ・旬の魚イベント拡大支援事業

【民間等の取組み】

- ・長崎かんぼこ王国の取組み
- ・地域商社事業【(株) タナカヤ、(株) ジョイフルサンアルファ】

③農林水産業を担う多様な人材の育成

- 農林業への就業促進については、初期の経営及び施設整備等投資に係る支援、経営確立に係るサポート体制の充実及び生産基盤整備の検討など安心して農林業を営む環境づくりの推進等により、新規就業者育成確保及び定着に取り組む。
- 水産業に就業を希望する者の受入先確保と広域的な受入体制の整備、研修期間中及び着業後の経済的支援を行い、水産業への就業を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
認定新規就農者数[累計]	23人 (30年度)	53人 (6年度)	↑	目標値	33	38	43	48	53
			実績値						
			達成率						
新規漁業就業者数[累計]	21人 (30年度)	31人 (6年度)	↑	目標値	23	25	27	29	31
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・農業振興施設整備事業費補助（農業新規参入促進施設）
- ・農業次世代人材投資資金交付金事業
- ・中高年新規就農者給付金事業
- ・新規漁業就業促進事業

【民間等の取組み】

- ・就農研修事業【JA出資型法人】
- ・農林漁業者の就業や経営などの融資【金融機関】

④農林水産業の生産性向上

- 先端技術や未利用資産等を活用し、スマート農業及び植物工場等の導入に向けて取り組む。
- 農林業の経営安定については、施設整備等の投資に係る支援、経営確立に係るサポート体制の充実及び生産基盤整備の検討など安心して農林業を営む環境づくりの推進等により、意欲の高い農業者の育成や林業労働力の安定確保に取り組む。
- 木材伐採、搬出等の生産コストを軽減するため、林産事業用高性能機械の導入を推進する。
- 「なつたより」や「長崎和牛・出島ばらいろ」のほか新規推進品目の生産量の安定拡大など産地振興を図るとともに、「人・農地プラン」に基づく、認定農業者等の所得目標

の達成や集落ぐるみによる農業経営(集落営農)を推進し、地域農業の振興を図る。

●先端技術や未利用資産等を活用し、スマート水産業及び陸上養殖等の導入に向けて取り組む。

○水産資源を回復させるため、漁場の環境保全・再生等の活動を支援する。

○漁業者の生産性向上・経費節減・漁業所得の向上を促進するために漁業協同組合等が実施する施設・機器の整備を支援する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
農産物販売額	54.3億円 (27~30年度 平均)	56.1億円 (6年度)	↑	目標値	54.9	55.2	55.5	55.8	56.1
			実績値						
			達成率						
漁業生産量	48,264トン (27~29年 平均)	50,677トン (6年)	↑	目標値	48,747	49,229	49,712	50,195	50,677
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・農業振興施設整備事業費補助(担い手農家支援施設)
- ・農業経営改善支援体制整備事業
- ・人・農地プラン実質化推進事業
- ・水産多面的機能発揮対策支援事業
- ・新水産業経営力強化事業
- ・林業振興対策事業費補助(林業用機械導入)
- ・ながさき森林づくり担い手対策事業費補助

【民間等の取組み】

- ・園芸ハウスリース事業【JA】
- ・農林漁業者の就業や経営などの融資【金融機関】

(3) 学び、暮らし、楽しむ魅力を高める

若い世代に対して、魅力的な「学びの場」、「楽しむことができる場」、「チャレンジできる場」、「住まいを始めとした暮らしの場」を提供し、その魅力を広く発信する。

① 学びの場の魅力向上と発信

○長崎地域の大学と連携し、学びの場としての魅力向上と長崎で学ぶ魅力の発信に取り組む。

○ボランティア参加を希望する大学生とボランティアの機会を提供する地域の団体をつなぐことで、学びの場としての魅力向上を図る。

○長崎地域の大学との包括連携協定等を基に、各大学と連携した取組みを推進する。

○産学官が一体となった「長崎留学生支援センター」の活動を中心に、留学生の募集、

生活、就職支援等を行う。

○高等教育機関（大学や専門学校など）の誘致について検討を行う。

○公民館等の社会教育施設において、夜間、土日・休日に若い世代へ学習機会を提供する。

○大学や市民活動団体など関係機関と連携し、魅力ある学びの場の提供に取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
長崎地域の大学の学生数	14,335人 (元年度)	14,335人 (6年度)	目標値	14,335	14,335	14,335	14,335	14,335
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・ 游学都市・ながさき推進事業
- ・ 留学生支援・連携事業

【民間等の取組み】

- ・ 新たな教育コミュニティ事業【ギウーダ一般社団法人】
- ・ 地方創生特待生入試【長崎純心大学】
- ・ 長崎大学“やってみゅーでスク”・7大学ボランティア活動支援“U-サボ”【長崎地域の7大学】

②暮らす魅力の向上と発信

○長崎市で暮らす魅力を発信する。

●特に若者や子育て世帯の市外への流出を抑制するため、官民が連携した推進体制を確立し、住宅政策を策定し、施策を展開する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
住みよかプロジェクトでの若者・子育て世帯への住宅提供の事業数【累計】	0件 (元年度)	4件 (4年度)	目標値	1	2	4	—	—
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・ 住みよかプロジェクト推進事業
- ・ 住宅政策協議会運営事業

【民間等の取組み】

- ・ 地域活性化空き家ローン【親和銀行】
- ・ 賃貸売買用空き地・空き家情報提供【産業界】
- ・ すくすく赤ちゃんプラン、I J Uターン応援プラン【九州電力長崎営業所】

③楽しみの創出と魅力の発信

- 「若者の楽しみ」について、若者のニーズや今後のトレンド、市内の状況等を把握し、「若者の楽しみ」のために長崎のまちにあることが望まれるもの（場所・機会）の創出に取り組む。
- 若い世代、働く世代が芸術文化に取り組む機会を創出する。
- 「V・ファーレン長崎」が地元のチームとして定着するよう、ホームタウンとして盛り上げ、「見るスポーツ」で若者の楽しみを創出する。
- 若い世代、働く世代が屋外スポーツができる環境、機会の充実を図る。（夜間照明設備の整備など）
- 若者がアイデアや企画を提案し、それを実現できる「仕組み」をつくる
- 高校生が企画した商品を自分たちで販売できる場を創出し、社会体験できる高校生チャレンジショップの仕組みをつくる。
- 長崎に住んでいるさまざまな価値観を持つ人や、挑戦している人たち、幅広い選択肢や可能性などを紹介し、若い世代に情報誌を通じて長崎の魅力を紹介する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
新たに創出された楽しむことができる場の数(累積)	0件 (元年度)	5件 (6年度)	↑	目標値	1	2	3	4	5
			実績値						
			達成率						
情報誌から情報を得ている市民の割合(10～20代)	—	5.0% (6年度)	↑	目標値	3.0	3.5	4.0	4.5	5.0
			実績値						
			達成率						
市政情報の発信に満足している市民の割合(10～20代)	68.2% (30年度)	70.0% (6年度)	↑	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・芸術文化体験教室開催事業
- ・V・ファーレン長崎応援事業
- ・「長崎×若者」推進事業
- ・高校生チャレンジショップ事業
- ・長崎魅力発信事業

【民間等の取組み】

- ・長崎スタジアムシティプロジェクト【㈱リージョナルクリエイション長崎】
- ・気分は上々～大人の本気の文化祭～【気分は上々】
- ・長崎の魅力を伝えるウェブサイト「ながさーち」【㈱ながさきサーチ】
- ・動画ポータルサイト「モッテレ」【KTN】
- ・地方創生番組「まちが★スキー」【西日本シティ銀行】
- ・フリーペーパー Hajikko【SLOW】

(4) 移住を促進する

長崎市への移住を促進するため、長崎で暮らす魅力を発信し、移住希望者一人ひとりに対してきめ細やかな支援を行う。

① サポート内容・相談体制の充実

- 移住希望者が長崎市での具体的な「暮らし」のイメージが描けるよう、移住支援ホームページ「ながさき人になろう」の内容及びパンフレットの内容を充実して、長崎で暮らす魅力を発信する。
- 働く世代の移住を促進するため、無料職業紹介機能を備えた移住相談窓口「ながさき移住ウェルカムプラザ」で移住希望者一人ひとりに対してきめ細やかな支援を行うとともに、移住支援を行う関係機関や民間団体等と連携しながら地域全体で迎える機運を醸成する。
- 首都圏等で開催される移住相談会に参加することで、移住希望者へ相談機会を提供するとともに、移住希望者の掘り起しを行う。
- 移住者の移住に係る経済的負担の軽減を目的とした支援を行う。
- 職員採用にあたり、多様な人材の獲得を目指すとともに、長崎市への移住の促進を図るため、長崎市へUIJターンを希望する者を対象とした職員採用試験を実施する。
- 移住などでの活用を目的とした戸建て空き家のリフォーム工事等を行う場合の費用を助成する。
- 移住・定住を希望する方に市内にある空き家・空き地の情報を提供する空き家・空き地情報バンク制度を実施する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
				目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
移住相談件数	400件 (30年度)	1,000件 (6年度)	△	実績値				
				達成率				

【具体的な事業】

- ・ ながさきウェルカム推進事業
- ・ ながさき移住サポートセンター運営事業
- ・ UIJターン職員採用試験
- ・ 定住促進空き家活用補助
- ・ ながさき住みよ家リフォーム補助
- ・ 住宅性能向上リフォーム補助

【民間等の取組み】

- ・ IJUターン応援プラン【九州電力長崎営業所】
- ・ ながさき移住者コンセルジュ「DEJIMAダンカーズ」【ながさきダンカーズ倶楽部】
- ・ 外海地区空き家バンク【NPO夕陽が丘そとめ】

・UI ターン促進事業【金融機関】

(5) 関係人口を創出・拡大する

地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、継続的に多様な形で長崎を応援してくれる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。

①域外の人材と関係する機会の充実

- 長崎市民の皆さんが長崎市の魅力を自ら考え、域外へ長崎の日常の魅力を発信することで、長崎ファンを創出する。
- 域外市場における関係人口の増加を図るとともに、長崎市の各種施策へのアドバイスをいただくため、発信力を有する首都圏・関西圏の企業経営者等を招き、情報交換会を開催する。
- シティプロモーションを強化することにより関係人口の拡大を図るため、自治体プロモーションや、広告宣伝、広報などについて戦略的かつ効果的な広報活動を展開する。
- 情報発信力、情報収集力を高めるため、市域外における情報発信力や社会的影響力のあるクリエイター等とのネットワークの構築及び活用（情報発信・情報収集）を図る。
- 長崎市に対する熱い思いや東京という「外」からの視点による発想を魅力的なまちづくりにつなげるため、東京で地域の活性化と発展に寄与する企画や塾長を公募し、行政と協働した「塾」事業を展開する。
- 長崎の平和の心を世界に広く伝えるため、海外で核兵器の脅威や、長崎の平和への願いをいろいろな方法で伝える活動をしている方や団体を「長崎平和特派員」に認定し、その活躍を応援する。
- 企業が寄附を通じて、地域とつながって地方創生の取り組みを応援する「企業版ふるさと納税」を推進する。
- 生まれた故郷や応援したい自治体に寄附ができる制度である「ふるさと納税」を推進することで、個人と長崎市の連携を強化し、つながり構築につなげる。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
関係人口の創出、または 拡大につながる取組み件数	5件 (元年度)	10件 (6年度)	企	目標値	6	7	8	9	10
				実績値					
				達成率					
関係人口の創出、または 拡大につながる公式SNS フォロワー数[延]	11,215人 (元年度)	22,558人 (6年度)	企	目標値	12,897	14,832	17,057	19,616	22,558
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・長崎〇〇LOVERS'プロジェクト
- ・企業立地推進事業（※再掲）
- ・広報戦略推進事業

- ・長崎伝習所事業（※再掲）
- ・長崎平和特派員ネットワーク事業
- ・がんばらんば長崎市応援寄附推進事業

【民間等の取組み】

- ・域外同窓会組織の運営

＜基本的方向＞

少子化に歯止めをかけるため、引き続き、結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の実現をめざす。

このため、結婚の希望をかなえるための出会いの場の創出、安心して妊娠・出産・育児ができる切れ目ない支援の提供に取り組む。

また、これまでの子ども・子育て支援に加え、地域や商店街など、まち全体で子どもや子育てを応援してもらえる環境の整備に取り組むとともに、児童生徒が「確かな学力」を身につけることや安全・安心に学べる教育環境の整備を行い、子育て環境及び学校における教育環境の更なる充実を図ることにより、「子どもをみんなで育てる子育てしやすいまち」をつくる。

特に「選ばれるまちになる」ため、「こども元気プロジェクト」として、子どもたちが遊びながら成長できる場所や、子どもの遊び場と子育てに関する相談ができる場所をつくることで、子育てしやすい環境の充実強化を図る。

＜数値目標＞

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
子育てしやすいまちと思う割合	42.1% (元年度)	60.0% (6年度)	↑	目標値	45.6	49.0	52.5	56.0	60.0
			実績値						
			達成率						
婚姻数[暦年]	1,872件 (28年)	1,900件 (6年)	↑	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
			実績値						
			達成率						
出生数[暦年]	2,999人 (30年)	3,040人 (6年)	↑	目標値	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
			実績値						
			達成率						

＜具体的施策＞

(1) 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

結婚や出産を望む市民の希望を実現するため、婚活交流会や企業間交流事業による独身者に対する出会いの機会の提供や結婚に対する意識の醸成に取り組むとともに、保健師等による妊産婦への相談や保健指導等により、妊娠・出産への支援を行う。

① 結婚を希望する独身者の支援

- 地域の魅力を楽しみながら交流ができる「体験型婚活交流会」を開催し、独身者に対して出会いの機会を提供する。
- 長崎県及び21市町が共同して企業や団体間の独身者のグループ交流を支援し、独身者に対して出会いの機会を提供する。
- 長崎県と連携したお見合いシステムにおいて、独身者が希望どおりに結婚できるよう

支援する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地域資源を活用した体験型 婚活交流会によるマッチン グ数	17件 (30年度)	20件 (6年度)	↑	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	/	/	/	/	/	
			達成率	/	/	/	/	/	
「Wizcon(ウイズコン)なが さき」におけるマッチング件 数	5件 (元年度) ※4ヶ月間	35件 (6年度)	↑	目標値	15	20	25	30	35
			実績値	/	/	/	/	/	
			達成率	/	/	/	/	/	

【具体的な事業】

- ・「ながさきで婚活」応援事業

【民間等の取組み】

- ・民間による婚活イベント

②妊娠・出産への支援

- 母子健康手帳を交付し、母子の健康管理を促すとともに、すべての妊婦の状況を把握するため、保健師等による相談支援や保健指導を推進する。
- 特定不妊治療にかかる相談や医療費の助成を行い、子どもを望む夫婦への支援を行う。
- 保健師等による相談窓口の周知を図り、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応する。
また、情報提供、助言、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。(子育て世代包括支援センター)。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
妊婦の健康相談対応件数 (延件数)	2,795件 (28~30 年度平均)	2,795件 (6年度)	↑	目標値	2,795	2,795	2,795	2,795	2,795
			実績値	/	/	/	/	/	
			達成率	/	/	/	/	/	

【具体的な事業】

- ・母子健康手帳交付事業
- ・産前産後支援事業
- ・特定不妊治療助成事業
- ・妊産婦健康診査
- ・母子保健訪問指導(※再掲)
- ・母子栄養健康づくり事業

【民間等の取組み】

- ・Love baby ~ながさき「はじめてばこ」~【KTN、FM長崎】
- ・妊婦のためのSOS電話相談、いのちの勉強会など【長崎いのちを大切に作る会】

(2)子育ての環境を充実する

情報の収集・発信、相談体制の充実や子育ての負担軽減、子どもの育ちへの支援など、これまでの子ども・子育て支援に加え、地域や商店街など、まち全体で子どもや子育てを応援してもらうことで、長崎市がさらに「子育てしやすいまち」となることを実現するため、引き続き子育て環境の充実に取り組む。

①幼児期の教育・保育の充実(教育・保育施設等の適正な量の確保、教育・保育の質の向上)

- 民間の保育所及び認定こども園に対し、定員増を伴う施設整備へ助成を実施する。
- 年度途中の保育需要の増加については、入所未決定の保護者に対し、希望施設以外で入所可能な施設の情報を提供し入所につなげるとともに、受入体制がある施設において、定員を超えて一定数の入所を行うことにより弾力的に対応する。
- 延長保育、障害児保育等の実施や保育士の処遇改善を図るため、保育所等に対し助成を実施する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
保育所等待機児童数 (年度当初の数値) 【基本目標2-②-⑥-イへ 再掲】	0人 (元年度)	0人 (6年度)	↓	目標値	0	0	0	0	0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・児童福祉等施設整備事業費補助(民間保育所、認定こども園)
- ・特定教育・保育施設等実施事業費補助
- ・民間保育所等運営費補助

【民間等の取組み】

調整中

②子育ての負担軽減

ア 子育てに関する情報の収集・発信の充実

- 子育て家庭への支援内容、幼稚園・保育所・放課後児童クラブなどの情報、子どもが参加できるイベント情報などを発信する。
- 子育て家庭への様々な制度や育児・地域に関する情報などについて、乳幼児健康診査や育児学級等で情報提供を行う。
- 子育て家庭のニーズを的確に把握できるよう、利用者が意見交換などをしたり、パパママモニターによるホームページへの意見を聴取して機能の充実を図ることで、積極的な情報収集と情報発信に努める。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
ホームページ「イーカオ」に アクセスした件数	224,732件 (30年度)	356,000件 (6年度)	↑	目標値	268,000	290,000	312,000	334,000	356,000
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・子育て応援情報発信事業
- ・乳幼児健康診査
- ・1歳6か月児健康診査
- ・3歳児健康診査
- ・母子栄養健康づくり事業 (※再掲)

【民間等の取組み】

調整中

イ 子育てに関する相談体制の充実

- 子どもや子育てに関する総合相談窓口である「こども総合相談」について、広報ながさきや相談箇所を記載したカードを配布すること等により周知を図るとともに、専門職による相談体制の充実を図る。併せて若年層の保護者にとって利用しやすい、メールによる相談を実施する。
- 子どもの関わり方に悩んでいる保護者に対して、小児科医、精神保健福祉士が専門的なアドバイスを行う「親子の心の相談」を実施する。
- 保健師等による相談窓口の周知を図り、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応する。また、情報提供、助言、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。(子育て世代包括支援センター) (※再掲)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
こども総合相談における助 言指導により改善が見られ た割合	92.7% (30年度)	93.0% (6年度)	↑	目標値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・児童虐待防止対策事業 (こども総合相談・親子の心の相談)

【民間等の取組み】

調整中

ウ 子育てを通した仲間づくりの推進

- 概ね3歳未満の乳幼児親子が地域において、交流・相談できる子育て支援センターを充実する。
- 民生委員・児童委員等の協力を得ながら、地域の公民館やふれあいセンター等で「お遊び教室」を開催し、0歳から就学前の子及び保護者の交流や子育てに関する相談・助言を行う。
- 生後2か月から1歳までの第一子とその保護者を対象に育児学級を開催し、保護者同士の仲間づくりや、保健師等による育児相談を行う。
- 各地域の子育て関係団体が、定期的な会議の場を設置することで情報共有を図り、また協働によるイベント開催などを通じてネットワークをつくり、地域が連携しながら、子育てに取り組む。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
子育て支援センターの延利用者数	31,444人 (30年度)	45,445人 (6年度)	↑	目標値	45,445	45,445	45,445	45,445	45,445
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・子育て支援センター運営事業
- ・地域親子のふれあい支援事業
- ・母子栄養健康づくり事業 (※再掲)

【民間等の取組み】

調整中

エ 家庭の子育て力向上の支援

- 子育ての精神的負担軽減やしつけの方法等を学ぶ場を作る。
- 家族が協力しあって子育てができる環境をつくるため、父親への支援として、妊娠中の両親学級、父親も対象とする育児学級を開催する。
- 民生委員・児童委員等の協力を得ながら、地域の公民館やふれあいセンター等で「お遊び教室」を開催し、0歳から就学前の子及び保護者の交流や子育てに関する相談・助言を行う。(※再掲)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
お遊び教室の参加者数	15,327人 (30年度)	15,327人 (6年度)	目標値	15,327	15,327	15,327	15,327	15,327
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・ 親育ち学びあい事業
- ・ 地域親子のふれあい支援事業 (※再掲)
- ・ 母子栄養健康づくり事業 (※再掲)

【民間等の取組み】

調整中

オ 地域や商店街、職場などで子育てを応援する取組みの推進

- 子育て家庭が子連れで外出する際の負担を軽減するための、授乳室やオムツ替えスペースを市民に無料で開放してくれる施設について企業等に働きかけを行うとともに、赤ちゃんの駅認定施設をホームページで紹介し広く周知する。
- 子育て家庭が、どこでも子育てを応援してもらえるよう、地域や商店街、子育てを支援する様々な団体の参画により、まち全体で子育てを支援する仕組みを検討する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
ファミリー・サポート・センターの延利用日数	2,124日 (30年度)	2,536日 (6年度)	目標値	2,253	2,321	2,391	2,462	2,536
			実績値					
			達成率					
赤ちゃんの駅の認定施設数	44件 (30年度)	110件 (6年度)	目標値	66	77	88	99	110
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・ 赤ちゃんの駅推進事業
- ・ ファミリー・サポート・センター事業

【民間等の取組み】

- ・ 赤ちゃんの駅の設置【各事業者等】
- ・ 民間によるこども食堂事業

カ 子育てを総合的に支援するための拠点の整備

- 市民や地域における子育て支援への様々な取組みを支えながら、子どもや子育て家庭を総合的に支援する拠点となる、(仮称) こどもセンターを整備する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
(仮称)こどもセンター 基本構想・基本計画の策 定 ※		策定完了 (3年度)	目 標 値	策定着手	策定完了			
			実 績 値					
			達 成 率					

※策定後は、新たな指標を設定する。

【具体的な事業】

- ・こどもセンター整備検討事業

【民間等の取組み】

調整中

キ 経済的支援の実施

- 中学校終了前の児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。
- 中学校卒業までの児童を対象に、医療費の助成を行う。
- 入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産を行う。
- ひとり親家庭に対し、児童扶養手当の支給、医療費の助成、必要な資金の貸付等を行う。
- 保育所等において、国が定める上限額よりも低い保育料を設定し、また、多子世帯の保育料軽減における子どものカウント方法について、年齢制限の撤廃範囲を年収470万円未満相当世帯まで拡大する。
- 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、これまで市独自による保育料の免除を受けていた方などが、これまで負担していた額を超えないよう、市独自で副食費の免除範囲を拡大する。
また、幼稚園(新制度未移行)の副食費については、免除の対象とならないため、幼稚園(新制度移行)と同じ範囲の子どもの保護者に直接給付を行う。
- 経済的理由により、修学が困難な高校生等に対し、国又は県の奨学金を補填する制度として市奨学金を貸与する。
- 経済的理由により、修学が困難な高校生等の保護者に対し、高等学校等入学に伴う経済的負担の軽減のため、入学給付金を給付する。

- 国及び県の制度を活用し、新たに3世代で同居または、近居するための住宅の新築、取得及び改修工事を行う者に助成を行う。
- 多子世帯で中古住宅を取得または、取得時に行うリフォーム費用について助成を行う。
- 高校生が本市代表として市外で開催される各種スポーツ大会に出場する場合の支援を拡大する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
子育てにお金がかかり経済的不安を感じる割合	69.1% (元年度)	68.0% (6年度)	↓	目標値	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・児童手当事業
- ・子ども医療対策事業
- ・助産施設入所事業
- ・児童扶養手当事業
- ・ひとり親家庭・寡婦医療対策事業
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- ・民間保育所等施設型給付（保育所・認定こども園・幼稚園）
- ・地域型保育給付（小規模保育事業）
- ・低所得世帯副食費給付
- ・奨学資金貸付
- ・高校生等入学給付
- ・子育て住まいづくり支援費補助
- ・社会体育大会出場奨励事業

【民間等の取組み】

- ・すくすく赤ちゃんプラン【九州電力長崎営業所】

③子どもの育ちへの支援

ア 子どもが遊び・学ぶ場の充実

- 全ての小学生が安心して放課後等を過ごすことができる居場所を確保するため、放課後児童クラブのニーズに対応するための施設整備による拡充及び運営に対する指導と支援を図るとともに、全小学校区への放課後子ども教室の実施拡充を図る。
- 地域において青少年を健全に育成するために、様々な体験・交流活動等を実施する青少年育成協議会を支援する。
- 「あぐりの丘」に子どもが遊びながら成長できる全天候型子ども遊戯施設を整備する。
- 障がい者なども含めすべての子どもが遊ぶことができるユニバーサルデザインによる公園を整備する。
- 長崎東公園に「こどもの遊び場」を整備し、子どもの成長・発達に重要な役割を果た

す遊び場環境の充実を図る。

- 都市公園の施設整備に官民連携手法を導入し、子どもや若者、子育て世代に魅力的な付加価値のある都市公園を創出する。
- 子どもと親子が芸術文化に親しみ、楽しむことができる機会を創出する。
- 市民総合プールに子ども向け遊具の充実を図り、子どもの楽しみを創出する。
- 野母崎田の子地区に恐竜博物館を整備し、学習に取り組める場と機会の充実を図る。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
放課後児童クラブ利用可能 児童数 【基本目標2-(2)-⑥へ再 掲】	7,693人 (元年度)	8,305人 (6年度)	↑	目標値	7,797	7,890	8,074	8,233	8,305
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/
放課後子ども教室を実施し ている小学校区数	49小学校区 (元年度)	67小学校区 (6年度)	↑	目標値	58	67	67	67	67
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/
あぐりの丘の全天候型子 ども遊戯施設の整備。※	/	建設完了 (4年度)	↑	目標値	実施設計	建設着手	建設完了	/	/
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/

※施設整備後は、新たな指標を設定する。

【具体的な事業】

- ・全天候型子ども遊戯施設整備事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・児童福祉等施設整備事業費補助（放課後児童クラブ）
- ・放課後子ども教室推進事業
- ・青少年健全育成活動費補助
- ・子ども芸術文化体験事業
- ・恐竜博物館建設事業

【民間等の取組み】

- ・i+Land nagasaki（プレイキッズランド）【(株)K P G HOTEL&RESORT】
- ・キドキド みらい長崎ココウォーク店

イ 子どもの安全対策の推進

- 地域の力を集結して子どもたちの安全を確保する取組みを行っている「小学校区子どもを守るネットワーク」の活動を支援する。
- 青少年の非行防止と健全育成のために、学校や関係機関・団体等と連携を深めながら、補導活動、相談活動、環境浄化活動を行うとともに、情報の収集・分析・提供を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
子どもを守るネットワークパトロール実施回数	6,100回 (26~30年度 平均)	6,100回 (6年度)	↑ 目標値	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・子どもを守るネットワーク推進事業

【民間等の取組み】

調整中

④母と子の健康への支援

ア 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

- 母子健康手帳を交付し、母子の健康管理を促すとともに、すべての妊婦の状況を把握するため、保健師等による相談支援や保健指導を推進する。(※再掲)
- 妊産婦健康診査等により、支援の必要な妊産婦を早期に発見し、産科医療機関等と連携しながら、産後ケア事業など必要な支援を行う。
- 地区の保健師が適切な訪問指導等を行うとともに、各種教室を開催するなど、保護者の育児不安の軽減や育児に対する正しい知識の普及に努める。
- 保健師等による相談窓口の周知を図り、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応する。また、情報提供、助言、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。(子育て世代包括支援センター) (※再掲)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
産後ケア事業利用者で育児不安が軽減した産婦の割合	98.2% (30年度)	100.0% (6年度)	↑ 目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・妊産婦健康診査（※再掲）
- ・母子保健訪問指導
- ・母子健康手帳交付事業（※再掲）
- ・産前産後支援事業（※再掲）
- ・母子栄養健康づくり事業（※再掲）

【民間等の取組み】

調整中

イ 子どもの健やかな成長への支援

- 乳幼児の健康診査の受診を奨励し、未受診者への早期対応を行うことで乳幼児の健康管理を促す。
- 精神・運動発達上の支援が必要な幼児とその保護者を対象に教室を開催し、集団遊びや発達相談の場を提供する。また、必要時には発達健康診査等を奨励し、専門的な支援につなぐ。
- 幼児期の歯科健康診査、歯科口腔保健指導などを行い、子どもの歯の健康を守る。
- 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種について周知する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
4か月児健康診査の受診率	98.4% (30年度)	99.0% (6年度)	↑ 目標値	98.6	98.7	98.8	98.9	99.0
			実績値					
			達成率					
1歳6か月児健康診査の受診率	94.5% (30年度)	99.2% (6年度)	↑ 目標値	96.1	96.9	97.7	98.5	99.2
			実績値					
			達成率					
3歳児健康診査の受診率	98.4% (30年度)	99.4% (6年度)	↑ 目標値	98.8	99.0	99.2	99.3	99.4
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・小児むし歯予防事業
- ・乳幼児健全発達支援事業
- ・乳幼児インフルエンザ予防接種事業
- ・乳幼児健康診査（※再掲）
- ・1歳6か月児健康診査（※再掲）
- ・3歳児健康診査（※再掲）
- ・乳児家庭全戸訪問事業（※再掲）

【民間等の取組み】

調整中

⑤児童虐待等の防止

- 虐待やいじめ等から子どもたちを市民一丸となって守るために制定した「長崎市子どもを守る条例」について、出前講座やリーフレットの配布などを行い周知・啓発を図る。
- 虐待やいじめ、子育てに関する総合相談窓口である「こども総合相談」について、広報ながさきや相談箇所を記載したカードを配布すること等により周知を図るとともに、専門職による相談体制の充実を図る。併せて、若年層の保護者にとって利用しやすい、メールによる相談を実施する。
- 子どもの関わり方に悩んでいる保護者に対して、精神保健福祉士、小児科医が専門的なアドバイスを行う「親子の心の相談」を実施する。(※再掲)
- 子育ての精神的負担軽減やしつけの方法等を学ぶ「親育ち学びあい事業」を実施し、児童虐待の防止につなげる。(※再掲)
- さまざまな要因により養育が困難になっている家庭に対して、育児についての技術的助言や家事援助等の支援を行い、児童虐待を未然に防止する。
- 乳幼児健康診査の場や保育所、幼稚園、小中学校等と連携し、虐待やいじめ等の早期発見、早期対応に努める。
- 長崎市親子支援ネットワーク地域協議会（長崎市要保護児童対策地域協議会）及び長崎市子どもを守る連絡協議会を中心に、学校、警察、児童相談所、婦人相談所等の関係機関と連携を図るとともに、研修や事例検討を通して関係者の資質向上を図る。
- 乳児家庭全戸訪問事業において、民生委員・児童委員等が対象家庭を訪問し、支援が必要な家庭を保健師の訪問などにつなぐ。
- 全ての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども等に関する相談全般から、社会福祉士、臨床心理士などによる専門的な相談対応や継続的な訪問を行い、具体的な寄り添い型の支援を行う。
- 保健師等による相談窓口の周知を図り、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応する。また、情報提供、助言、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。(子育て世代包括支援センター) (※再掲)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
虐待の改善率	81.6% (26～30年度 平均)	82.0% (6年度)	↑	目標値	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・子どもを守る取組推進事業
- ・養育支援訪問事業
- ・子育て短期支援事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業
- ・児童虐待防止対策事業（※再掲）
- ・親育ち学びあい事業（※再掲）

【民間等の取組み】

調整中

⑥子育てと仕事の両立の支援

ア ワーク・ライフ・バランスの推進

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスなどに関する各種制度やイベント情報、相談窓口等について、ホームページや地元企業へのダイレクトメールにより情報発信するとともに、地元企業の職場環境向上に係る経費を支援する。（※再掲）
- 職場環境向上に係る国・県・市の支援制度などを紹介し、活用につなげる。（※再掲）
- 男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を表彰し、その取り組み内容を市民や他の事業所に広く紹介する。（※再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6		
県内事業所における1人当たり月平均総実労働時間の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)	104.2% (30年)	100.0% (6年)	↓	目標値	102.8	102.1	101.4	100.7	100.0	
				実績値						
				達成率						
県内事業所における1人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比(毎年の全国平均値を100%と仮定)※	88.6% (30年)	100.0% (6年)	↑	目標値	92.4	94.3	96.2	98.1	100.0	
				実績値						
				達成率						

【具体的な事業】

- ・啓発広報事業（※再掲）
- ・若年者雇用促進事業（※再掲）
- ・中小企業サポート活動事業（※再掲）

【民間等の取組み】

調整中

イ 子育てと仕事の両立のための基盤整備

- 保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育所、病児・病後児保育、放課後児童クラブ等を整備する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
保育所等待機児童数 (年度当初の数値) 【基本目標2-(2)-①-アより 再掲】	0人 (元年度)	0人 (6年度)	⇩	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/
病児・病後児保育の延受 入可能人数	12,258人 (30年度)	14,000人 (6年度)	⇩	目標値	12,300	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/
放課後児童クラブ利用可能 児童数【基本目標2-(2)-③- アより再掲】	7,693人 (元年度)	8,305人 (6年度)	⇩	目標値	7,797	7,890	8,074	8,233	8,305
				実績値	/	/	/	/	/
				達成率	/	/	/	/	/

【具体的な事業】

- ・児童福祉等施設整備事業費補助(民間保育所、民間認定こども園、放課後児童クラブ)
(※再掲)
- ・特定教育・保育施設等実施事業費補助(※再掲)
- ・病児・病後児保育事業

【民間等の取組み】

- ・事業所保育施設の整備【産業界】

(3) 学校における教育環境を充実する

児童生徒の確かな学びを支える教育環境をつくる。

① 児童生徒が「確かな学力」を身に付けるための教育環境の充実

- 児童生徒が「確かな学力」を身に付けるため、授業研究及び教職員の研修を充実させる。
- 学習の個別化・効率化のため、学校のICT機器の活用を充実させる。
- 国際理解教育の推進のため、外国語教育と外国の方と触れ合う機会を充実させる。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
夢や目標を持っている小中学生の割合(再掲)	77.2% (30年度)	82.2% (6年度)	↑	目標値	78.2	79.2	80.2	81.2	82.2
				実績値					
				達成率					
小中学校で行う学校評価における「わかりやすい授業を行っている。」の割合	90.6% (30年度)	95.0% (6年度)	↑	目標値	91.6	92.5	93.4	94.2	95.0
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・学力向上推進事業
- ・国際理解教育推進事業
- ・キャリア教育推進事業 (※再掲)

【民間等の取組み】

調整中

②児童生徒が安全・安心に学べる教育環境の整備

- 教育環境のユニバーサルデザイン化の推進を図る。
- 通常学級及び特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育環境の充実を図る。
- 今後も少子化の進行が見込まれる中、学校での教育活動の効果を高め、次代を担う子どもたちの教育効果を高めるために、学校規模の適正化と適正配置を図る。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
小中学校で行う学校評価における「教育的ニーズへの対応」の割合	85.8% (30年度)	90.0% (6年度)	↑	目標値	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
				実績値					
				達成率					
小中学校で行う学校評価における「学校は児童生徒の安全に気を配っている」の割合	92.5% (30年度)	95.0% (6年度)	↑	目標値	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・特別支援教育充実事業【継続】
- ・小中学校適正配置推進事業【継続】

【民間等の取組み】

調整中

基本目標3

「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

<基本的方向>

人口が減少しても暮らしやすいまちを維持していくため、地域コミュニティの活性化やまちづくりの人材育成及び協働の推進等を図りながら、地域力でまちづくりを進める。また、高次な都市機能を維持・集積し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の見直しを行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくとともに、中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちをめざす。

特に「選ばれるまちになる」ため、「まちをつなげるプロジェクト」として、公共交通ネットワークなど、中心部と周辺部をつなげる仕組みづくりに取り組むとともに、光回線の整備を促進することで、中心部から周辺部へ情報ネットワークを拡充する。

<数値目標>

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
住みやすいと思う市民の割合	76.8% (30年度)	80.0% (6年度)	↑	目標値	77.8	78.3	78.8	79.4	80.0
			実績値	/	/	/	/	/	/
			達成率	/	/	/	/	/	/
自分が住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合	70.5% (元年度)	75.0% (6年度)	↑	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績値	/	/	/	/	/	/
			達成率	/	/	/	/	/	/

<具体的施策>

(1) 地域力でまちづくりを進める

自治会をはじめとする地域の各種団体の活性化とその団体の連携を促進するとともに、活動の核となる拠点整備及び人材育成を推進する。また、総合事務所、地域センター、本庁が連携をとりながら、住民が自分たちの地域に必要なことを自分たちで決めて実行する地域自治の支援を行う。

① 地域コミュニティの活性化

- 地域コミュニティの核となる単位自治会の加入率増につながるよう、新築マンション入居時の働きかけ等、状況に応じた取組みを自治会と連携して行っていく。
- 地域の「まちづくり計画」をつくる話し合いの場の開催及び一体的な地域運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立支援を行う。
- 安定的かつ持続可能な地域運営を行うため、地域の担い手等を対象とした情報交換会や各種講座等を開催する。
- 各総合事務所管内の活性化や一体感の醸成などを図る事業を実施する。
- 地域行事等に積極的に参加し、地域の行事や見どころなどの情報をホームページ等で発信するとともに、次代を担う若い世代の人材発掘につなげる。
- 地区公民館を市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設となる

よう、ふれあいセンターへの移行に取り組む。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数	8地区 (30年度)	61地区 (6年度)	↑	目標値	29	36	47	54	61
				実績値					
				達成率					
自治会加入率	68.7% (元年度)	70.0% (6年度)	↑	目標値	68.9	69.1	69.4	69.7	70.0
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・地域コミュニティ推進事業
- ・地域コミュニティ推進交付金事業
- ・地域活性化事業

【民間等の取組み】

- ・地域コミュニティの活性化を目的として各地域で開催されるイベントなどの事業

②まちづくりの人材育成及び協働の推進

ア ふるさと長崎を愛する心の醸成

- 長崎市民が長崎の日常の魅力を発信することで、長崎の魅力を自ら考えて、長崎のことをさらに好きになっていくシビックプライドの醸成につながる取り組みを推進する。
- 誰もが気軽に長崎の歴史を学ぶことができる様々な講座の開催や文化財に親しむ機会をつくることで、長崎の歴史・文化財への愛着を高め、後世に継承していく。
- 原爆被爆都市としての長崎市の特異性のもと、被爆の実相を継承し、平和の大切さを発信できる子どもを育成する平和教育を推進する。
- 行政と大学が連携し、平和活動に取り組む若い世代を支援する。
- 化石発掘調査を継続して実施し、収蔵・研究に資する資料の数を増やすとともに、恐竜博物館の建設を進める。また、同館で大人だけでなく子どもも楽しみながら学べる機会を創設し、長崎産の恐竜化石の価値の理解を図る。

イ まちづくりを担う人材の育成

- 未来の長崎のまちを支える担い手である児童生徒に対し、長崎市版キャリア教育を行い、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を養うだけでなく、長崎のまちを愛する気持ちとそれを行動に移す力やグローバルな視点を身に付ける取り組みを行う。
- 「長崎市よかまちづくり基本条例」に掲げる、まちづくりの基本原則を踏まえ、職員はもとよりまちづくりに主体的に参画する人材を育成するため、職員研修や、講座の開催、実践の場を提供するなど、潜在的に存在する意欲ある人材のまちづくりへの参加につなげていく。

ウ 協働の推進

○多様な主体同士が協働して地域課題の解決に取り組むまちの実現のために、協働の事例を増やし、協働への理解推進を図る。

○市職員を対象に研修を実施し、協働に対する意識向上とスキルアップを図る。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
夢や目標を持っている小中学生の割合	77.2% (30年度)	82.2% (6年度)	↑	目標値	78.2	79.2	80.2	81.2	82.2
			実績値						
			達成率						
地域活動や市民活動への参加意向割合	84.6% (30年度)	87.1% (6年度)	↑	目標値	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1
			実績値						
			達成率						
協働事業の件数	487件 (30年度)	540件 (6年度)	↑	目標値	500	510	520	530	540
			実績値						
			達成率						
協働事業を実施している所属の割合	49.1% (30年度)	54.1% (6年度)	↑	目標値	50.1	51.1	52.1	53.1	54.1
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・長崎〇〇LOVERS プロジェクト
- ・ながさき歴史の学校事業
- ・文化財普及啓発事業
- ・恐竜博物館建設事業 (※再掲)
- ・恐竜化石等研究調査事業
- ・核兵器廃絶長崎連絡協議会事業
- ・キャリア教育推進事業
- ・国際理解教育推進事業 (※再掲)
- ・学力向上推進事業 (※再掲)
- ・平和学習活動事業
- ・長崎伝習所事業
- ・市民協働推進事業
- ・提案型協働事業推進事業

【民間等の取組み】

- ・小学生を対象とした郷土愛の醸成につながる出前講座【長崎青年会議所】
- ・各民間団体が実施している育成事業 (助成金、相談業務、情報提供事業等)

③地域防災力の向上

- 自主防災組織の結成の促進及び既存の自主防災組織の活性化を図るために、保健環境自治連合会防災部会と協働し自治会向けの説明会を実施、結成に向けたサポートや避難訓練等の地域での防災活動のアドバイスを行う。併せて、自主防災組織の結成を検討している自治会に個別訪問し、マンツーマンでのサポートにより早期結成を目指す。
- 「地域コミュニティ連絡協議会」と協力して防災訓練を実施し、自助・共助の意識を醸成する。
- 地域の防災の推進役である「市民防災リーダー」の育成や、幅広い団体と世代が地域における防災活動への参加のきっかけづくりとなる「ながさき防災サポーター」を育成する。
- それぞれの地域でおこりうる災害、その災害に対する弱点やいざというときの備えを理解し、地域内の危険箇所の情報を共有するため、「防災マップづくり」を推進し、災害時の対応力を向上させるとともに必要に応じて更新について働きかけを行う。
- 消防団の活動のPR・情報発信により、消防団への加入を促進する。
- 高齢者や障害者など災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者等に対し、避難支援や安否確認ができるような地域での支え合いのしくみとして「ささえあいマップ」の作成を支援する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
自主防災組織結成組織率 ※	60.1% (30年度)	72.0% (6年度)	台	目標値	63.9	65.9	67.9	70.0	72.0
				実績値					
				達成率					

※ 複数の自治会からなる連合自治会で組織した場合の実績値は、当該自治会数とする。

【具体的な事業】

- ・自主防災組織活動事業
- ・地域防災マップ作成事業
- ・団員加入促進事業

【民間等の取組み】

調整中

(2)コンパクトで暮らしやすいまちをつくる

今後、人口減少が進む中においても、高次な都市機能の維持・集積により中心市街地を活性化し、地区ごとの人口規模に見合った公共施設等の規模の見直しや適正配置を行い、コンパクトで暮らしやすいまちをつくる。

①高次な都市機能を維持・集積

- 商業の活性化及び中心市街地全体の賑わい再生等を図るため、社会資本整備総合交付

金を活用しながら、組合等が実施する市街地再開発事業を支援する。

○新市庁舎のハード面の整備を着実に進めるとともに、身近な手続きがワンストップでできる総合窓口の設置や、ICTを活用した業務の効率化など、ソフト面での充実を図る。

○立地適正化計画の都市機能誘導区域に位置付けられる中心市街地の土地利用の転換・高度化を図り、民間開発による都市機能を誘導する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計)	141,200人 (2年度)	146,800人 (6年度)	↑	目標値	141,200	142,800	144,000	145,400	146,800
			実績値						
			達成率						
休日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計)	132,900人 (2年度)	138,200人 (6年度)	↑	目標値	132,900	134,200	135,500	136,900	138,200
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・市街地再開発事業(新大工町地区・浜町地区)
- ・新市庁舎建設事業

【民間等の取組み】

- ・市街地再開発事業(新大工町地区・浜町地区)

②将来に向けた公共施設等の見直し

○「長崎市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、地区ごとの施設の再配置計画となる「地区別計画」の策定を進めるため、公共施設を考える市民対話を開催するとともに、対話の進捗状況とその内容を随時丁寧に周知していく。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地区別計画の策定(完成) 済地区数【累計】	1地区 (元年度)	17地区 (6年度)	↑	目標値	11	15	17	17	17
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・公共施設マネジメント推進事業

【民間等の取組み】

調整中

(3) 地域をネットワークでつなぐ

人口減少の中であっても中心部と周辺部が道路や公共交通・情報などのネットワークでつながり、どこに住んでも暮らしやすいまちを目指す。

① 道路ネットワークの充実

- 拠点となる地域（都心部・都心周辺部・地域拠点）と周辺の地域コミュニティの中心となる生活地区を結ぶ道路ネットワークの充実を図るため、市道虹が丘町西町1号線及び市道江平浜平線等の補助幹線道路の整備を推進する。
- 斜面市街地における生活環境の改善や防災性の向上を図るための、車みち整備を推進する。
- 生まれ育った地域で住み続けられるように、生活の利便性や緊急時の対応を図るため、家の近くまで車の乗り入れが可能な生活道路の整備を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
補助幹線道路の事業進捗率 (事業費ベース)	56.0% (元年度)	87.2% (6年度)	↑	目標値	61.1	64.9	68.5	82.4	87.2
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・道路新設改良事業（江平浜平線、中川鳴滝3号線、川上町出雲線、清水町白鳥1号線、大橋町赤迫1号線、籠町稲田町1号線、虹が丘町西町1号線）
- ・車みち整備事業
- ・くらしの道整備事業
- ・林道開設事業（内藪線）

【民間等の取組み】

調整中

②公共交通網の仕組みづくりと維持

- バス路線・コミュニティバス・縁辺部における交通手段等について、持続可能な公共交通機関の将来を描き、安心して暮らせる公共交通の仕組みをつくる。
- 公共交通空白地域や不便地域の解消を図るため、コミュニティバスや乗合タクシー等を運行する。
- 離島部における移動手段を確保するため、離島航路を維持する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
公共交通徒歩圏人口カバー率	79.3% (元年度)	79.3% (6年度)	↑	目標値	79.3	79.3	79.3	79.3	79.3
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・地域公共交通検討調査事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・公共交通空白地域対策事業
- ・離島航路維持対策事業

【民間等の取組み】

調整中

③情報ネットワークの整備促進

- 長崎市内のどこに住んでいても超高速インターネットサービスが利用できる環境を整備する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
光インターネットサービス未整備地区	9地区 (元年度)	0地区 (5年度)	↓	目標値	9	7	1	0	0
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・超高速インターネット環境整備

【民間等の取組み】

調整中

④広域連携の推進

○連携事業の実施状況については、長崎連携中枢都市圏ビジョン会議において、毎年度検証を行っていき、安心して快適に暮らしを営んでいけるような新たな事業について、長与町及び時津町と協議を行いながら検討を行っていく。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
広域連携の推進による連携事業数	21件 (元年度)	26件 (6年度)	↑	目標値	22	23	24	25	26
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・広域連携推進事業

【民間等の取組み】

調整中

⑤Society5.0の実現に向けた技術活用の促進

- Society5.0の実現に向けて、AI・IoT等の先端技術や未来技術を活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を目指す取組みについて、官民一体となって積極的に推進する。
- 市民生活の利便性向上、市民協働の推進、新産業の創出・経済活性化などを図るため、長崎市が保有するデータを、機械判読に適した形式かつ誰もが二次利用可能なルールを適用して公開する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
地域課題の解決や地域経済の活性化につながる先進的技術や官民データの活用を促進する取組み数	1件 (元年度)	6件 (6年度)	↑	目標値	2	3	4	5	6
				実績値					
				達成率					

【具体的な事業】

- ・Society5.0の推進
- ・オープンデータの推進

【民間等の取組み】

調整中

<基本的方向>

長崎市は、鎖国時代に唯一西洋に開かれた窓口として、特に人の交流によって栄えた都市であり、歴史、伝統、文化、自然や景観等の他の都市にない豊かな地域資源がある。これまで長崎市では、この地域資源を開拓し、磨き、そして活かすまちづくりを進めてきており、まちづくりの方向性がまさに地方創生の方向性と同じである。

これまでの取組みにおいても、平成30年の観光消費額が過去最高額となるなどの成果を上げてきたところである。

引き続き、長崎市が誇る有形・無形の地域資源に磨きをかけ、情報を国内外に発信して「人」の交流を生み出し、質の高いサービスを提供するための創業や既存事業の拡充を図り、定住人口の減少に伴う消費縮小を補うことで、雇用創出と所得向上につなげていく。

その結果、市民が自らの個性や強みを活かせる新たなしごとを創出できる、選択できるまち長崎が実現することで地域資源が更に磨かれ、交流の拡充、ひいては定住の促進が図られるという好循環の確立をめざし、国内観光オンリーの「昭和の観光都市」から、インバウンドやMICE、スポーツ、文化などを加えた多くの訪問客を迎える「21世紀の観光都市」へ、民間の主体的な参画を促しながらレベルアップを図り、観光客と消費額の拡大を加速していく。

特に「選ばれるまちになる」ため、「まちMICEプロジェクト」として、MICE開催を契機として、まちの中に人を呼び込み、滞在時間と消費の拡大につなげ、MICE開催による効果をまち全体に波及させる。

<数値目標>

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
観光消費額[暦年]	1,496億円 (30年)	1,848億円 (6年)	↑	目標値	1,497	1,627	1,753	1,804	1,848
			実績値						
			達成率						
経済波及効果[県内]	2,292億円 (30年)	2,869億円 (6年)	↑	目標値	2,350	2,470	2,596	2,729	2,869
			実績値						
			達成率						

<具体的施策>

(1)顧客創造プロジェクト

効果的・効率的な情報発信とプロモーションを行いながら、外国人観光客やビジネス客などに、長崎市を選んでもらうとともに、訪れていただくエリアの拡大を図る。

①外国人観光客の誘致・受入の推進

○民間企業が運営する公衆無線 LAN の認証連携アプリを活用し、「Nagasaki City Wi-Fi」の利便性を向上させる。

○災害時緊急時に備え、観光施設及び宿泊施設等受入側と連携し、情報共有体制を構築

するなど安全・安心の確保に努める。

○長崎港に入港するクルーズ客船の受入行事・接遇等を行い、乗客の満足度を高め入港数の増加を図る。

○外国人観光客の消費需要の獲得に向けた小規模事業者の取組みを支援する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
外国人延べ宿泊者数	306,019人泊 (30年)	353,000人泊 (6年)	目録値	309,000	329,000	348,000	351,000	353,000
			実績値					
			達成率					
クルーズ客船乗客・乗務員数	732,538人 (元年)	795,000人 (6年)	目録値	739,000	751,000	763,000	779,000	795,000
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・外国人観光客受入環境整備事業
- ・長崎港クルーズ客船受入事業
- ・まちなか商店街誘客事業費補助

【民間等の取組み】

- ・外国人観光客向けフリーペーパー「NAGASAKI Cool」【扶桑ビジネスサポート】
- ・ハイクラスホテルの立地【産業界】
- ・ユニバーサルツーリズム事業【ながさき福祉事業協同組合】

②MICE誘致・受入の推進

- 長崎国際観光コンベンション協会、出島メッセ長崎の運営者等と連携しながら、政府系会議、国際会議等の誘致に取り組む。
- スポーツ大会及びスポーツ合宿を誘致し、まちに賑わいを創出する。
- 被爆75周年を迎える2020年に、平和をテーマにフルマラソン大会として「長崎平和マラソン」を開催し、被爆地長崎から核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に向けたメッセージを発信するとともに、長崎市のスポーツの振興を図り、併せてスポーツを通じた交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげる。
- 国内外から多くの訪問客を呼び込むとともに市民交流を促進する「出島メッセ長崎」と、都市ブランドの向上を図るホテル、地域の賑わいと活力を生み出す民間収益施設からなる複合施設を整備する。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
出島メッセ長崎利用者数		610,000人 (6年)	目	-	254,000	610,000	610,000	610,000
			標					
			値					
			達					
			成					
			率					

【具体的な事業】

- ・MICE推進事業
- ・コンベンション開催費補助
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連事業
- ・長崎県スポーツコミッション事業
- ・社会体育行事開催
- ・平和マラソン開催
- ・交流拠点施設整備事業

【民間等の取組み】

- ・長崎MICE事業者ネットワーク【産業界】
- ・長崎MICEスクール【FFGふくおかフィナンシャルグループ】
- ・長崎MICE誘致推進協議会【産業界】

③交流のエリア拡大

- 新大工から浜町を経て大浦に至るルートを「まちなか軸」として設定し、軸を中心とした5つのエリアにおいて、それぞれの個性や魅力の顕在化を進める「まちぶらプロジェクト」に取り組む。
- 周辺地域における地域特有の資源（2つの世界遺産、恐竜化石など）を活用した周遊観光を促進する。
- グリーンツーリズムの魅力あるメニュー提供と、天候によって内容を変更できるプログラムについてツーリズム団体とともに検討を行い体験プログラムやイベントに係る

さらなるPRに努める。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6		
平日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計)	141,200人 (2年度)	146,800人 (6年度)	↑	目標値	141,200	142,600	144,000	145,400	146,800	
				実績値						
				達成率						
休日1日当たりの歩行者通行量(中心市街地16地点の合計)	132,900人 (2年度)	138,200人 (6年度)	↑	目標値	132,900	134,200	135,500	136,900	138,200	
				実績値						
				達成率						
グリーンツーリズム体験プログラムの参加者数	11,908人 (27~30年度平均)	13,258人 (6年度)	↑	目標値	12,358	12,583	12,808	13,033	13,258	
				実績値						
				達成率						
世界遺産構成資産来訪者数(4資産)(特-(2)-①から再掲)	1,617,697人 (30年度)	1,717,218人 (6年度)	↑	目標値	1,650,213	1,666,715	1,683,382	1,700,216	1,717,218	
				実績値						
				達成率						

【具体的な事業】

- ・まちなか再生推進事業
- ・グリーンツーリズム推進事業

【民間等の取組み】

- ・ i+L a n d nagasaki 【(株)K P G HOTEL&RESORT】
- ・外海キリシタン文化資料館【外海文化愛好会】
- ・ツール・ド・ちゃんぽん i n伊王島【ツール・ド・ちゃんぽん実行委員会】
- ・伊王島TTバイクタイムトライアル大会【伊王島TT実行委員会】

(2) 価値創造プロジェクト

長崎を訪れる訪問客の満足度の向上を図るため、資源の磨き上げを行うとともに、「ひと(人材)」を育成・確保しながら、上質な独自の「しごと(サービス)」を提供する。

① 資源の磨き上げ

- 世界新三大夜景の魅力をも日本国内外へ発信するとともに、イルミネーション事業を実施し観光客の誘致を図ることで、夜型観光を推進する。
- 長崎市の四季折々の祭りやイベント(長崎帆船まつり、長崎くんち、長崎ランタンフェスティバル等)を官民協働で実施することで、地域の活性化を図るとともに、通年型観光を推進し、宿泊施設の稼働率を高める。
- 「長崎さるく」において、長崎の食や物産、体験、消費拡大につなげる企画を充実させるため民間事業者の参画を促し、地域経済の活性化につなげる。
- 関東以北の高校、関西・中国・四国の中学校、九州北部の小学生をターゲットに、平和、世界遺産、アクティブラーニング等の教育に資する素材を全面に打ち出し、修学

旅行の新規誘致を促進する。

- 文化財の保存・整備を行い、後世に継承していくとともに、東山手・南山手地区の伝統的建造物を保存・整備、活用していく。
- 構成資産の保全や世界遺産価値の理解促進を行うとともに、来訪者の受入れ態勢の充実、周知啓発等を進め、世界遺産を活用した交流人口の拡大による地域活性化を図る。
- 「環長崎港夜間景観向上基本計画」に基づき、夜のまち歩きを楽しむための「中・近景の夜間景観づくり」や視点場から見る夜景の魅力を高めるための「遠景の夜景みがき」を推進する。
- 夜間の経済活動（ナイトタイムエコノミー）を推進するための組織を設置し、民間団体等が行う夜ならではの消費活動や魅力の創出につながる継続性のある事業・コンテンツの開発や実施に向けた取り組みの支援を行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
稲佐山利用者数	523,589人 (30年度)	643,844人 (6年度)	△ 目標値	644,205	644,236	641,604	642,721	643,844
			△ 実績値					
			△ 達成率					
世界遺産構成資産来訪者数(4資産)	1,617,697人 (30年度)	1,717,218人 (6年度)	△ 目標値	1,650,213	1,666,715	1,683,382	1,700,216	1,717,218
			△ 実績値					
			△ 達成率					

【具体的な事業】

- ・世界・日本新三大夜景推進事業
- ・観光イルミネーション事業
- ・長崎帆船まつり事業共催費負担
- ・長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担
- ・長崎伝統芸能振興会補助
- ・長崎くんち踊り会場運営
- ・長崎さるく運営費補助
- ・文化財保存整備事業（国指定重要文化財旧長崎英国領事館、国指定重要文化財旧グラバー住宅、国指定重要文化財旧オルト住宅、伝統的建造物（旧紅葉本館ほか）、伝統的建造物群保存地区）
- ・文化財保存整備事業費補助（伝統的建造物群保存地区、各種文化財）
- ・伝統的建造物群保存活用事業
- ・長崎郷土芸能保存協議会補助
- ・「明治日本の産業革命遺産」推進事業
- ・世界遺産観光客受入事業
- ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」推進事業
- ・世界遺産保存整備事業（端島炭坑、「明治日本の産業革命遺産」）
- ・世界遺産保存整備事業費補助（長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産）

- ・都市再生整備計画事業（夜間景観整備）

【民間等の取組み】

- ・路面電車「みなと」【長崎電気軌道】
- ・民間施設のライトアップ
- ・JAPAN MADE PROJECT NAGASAKI 【㈱アーバンリサーチ】

②サービスの向上と創出

- 「交流の産業化」の実現に資する民間団体等の事業に対して、補助金の交付を行うとともに、その磨き上げを行う。
- 長崎市を代表する農水産物である「なつたより」、「長崎和牛・出島ばらいろ」、「長崎の魚」に加え、新たな品目の掘り起こしと磨き上げを行い、これらを活用して農水産業や食関連産業の活性化を図る。
- 食を目的とした観光客等の増を図るため、ターゲットを絞り込んだ情報発信を行うとともに、地域の食をまちなかで販売する場づくりの支援を行う。
- 特産品のPRや知名度向上を図り、売上や取引機会の増加につなげる。
- 長崎街道シュガーロードの歴史や文化を活かした地域振興について、沿線各市と連携して取り組み、併せて市民や観光客に対し長崎独自の砂糖の食文化などの認知度を高める取り組みを行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
観光満足度[暦年]	54.5% (28年)	58.5% (6年)	↑	目標値	56.5	57.0	57.5	58.0	58.5
			実績値						
			達成率						
観光消費単価[暦年]	21,216円 (30年)	22,765円 (6年)	↑	目標値	21,093	21,499	21,913	22,335	22,765
			実績値						
			達成率						
長崎市内の食料品製造業 における粗付加価値額	92億円 (29年度)	92億円 (6年度)	↑	目標値	92	92	92	92	92
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・交流の産業化リーディング事業費補助
- ・「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化事業
- ・「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業
- ・道の駅夕陽が丘そとめ運営
- ・長崎の「食」推進事業
- ・長崎街道シュガーロード推進事業
- ・物産振興推進事業

【民間等の取組み】

- ・長崎 MICE スクール【F F G ぷくおかフィナンシャルグループ】
- ・尾曲がりネコ神社【長崎ネコ学会】
- ・T R I P L U S 【(株)TRIPLUS】

(3) 交流を支える都市の基盤整備

都市基盤の整備や都市の魅力向上により、交流人口の受入れ環境の強化を図る。

① 陸の玄関口の整備

- 道路ネットワークを充実させるため、広域幹線道路及び幹線道路の整備を促進する。
- 長崎市中心部の重要な交通結節点である長崎駅(鉄道駅)や長崎港(国際ターミナル)と各方面を結ぶ交通結節機能の強化を図る。
- 多様化するすべての来訪者の満足度の向上を図るため、障害者や高齢者にやさしいバリアフリーなどの歩行環境向上を図る道路整備や受入態勢の強化を図る道路整備を推進する。
- 長崎駅周辺再整備事業(土地区画整理事業、新幹線建設事業、連続立体交差事業)を促進するとともに効果的なPR活動を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6
長崎駅周辺土地区画整理事業の進捗率[累計]	23.0% (30年度)	100% (5年度)	目標値	62.2	81.3	96.2	100.0	
			実績値					
			達成率					

【具体的な事業】

- ・幹線道路整備推進事業
- ・県施行負担金(南北幹線道路)
- ・都市計画街路整備事業(新地町稲田町線、道の尾駅前線、銅座町松が枝町線(銅座工区)、長崎駅東通り線、長崎駅中央通り線、地方道路等整備事業、街路改良事業)
- ・長崎駅周辺土地区画整理事業
- ・J R 長崎本線連続立体交差事業
- ・九州新幹線西九州ルート整備事業

【民間等の取組み】

調整中

② 海の玄関口の整備

- 松が枝国際観光船埠頭の2バース化の早期事業化に向け、県や長崎港松が枝国際観光船埠頭整備促進期成会による関係機関等への要望活動を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
長崎港におけるクルーズ船 の寄港回数[暦年]	183回 (元年)	200回 (6年)	↑	目標値	186	189	192	196	200
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・松が枝国際観光船ふ頭2バース化(事業主体は国及び長崎県)

【民間等の取組み】

調整中

③中心市街地の活性化

○まちの魅力となる拠点づくりと合わせて回遊環境の整備に取り組み、中心市街地の活性化を目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
平日1日当たりの歩行者通 行量(中心市街地16地点 の合計)	141,200人 (2年度)	146,800人 (6年度)	↑	目標値	141,200	142,600	144,000	145,400	146,800
			実績値						
			達成率						
休日1日当たりの歩行者通 行量(中心市街地16地点 の合計)	132,900人 (2年度)	138,200人 (6年度)	↑	目標値	132,900	134,200	135,500	136,900	138,200
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・市街地再開発事業(新大工町地区・浜町地区)
- ・まちなか再生推進事業(※再掲)
- ・都市計画街路整備事業(銅座町松が枝線銅座工区)(※再掲)

【民間等の取組み】

- ・長崎スタジアムシティプロジェクト【(株)リージョナルクリエイション長崎】

(4) 交流の産業化を進める体制づくり

長崎市版DMOにより国内外の観光誘客及びMICE誘致・受入の強化を図るとともに、観光振興策の新たな財源として、宿泊税の導入に向けた検討を進め、長崎創生に向けた体制づくりを推進する。

①長崎市版DMOの機能充実

- 観光地域づくりの舵取り役であるDMOが、地域の多様な関係者と連携し、地域の稼ぐ力を引き出す。
- 観光データの収集・分析等のマーケティングにより、効果的な誘致プロモーション・セールスを実施するとともに、MICE誘致・受入を強化し、MICE参加者をまちの中に呼び込み、滞在時間と消費の拡大につなげ、MICE開催による効果をまち全体に波及させる「まちMICE」の取組みを推進する。
- 長崎市版DMOの機能を充実させるため、観光地域づくりに資する専門人材の配置や組織体制強化について支援する。
- ターゲットの趣向に即したきめ細かなプロモーション手法を追求するとともに、多様な関係者と連携を図りながら、情報発信をはじめとした効果的な攻めのPRを行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	R2	R3	R4	R5	R6	
観光客数[暦年]	705万人 (30年)	812万人 (6年)	↑	目標値	710	757	800	808	812
			実績値						
			達成率						
日帰り観光客数[暦年]	439万人 (30年)	499万人 (6年)	↑	目標値	431	460	497	498	499
			実績値						
			達成率						
宿泊客数[暦年]	266万人 (30年)	313万人 (6年)	↑	目標値	279	297	303	310	313
			実績値						
			達成率						

【具体的な事業】

- ・DMO推進事業
- ・宣伝活動事業

【民間等の取組み】

調整中